

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災・減災対策等強化事業推進費			担当部局庁	国土政策局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広域地方政策課調整室	鈴木 通仁			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領(令和3年6月改正)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	年度当初に予算に計上されていない事業について、事業推進に向けた課題が解決されたこと、災害が発生するおそれが急遽高まっていること又は災害により被害が生じていることなど、年度途中で事業を実施すべき事由が発生した場合に、緊急かつ機動的に事業を実施し、再度災害防止や安全な避難経路の確保等を含む防災・減災対策を強化することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	以下の防災・減災対策の強化を行う公共事業に対して、年度途中に緊急かつ機動的に関係府省庁へ予算を配分する。(※国庫負担率、国庫補助率は各対象事業で決められた率に従う。) ○災害対策事業：災害を受けた地域等において、災害復旧事業での対応が出来ない場合等の再度災害防止等の対策 ○公共交通安全対策事業：交通インフラ(陸上交通、海上交通、航空交通)における重大事故等が発生した場合の対策(安全性の向上) ○事前防災対策事業：事業推進に向けた地域等の課題が解決した箇所又は新たな課題が確認され追加対策を必要とする箇所等において、早期に防災・減災効果を発揮するための対策(公共交通の安全確保を含む)								
実施方法	その他								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	31,001	28,401	19,971	23,966		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	22,916	20,503			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 22,916	▲ 20,503				
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	8,085	30,814	40,474	23,966		
	執行額		0	7,990	30,104				
	執行率(%)		-	99%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	26%	106%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	防災・減災対策等強化事業推進費		19,971	23,966	重要政策推進枠:5,991				
	計		19,971	23,966					
活動内容(アクティビティ)	国(関係する所管独立行政法人を含む。)又は地方公共団体、民間事業者を対象に、年度途中で再度災害防止や安全な避難経路の確保等を含む防災・減災対策を強化すべき事由が生じた公共事業に対して、緊急かつ機動的に予算配分を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	防災・減災対策の強化	当該年度新規の配分件数 ※年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に予算配分するという性質上、事前に活動見込みを示すことは不可。	活動実績	件	-	134	143	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位当たりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	
				計算式	-	-	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	推進費の緊急配分により、 防災・減災効果を9ヶ月早 期発現することを目標とす る。	推進費を配分しない場合と 緊急配分した場合との防 災・減災の効果発現の短縮 期間	成果実績	月	-	6.7	6	-	-	
			目標値	月	-	9	9	-	-	
			達成度	%	-	74.4	66.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	防災・減災対策等強化事業推進費要求書(工程表)									
政策評価、新 経済・財政再 生計画改革 工程表 との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html						
			該当箇所	P20(全体版)						
	取組 事項	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
該当箇所		-								

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	年度途中で事業を実施すべき事由が生じた場合に、各事業主体(地方公共団体等)が緊急に防災・減災対策を実施するものであり、国民の生活の安全を確保する上で重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各省庁が所管する公共事業(直轄事業、補助事業)を対象としていること、推進費を要する事由は年度、地域によって偏在があることから必要となる調整事務であり、地方自治体等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災・減災対策事業を年度途中で実施すべき事由は年度、地域によって偏在があることから当初予算編成段階では個別事業毎に予算計上が難しいため「目未定経費」として計上し、個々の様態に応じて緊急配分することが適切かつ妥当である。また、防災・減災対策のための公共事業への緊急配分であることから、優先度の高い事業である。さらには、国土強靱化関係予算にも位置づけられている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、各事業部局が関係法令等に基づき、真にやむを得ないものを除き、競争入札で支出先を選定している。 随意契約となった事業については、緊急の必要により競争入札に付することができないため随意契約としており、やむを得ない。 補助事業については、関係法令等に基づき適切に執行されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者(地方公共団体等)負担は、各対象事業において法令等に基づき定められた国費率に従っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	被災の規模や事業の内容によって必要なコストは様々であり、単位あたりのコストは指標として不適切であるため「-」とした。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	国土交通省の直轄においては、調達価格(直接工事を請負業者との契約額)を競争入札により決定している。また、各事業の執行については会計法令や契約関係書類等に従い適切に処理されている。その他の事業については関係法令に基づき、適切に執行されていると考えている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	要領を定め、それに基づき、各事業主体からの申請内容について、1件毎に財務省と協議した上で、予算を緊急配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	不用率は大きくないため、「-」とした。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は年3回配分を原則としており、特に第3回目の配分は12月中旬となっている。設計条件変更に伴う設計見直し、関係者調整による工期延期により年度内に完了困難となったためであり、やむを得ない。また、大部分は契約済みでの繰越である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	要領、事業計画書等に基づき計画の内容や対策工法の決定根拠等を確認している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	防災・減災の早期効果発現に向け、着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各事業主体からの申請内容について、防災・減災対策の工法の決定根拠等を確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	年度によって災害等の発生状況が変化するため、事前に活動見込みを立てることはできないことから、「-」とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	対策による防災機能の強化・向上等の効果については申請時に確認し、各事業で行われた公共土木施設の対策の結果については、事業完了後に各事業主体から所期の目的は達しているとの報告を受けている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	本事業は各事業主体からの申請を受け、年度途中に省内の関係部局および関係する他府省庁へ予算を配分する制度であり、類似の事業はないため、「-」とした。
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、防災・減災対策を実施する公共事業に対し、年度途中で機動的に予算を配分することで、防災・減災の早期効果発現に寄与するものであり、上記のとおり、効率的かつ有効的に実施されている。	
	改善の方向性	本事業の繰越し予算については、引き続き、執行確認を行い、適正な業務執行を実施する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現 状 通 り	頻発化・激甚化している自然災害等の発生状況を踏まえ、引き続き、機動的な予算の配分に努めるべき。
------------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	頻発化・激甚化している自然災害等の発生状況を踏まえ、引き続き、機動的な予算の配分に努める。
------------------	---

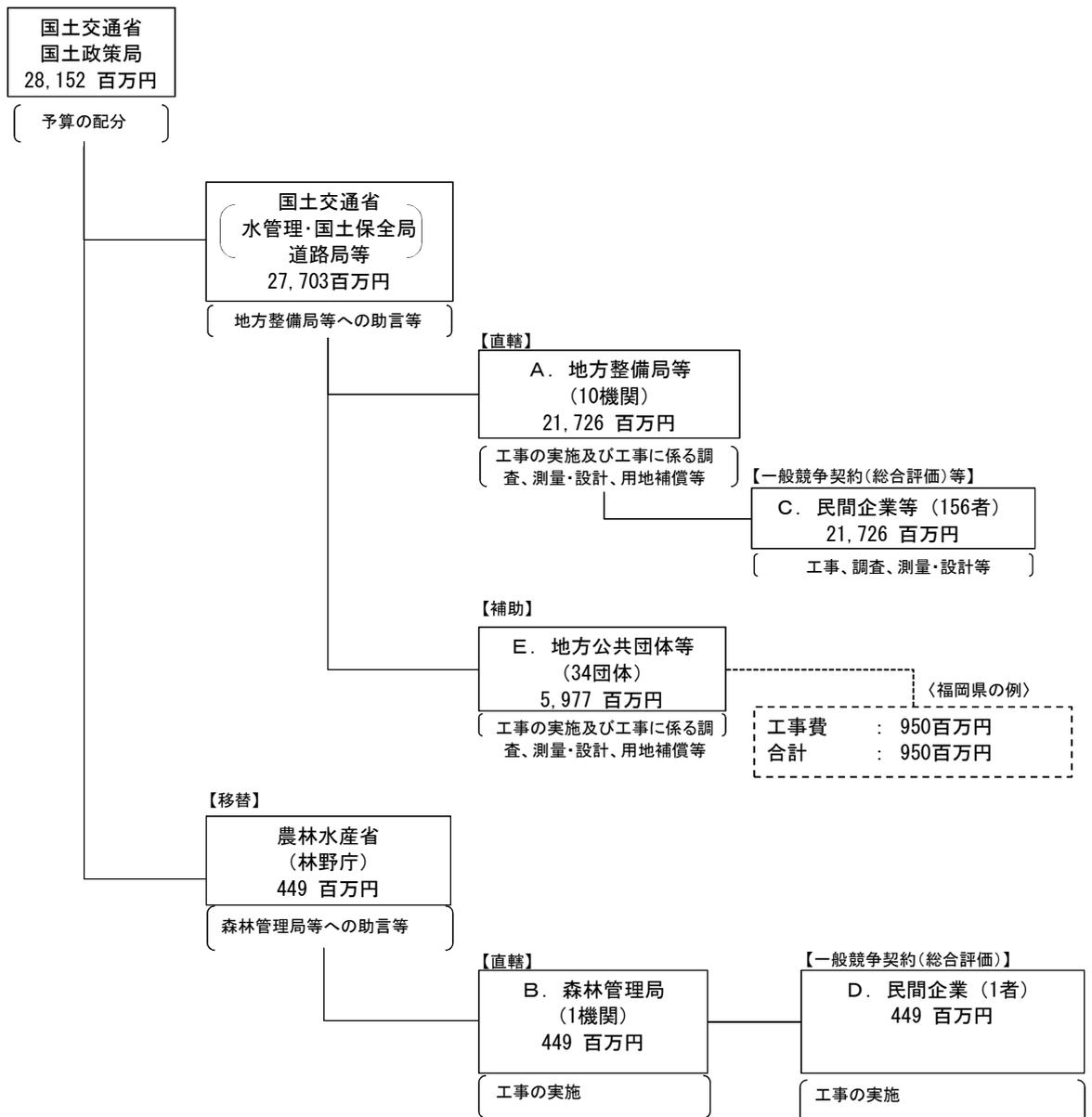
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	58			
平成24年度	59			
平成25年度	117			
平成26年度	114			
平成27年度	118			
平成28年度	129			
平成29年度	0120			
平成30年度	0122			
令和元年度	国土交通省 - 0117			
令和2年度	国土交通省 新02 0011	国土交通省 - 0118		
令和3年度	2021 国交 20 0122			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース。(ただし、Eの補助事業は交付決定ベース)

A.北海道開発局			B.近畿中国森林管理局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事に係る調査、測量・設計	4,307	直轄事業費	工事の実施	449
計		4,307	計		449
C.株式会社小池組			D.株式会社長田組		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	道路工事	2,440	工事費	治山工事	449
計		2,440	計		449
E.福岡県			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施	950			
計		950	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道開発局	2000012100001	道路維持管理事業、河川維持修繕事業	4,307		-	-	
2	関東地方整備局	2000012100001	河川改修事業、道路維持管理事業、海岸保全施設整備事業	3,780		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	河川改修事業、港湾整備事業、河川維持修繕事業、特定緊急砂防事業	3,141		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	河川改修事業、道路維持管理事業、河川維持修繕事業	2,139		-	-	
5	海上保安庁	7000012100005	船舶交通安全基盤整備事業	2,038		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	道路維持管理事業、港湾整備事業	1,880		-	-	
7	近畿地方整備局	2000012100001	河川改修事業、道路維持管理事業	1,750		-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	河川改修事業、河川激甚災害対策特別緊急事業	1,225		-	-	
9	中国地方整備局	2000012100001	河川改修事業、道路維持管理事業、港湾整備事業、河川維持修繕事業	745		-	-	
10	東北地方整備局	2000012100001	河川改修事業、道路維持管理事業	722		-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿中国森林管理局	4000012080002	治山事業	449		-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社小池組	4100001003830	道路維持管理事業	1,077	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	株式会社小池組	4100001003830	道路維持管理事業	372	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	株式会社小池組	4100001003830	道路維持管理事業	390	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
4	株式会社小池組	4100001003830	道路維持管理事業	601	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	河川改修事業	1,354	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	河川改修事業	26	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	日本無線株式会社	3012401012867	船舶交通安全基盤整備事業	798	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
8	石福建設株式会社	5080001000383	河川維持修繕事業	289	一般競争契約 (総合評価)	5	93%	-
9	石福建設株式会社	5080001000383	河川維持修繕事業	194	一般競争契約 (総合評価)	6	90%	-
10	石福建設株式会社	5080001000383	河川改修事業	122	一般競争契約 (総合評価)	7	90%	-
11	鹿島建設株式会社	8010401006744	河川改修事業	577	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
12	あおみ建設株式会社	6010401076946	港湾整備事業	577	一般競争契約 (総合評価)	9	91%	-
13	株式会社ノバック	4140001058111	河川改修事業	535	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
14	株式会社加賀田組	1110001001051	道路維持管理事業	520	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
15	帝都建設株式会社	5440001001295	道路維持管理事業	199	一般競争契約 (総合評価)	3	94%	-
16	帝都建設株式会社	5440001001295	道路維持管理事業	271	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
17	岸本産業株式会社	5430001033166	道路維持管理事業	438	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0057

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課 河川情報企画室 治水課 河川環境課		室長 藤田 士郎 課長 林 正道 課長 豊口 佳之
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第96条			関係する 計画、通知等	河川整備計画(河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) 等		
主要政策・施策	観光立国、国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業については、河道の拡幅、築堤、放水路の整備、遊水地の整備等を、各河川の特性や背後地の資産の状況、災害の発生状況等を踏まえ、上下流・左右岸及び本支川のバランスを図りながら実施する。また、水質汚濁の著しい河川での浄化施設整備や自然環境の保全・復元が必要な区域での河道整備、まちづくりと一体となった河川管理施設の整備等の取組みを実施する。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等、補助対象:地方公共団体)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	335,897	340,781	226,849	226,579	337,456
		補正予算	80,645	243,564	129,661		
		前年度から繰越し	131,608	234,279	396,915	230,397	
		翌年度へ繰越し	▲ 234,279	▲ 396,915	▲ 230,397		
		予備費等	0	0	0		
		計	313,871	421,709	523,028	456,976	337,456
	執行額	312,413	420,312	522,719			
	執行率 (%)	100%	100%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	75%	72%	147%			
	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	都市水環境整備事業費	21,818	26,183	・重要政策推進枠:181,166百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。			
	河川整備事業費	202,189	308,327				
	総合流域防災事業費	2,572	2,946				
	計	226,579	337,456				

活動内容 (アクティビティ)	一級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事前防災等による水害発生 の防止	河川改修事業(一級)の実 施箇所数	活動実績	箇所	113	113	114	-	-
			当初見込み	箇所	113	113	114	114	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	一級河川における戦後最大 洪水等に対応した河川 の整備率を令和7年度末ま でに約65%から約73%とす る。	一級河川における戦後最大 洪水等に対応した河川 の整備率 (「戦後最大洪水等を流下 させることのできる延長」/ 「河川延長」)	成果実績	約〇%	65	66	67	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	73
			達成度	%	89	90	92	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
活動内容 (アクティビティ)	二級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	事前防災等による水害発生 の防止	河川改修事業(二級)の実 施箇所数	活動実績	箇所	65	108	90	-	-
			当初見込み	箇所	66	116	113	195	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	二級河川における戦後最大 洪水等に対応した河川 の整備率を令和7年度末ま でに約62%から約71%とす る。	二級河川における戦後最大 洪水等に対応した河川 の整備率 (「戦後最大洪水等を流下 させることのできる延長」/ 「河川延長」)	成果実績	約〇%	62	64	64	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	71
			達成度	%	87	90	90	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
活動内容 (アクティビティ)	景観・歴史・文化等の河川が持つ資源を活かし、市町村と連携しながら、良好な水辺空間を形成することで賑わいを創出する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	魅力ある水辺空間創出の ため、かわまちづくり等の 更なる推進	環境整備事業の水辺整備 等の実施箇所数	活動実績	箇所	99	94	92	-	-
			当初見込み	箇所	99	94	92	94	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度
	水辺の賑わい創出に向け、 水辺とまちが一体となった 取組を実施した市区町村 の数を令和7年度末までに 658市区町村とする。	水辺の賑わい創出に向け、 水辺とまちが一体となった 取組を実施した市区町村 の数	成果実績	市区町村	-	433	451	-	
			目標値	市区町村	-	-	-	-	658
			達成度	%	-	66	68.5	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	水辺の賑わい創出に向け、水辺とまちが一体となった取組を実施した市区町村の数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P20(全体版)	
	生計画改革・財政再生工程 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所	p53(社会資本整備等)		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川改修事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札方式等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。競争性のない随意契約となった案件は、土地代金等その所有者・管理者等が一者に限定されることによるものである。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河川改修事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画の策定の際に、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、洪水時等に所要の機能を発揮している。	

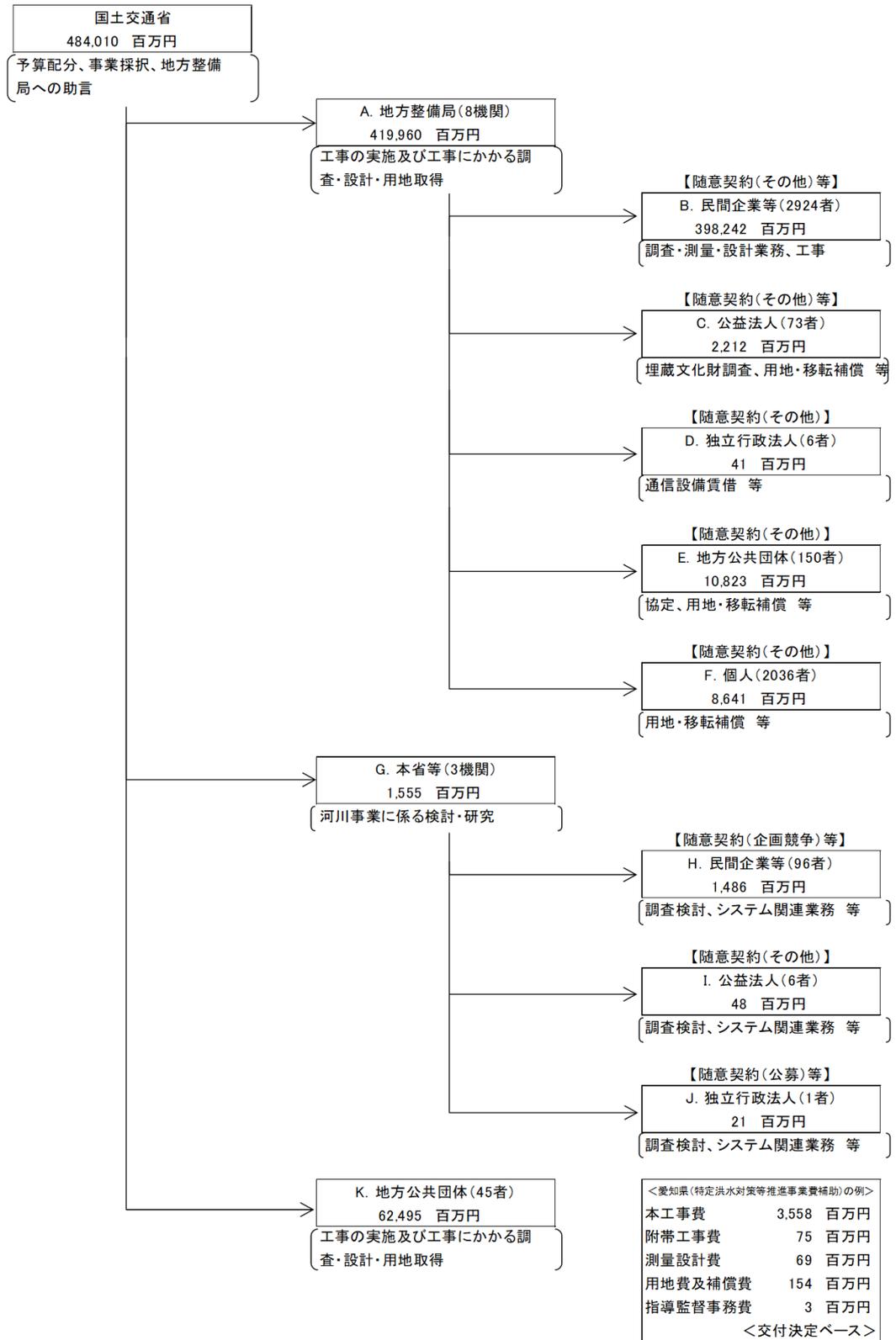
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<p>・直轄事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先の契約方式等を把握している。</p> <p>・直轄事業のうち、高規格堤防については、平成22年10月の事業仕分けを踏まえ、一旦白紙にしてゼロベースで検討を行い、「人命を守る」ということを重要視し、そのために必要な区間として「人口が集中した区域で、堤防が決壊すると甚大な人的被害が発生する可能性が高い区間」とした。</p> <p>・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。</p> <p>・より一層の事業の効率性の向上及び透明性を確保するため、事業再評価の際、河川整備計画に基づき、上下流、左右岸のバランスを図り段階的に整備を進めることを、様々なリスク軽減効果を示しつつ分かりやすく説明している。その際、当面の段階的な整備(5~7年程度)に関しても、実施箇所や事業内容を明らかにし、費用対効果分析を含む総合的な事業評価を行い、公表している。</p> <p>・限られた予算の中で、背後地の資産や河川の整備水準等を踏まえて事業に優先順位をつけるとともに、一定以上の被害が発生した河川については早期に再度災害防止対策を実施するなど、メリハリのある予算配分を行っている。</p> <p>・自然環境の復元が必要な区域での河道整備等について、事業効果の把握に関し、地域のNPO団体が実施する調査等を活用することにより、効率化に努めている。</p>	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。	
外部有識者の所見			
C、Hで随意契約の多さが目立つものの、埋蔵文化財発掘調査といった専門性・地域性の高いものがあること、企画競争の実施が図られていることから一定の合理性があると思われる。また、ポリウムの大いBでは一般競争が原則として実施されていると見受けられ、概ね、効率的に予算が用いられていると料料する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の内容改善	流域治水対策の取組の進展を反映させ、流域全体として事前防災対策に取り組む事業に重点配分するなど、引き続き効果的・効率的に事業執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	気候変動の影響による水害の激化・頻発化に対応するため、ハード・ソフト一体となった流域治水の取組に重点配分するなど、事前防災対策をより一層加速化する。		
備考			
<p>【平成21年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川改修事業(直轄、補助) ・個別箇所毎の事業評価、コスト削減のインセンティブの導入等により予算の見直しを行う。 ・総合水系環境整備事業・統合河川環境整備事業 ・予算要求の縮減 <p>【平成22年度事業仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水事業、河川・砂防の管理 ・事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮 ・高規格堤防事業 ・事業廃止(現実的な天災害に備える視点に立ち入り、治水の優先順位を明確にした上で、事業としては一旦廃止をすること) <p>【平成23年度提言型政策仕分け評価結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共事業:中長期的な公共事業の在り方 <ul style="list-style-type: none"> ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。 ・公共事業:災害に強い国土づくり <ul style="list-style-type: none"> ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。 			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	158			
平成24年度	164			
平成25年度	055			
平成26年度	152			
平成27年度	053			
平成28年度	063			
平成29年度	058			
平成30年度	059			
令和元年度	国土交通省 - 0054			
令和2年度	国土交通省 0055			
令和3年度	2021 国交 20 0056			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約額ベース

※営繕宿舍費を除く

A. 関東地方整備局			B. 東日本旅客鉄道株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	86,652	工事費	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,864
計		86,652	計		2,864
C. 公益財団法人埼玉県埋蔵文化財調査事業団			E. 国土交通省航空局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	埋蔵文化財発掘調査	256	用地費及補償費	土地代金等	660
計		256	計		660
F. 個人A			G. 国土技術政策総合研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	93	測量設計費	河川事業に係る研究・検討業務	630
計		93	計		630

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

H.一般財団法人 日本気象協会			I.国立大学法人京都大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	調査検討業務	39	測量設計費	研究委託業務	10
計		39	計		10

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	86,652		-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	74,661		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	69,853		-	-	
4	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	44,017		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	41,781		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	39,371		-	-	
7	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	33,950		-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	29,674		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本旅客鉄道株式会社	9011001029597	橋梁部築堤盛土工事(協定)	2,864	随意契約 (その他)	1	100%	JR橋梁部周辺の堤防整備に係る協定による工事であるため。
2	岩田地崎建設株式会社	8430001001789	護岸改築工事	1,219	一般競争契約 (総合評価)	35	93%	-
3	東洋建設株式会社	9120001077496	護岸工事	913	一般競争契約 (総合評価)	40	92%	-
4	大豊建設株式会社	3010001034869	護岸改築工事	755	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	-
5	りんかい日産建設株式会社	3010401031409	護岸改築工事	657	一般競争契約 (総合評価)	9	91%	-
6	日鋪建設株式会社	2010901009368	高水護岸工事	650	一般競争契約 (総合評価)	7	92%	-
7	奥村組土木興業株式会社	2120001028670	築堤工事	637	一般競争契約 (総合評価)	10	91%	-
8	若築建設株式会社	6290801012011	築堤工事	596	一般競争契約 (総合評価)	18	93%	-
9	株式会社熊谷組	1210001001082	高規格堤防工事	574	一般競争契約 (総合評価)	35	92%	-
10	株式会社新井組	9140001067900	堤防整備工事	550	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局等(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位10者を記載。

(関東地方整備局については、D.独立行政法人は該当無し)

※H,I,Jについては、「本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、各ブロック(H,I)の上位10者を記載。

(国土技術政策総合研究所については、J.独立行政法人は該当無し)

※B,C,D,E,F,H,I,J について複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

C公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人埼玉 県埋蔵文化財調査 事業団	6030005015555	埋蔵文化財発掘調査	256	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	社会福祉法人幸生 会	2030005004941	用地補償	126	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	R3利根川下流部自然 再生検討業務エコー・河川財団・日水 コン設計共同体	-	自然再生検討業務	53	随意契約 (その他)	3	100%	-
4	R3稲戸井調節池整備 等検討業務 河川財団・キタック設計共 同体	-	整備検討業務	45	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	令和3年度多摩川河 川環境管理検討業務リバーフロント研 究所・エコー設計共 同体	-	環境管理検討業務	38	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
6	R3霞ヶ浦水環境対 策検討業務 河川財団・日水コン 設計共 同体	-	環境対策検討業務	32	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	公益財団法人日本 生態系協会	6013305001887	生態系保全活動支援業務	31	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	R3鬼怒川・小貝川 事業計画検討業務 河川財団・パンフィッ クコンサルタンツ設 計共同体	-	事業計画検討業務	30	指名競争契約 (総合評価)	1	100%	-
9	公益財団法人リバー フロント研究所	1010005018655	整備推進方策検討業務	25	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	高台まちづくりのた めの高規格堤防整 備に関する検討業務 リバーフロント研 究所・応用地質設計共 同体	-	整備検討業務	24	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省航空局	2000012100001	土地代金等	660	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	千葉県	4000020120006	橋梁改修(協定)	279	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	東京都	8000020130001	高規格堤防整備(協定)	231	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	江戸川区	1000020131237	高規格堤防整備(協定)	203	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	埼玉県	1000020110001	橋梁改修(協定)	189	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	羽生市	3000020112160	土地代金等	172	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	茨城県	2000020080004	道路改築(協定)	132	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	利根町	7000020085642	土地代金等	29	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	吉川市	8000020112437	土地代金等	19	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	行田市	2000020112062	土地代金等	12	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	93	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	86	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	62	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	地上権設定保証金等	53	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	物件移転料等	51	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	50	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	48	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	45	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	物件移転料等	45	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	37	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	630		-	-	
2	本省	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	479		-	-	
3	国土地理院	2000012100001	河川事業に係る研究・検討 業務	445		-	-	

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本 気象協会	4013305001526	調査検討業務	39	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
2	日本工営株式会社	2010001016851	調査検討業務	29	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
3	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	水理実験業務	29	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	洪水規模増大に適 応するダム施設の局 部改良手法試設計 等業務ダム技術セン ター・建設技術研究 所設計共同体	-	調査検討業務	28	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	パンフィックコンサル タツ株式会社	8013401001509	調査検討業務	23	随意契約 (公募)	1	100%	-
6	中央開発株式会社	5011101012993	調査検討業務	19	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
7	一般社団法人 日本 建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	河道基盤情報ポータ ルページ作成業務日 本工営・国際航業設 計共同体	-	システム改良業務	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社東京建設コ ンサルタント	6013301007970	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
10	いであ株式会社	7010901005494	調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人京都 大学	3130005005532	研究委託業務	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	学校法人中央大学	4010105000221	研究委託業務	10	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人東京 工業大学	9013205001282	研究委託業務	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	国立大学法人東海 国立大学機構	3180005006071	研究委託業務	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	国立大学法人北海 道大学	6430005004014	研究委託業務	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東洋建設株式会社	9120001077496	護岸工事	913	一般競争契約 (総合評価)	40	92%	-
2	B	株式会社熊谷組	1210001001082	高規格堤防工事	574	一般競争契約 (総合評価)	35	92%	-
3	B	戸田建設株式会社	6010001034874	樋管改築工事	504	一般競争契約 (総合評価)	18	92%	-
4	B	東急建設株式会社	9011001040166	水門新設工事	370	一般競争契約 (総合評価)	21	92%	-
5	B	田部井建設株式会社	1030001085433	築堤工事	173	一般競争契約 (総合評価)	1	90%	-
6	B	田部井建設株式会社	1030001085433	築堤工事	110	一般競争契約 (総合評価)	19	90%	-
7	B	松浦建設株式会社	6040001071527	低水護岸工事	160	一般競争契約 (総合評価)	17	91%	-
8	B	松浦建設株式会社	6040001071527	堤防整備工事	121	一般競争契約 (総合評価)	9	93%	-
9	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	93	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-
10	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	81	指名競争契約 (総合評価)	3	80%	-
11	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	45	指名競争契約 (総合評価)	3	80%	-
12	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	積算技術業務	32	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-
13	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援業務	20	指名競争契約 (総合評価)	12	80%	-
14	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	技術審査業務	9	指名競争契約 (総合評価)	1	99%	-
15	B	松尾建設株式会社	6300001000905	護岸改築工事	178	一般競争契約 (総合評価)	6	99%	-
16	B	松尾建設株式会社	6300001000905	堤防整備工事	99	指名競争契約 (総合評価)	3	91%	-
17	B	奥村組土木興業株式会社	2120001028670	基盤整備工事	272	一般競争契約 (総合評価)	12	91%	-
18	B	河本工業株式会社	5070001021694	築堤工事	155	一般競争契約 (総合評価)	14	90%	-
19	B	河本工業株式会社	5070001021694	低水護岸工事	108	一般競争契約 (総合評価)	14	92%	-

K.愛知県					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得	3,859			
計		3,859	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

K 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,874		-	--	
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,578		-	--	
3	神奈川県	1000020140007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,489		-	--	
4	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,363		-	--	
5	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,931		-	--	
6	千葉県	4000020120006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,768		-	--	
7	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,668		-	--	
8	東京都	8000020130001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,448		-	--	
9	岡山県	4000020330001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,431		-	--	
10	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,160		-	--	

事業番号

2022 - 国交 - 21 - 0116 - 00

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川改修事業 (補助・床上浸水対策特別緊急事業)			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	治水課		課長 林 正道		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	河川法第9条第2項、第10条、第60条第2項、第62条 地方財政法			関係する計画、通知等	河川整備計画 (河川法第16条の2) (河川法:平成29年6月2日改正) 社会資本整備重点計画 (社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。このうち、補助・床上浸水対策特別緊急事業は、被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域に関係する河川のうち、特に対策を促進する必要がある箇所の河川を対象として、集中実施により、慢性的な床上浸水を早期に解消するための事業である。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムを整備を実施している。このうち、河川改修事業として実施する補助・床上浸水対策特別緊急事業の要件は、下記によるものとする。 ○指定区間内の一級河川又は二級河川において施行される改良工事のうち、 ・概ね5年間で事業完了させるもの ・過去概ね10年間の河川の氾濫による被害が以下に該当するもの 延べ床上浸水家屋数が50戸以上であるもの 延べ浸水家屋数が200戸以上であるもの 床上浸水回数が2回以上であるもの 補助率 1/2 等 補助対象 地方公共団体								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	5,968	5,057	979	220	491		
		補正予算	353	2,104	1,665				
		前年度から繰越し	5,791	4,126	5,626	3,610			
		翌年度へ繰越し	▲ 4,126	▲ 5,626	▲ 3,610				
		予備費等	0	0	0				
		計	7,986	5,661	4,660	3,830	491		
		執行額	7,986	5,646	4,640				
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	126%	79%	175%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	河川整備事業費	220	491	・重要政策推進枠:491百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
	計	220	491						
活動内容 (アクティビティ)	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域について、早急に対策を講ずることにより、早期に慢性的な床上浸水被害を解消する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
		事業着手時に令和元年度完了予定の事業の整備延長 (予算執行ベースで事業計画延長を換算したもの)	活動実績	m	2,988	1,638	425	-	-
			当初見込み	m	2,351	599	16	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	総予算額/床上浸水解消戸数 ※各年度に完了した事業の全体予算額/床上浸水解消戸数			単位当たりコスト	百万円	8	33	7	36
				計算式	/	2,427/295	11,667/350	14,591/1,880	10,665/294

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和元年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和元年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	95	2,056
		目標値	戸	2,056	2,056	2,056	-	2,056
		達成度	%	0	4.6	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))							
活動内容(アクティビティ)	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域について、早急に対策を講ずることにより、早期に慢性的な床上浸水被害を解消する。							
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	総予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積(m2) ※各年度に完了した事業の全体予算額/浸水被害が解消又は軽減される面積	単位当たりコスト	円	6,900	3,800	2,300	1,800	
		計算式	/	2,427,000,000/350,000	11,667,000,000/3,076,000	14,591,000,000/6,348,000	10,665,000,000/5,920,000	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和2年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和2年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数		成果実績	戸	0	0	221
		目標値	戸	0	0	221	-	221
		達成度	%	0	0	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))							

活動内容 (アクティビティ)	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域について、早急に対策を講ずることにより、早期に慢性的な床上浸水被害を解消する。								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	総予算額／整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額／整備延長		単位当たりコスト	百万円	4.7	1	1.3	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和3年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和3年度以降完了予定の事業)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	182	-	-
			目標値	戸	-	0	614	-	614
			達成度	%	0	0	30	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								
活動内容 (アクティビティ)	被災後、通常生活への復旧に多大な労力を要し、大きな経済的・身体的負担となる床上浸水が頻発している地域について、早急に対策を講ずることにより、早期に慢性的な床上浸水被害を解消する。								
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	総予算額／整備延長(m) ※各年度に完了した事業の全体予算額／整備延長		単位当たりコスト	百万円					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	事業実施の契機となった出水に対する再度災害防止令和4年度までに床上浸水解消率を100%にする(対象:事業着手時に令和2年度完了予定の事業(事業計画の変更により完了予定年度が変更となった事業を含む))	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数	成果実績	戸	0	0	0	-	-
			目標値	戸	0	0	0	-	294
			達成度	%	0	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	再度同規模の出水があった場合の床上浸水解消戸数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和3年3月))								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減			
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
			該当箇所 P20(全体版)			
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
			該当箇所		p53(社会資本整備等)	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国 必 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	床上浸水の再度災害防止を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法に基づく河川管理行為であり、国は法に定められた費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	床上浸水被害が発生した箇所での再度災害防止対策を実施しており、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一定以上の床上浸水被害の発生を確認し、支出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	河川管理者と国で河川法に基づき費用を分担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定以上の床上浸水被害が発生した河川に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあたって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や予算の繰越のため、一部事業において、当初の見込みを下回る実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都道府県等が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあたって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や予算の繰越のため、一部事業において、当初の見込みを下回る実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	再度、同規模の出水が発生した地区においては、事業の効果を確認している。また、事業完了後に同規模の出水が発生していない地区においては、整備した施設により床上浸水の解消が期待できる。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 ・国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されており、概ね目標に見合ったものになっているが、事業の実施にあたって、不測の事態が生じたことにより、事業計画の変更や予算の繰越のため、一部事業において、当初の見込みを下回る実績となっている。	
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、各河川の実情に即した適切な工期の確保を事業実施主体である都道府県等に対し指導し、床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	流域治水対策の取組の進展を反映させた上で本事業の実施箇所を選定するよう都道府県に対して指導するなど、流域治水対策と連携したより効果的・効率的な事業執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改 善	国民の生命・財産を守るため、再度災害防止の観点から個々の河川の実態に即した計画へ都度改善を行い、自治体と連携しながら床上浸水対策特別緊急事業の推進を図る。また、気候変動に伴い頻発、激甚化する水災害に対しては堤防整備等のハード対策や避難行動につながる情報の発信、土地利用規制等のソフト対策を一体的に推進するとともに、流域全体の治水安全度向上を目指し、あらゆる関係者と協働する「流域治水」の継続と深化に向けた取組を実施する。		

備考

<H27年度公開プロセスとりまとめ結果>

- ・河川改修について、選択肢を考慮した費用便益分析、さらには、総コストを検討して事業を選択すべき。
- ・費用便益分析を考えるにあたって建築物の移動や建築規制等も考慮すべき。
- ・特別緊急事業のあり方として、代替案との比較、床上浸水家屋数など、再検討が必要。
- ・単位あたりのコストの見せ方、単位あたりの効果(アウトカム)の見せ方を工夫する必要がある。
- ・人口減少時代の国家戦略を踏まえて、事業対象の基準を定めるべき。
- ・各河川の実情に即して工事期間の設定を見直すべき。

地域の土地利用状況等によっては、河川改修以外の選択肢も考慮した代替案について、実現性を踏まえ検討した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。

将来的な土地利用を関係部局等に確認した上で、事業計画を作成し、事業採択の申請をするよう地方公共団体に通知。

事業の実施にあたって河川の実情に即して適切に工期を設定するとともに、計画的に事業を執行するよう地方公共団体に通知。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	158			
平成24年度	164			
平成25年度	055			
平成26年度	052			
平成27年度	119			
平成28年度	130			
平成29年度	121			
平成30年度	0123			
令和元年度	国土交通省 - 0118			
令和2年度	国土交通省 0119			
令和3年度	2021 国交 20 0213 00			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2,643.5百万円

【補助】

A. 地方公共団体(5県)
2,643.5百万円

工事の実施及び工事に係る用地取得等を行う

<埼玉県の例>

本工事費	389 百万円
附帯工事費	675.5百万円
合計	1,064.5百万円

<交付決定ベース>

※配分国費を記載(府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

	A.埼玉県			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	工事費	本工事費	389			
		附帯工事費	675.5			
		計		1,064.5	計	

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	1,064.5				
2	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	921				
3	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	350				
4	秋田県	1000020050008	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	250				
5	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にか かる用地取得等	58				

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ダム建設事業			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者	
事業開始年度	昭和15年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	治水課	課長 林 正道	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・河川法 第1条、第9条、第10条、第16条の4、第59条、第60条、第62条、第63条、第65条の3、第66条、第68条、第70条の2、第96条 ・特定多目的ダム法 第1条、第7条、第8条、第33条 ・独立行政法人水資源機構法 第12条、第19条の2、第21条、第22条、第30条の2			関係する 計画、通知等	・河川整備計画(河川法第16条) ・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) 等		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川について、洪水、高潮等による災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにこれを総合的に管理することにより、国土の保全と開発に寄与し、もって公共の安全を保持し、かつ、公共の福祉を増進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川を整備するにあたっては、洪水を安全に流下させること等を目的に、河川の改修やダムの整備を実施している。このうち、ダム建設事業については、ダム等の新設及び、既存ストックの有効活用(既設ダムのかさ上げや放流設備の増設等)により、洪水を調節することで被害の軽減を図るとともに、貯留した水を活用して、渇水時に補給するなどによる流水の正常な機能の維持、都市用水・かんがい用水の開発、発電等を行う。 (直轄:国費率2/3等、補助:国費率1/2等)						
実施方法	直接実施、委託・請負、補助、交付						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求	
		当初予算	165,853	165,037	164,627	167,711	170,601
		補正予算	3,937	26,496	18,790	-	
		前年度から繰越し	68,722	67,287	92,925	88,560	
		翌年度へ繰越し	▲ 67,287	▲ 92,925	▲ 88,560	-	
		予備費等	0	0	0	-	
	計	171,225	165,895	187,782	256,271	170,601	
	執行額	170,927	161,725	186,965			
	執行率 (%)	100%	97%	100%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	101%	84%	102%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	河川整備事業費	100,912	94,939	・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。			
	多目的ダム建設事業費	66,799	75,662				
	電気事業者等工事費負担金還付金	0	0				
計	167,711	170,601					

活動内容 (アクティビティ)	一級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	事前防災等による水害発生 の防止	ダム建設事業の実施箇所数 (直轄事業、水資源機構事業、 補助事業)	活動実績	事業	68	68	66	-	-	
			当初見込み	事業	68	68	66	65	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	一級河川における戦後最大洪水等 に対応した河川の整備率を令和7年度末 までに約65%から約73%とする。	一級河川における戦後最大洪水等 に対応した河川の整備率 (「戦後最大洪水等を流下させること のできる延長」/「河川延長」)	成果実績	約〇%	65	66	-	-	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	73	
			達成度	%	89	90	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	一級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									
活動内容 (アクティビティ)	二級河川において、国民の安全・安心を確保するため、関連法制等に基づき、国、都道府県、市町村、地域の企業、住民など、あらゆる関係者が協働して流域全体で行う「流域治水」を推進し、気候変動等による将来の自然災害リスクに適応したハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策を進める。									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	二級河川における戦後最大洪水等 に対応した河川の整備率を令和7年度末 までに約62%から約71%とする。	二級河川における戦後最大洪水等 に対応した河川の整備率 (「戦後最大洪水等を流下させること のできる延長」/「河川延長」)	成果実績	約〇%	62	64	-	-	-	
			目標値	約〇%	-	-	-	-	71	
			達成度	%	87	90	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	二級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P20(全体版)	
	生新 計経 画改 政再 生 計 画 改 革 工 程 2 0 2 1	取組事項	分野:	社会資本整備等	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所	p53(社会資本整備等)		
事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	治水安全度の向上等を図ることで、公共の安全を保持し、かつ公共の福祉を増進することを目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、治水安全度の向上等を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については、費用を負担している。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	ダム建設事業により、洪水等による国民の生命・財産に係る被害の防止・低減を図っており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一者応札及び一者応募となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注した結果、一者のみの応札・応募となったものである。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、補償費や土地借上等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国や地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施行条件に合わせ経済的な施工を行っている。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分しており、事業実施の状況について完了実績報告書等の提出を通じて把握に努めている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	近年、災害が頻発・激甚化しており、再度災害防止対策を重点的に実施せざるを得ない状況であるが、成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	治水計画策定時やダム検証において、河川改修やダム等の複数の対策案を比較検討の上、事業の実施手段を決定している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は洪水時などに所要の機能を発揮している。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業・水資源機構事業については、予算の執行状況等について各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、すべての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業については、地方自治体より完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局職員による完了検査を実施し、事業目的に沿って事業が適切に実施されたか把握に努めている。 ・平成21年度末までに、水需要の減少などの社会状況の変化も踏まえ、事業着手後も政策評価法等に基づき、客観的な事業再評価を厳格に実施し、114の国土交通省所管ダム事業を中止するなど必要な見直しを実施してきた。 ・その後も、事業再評価を実施するとともに、特に83事業(84施設)については、平成22年9月27日に有識者会議から示された「今後の治水対策のあり方について 中間とりまとめ」に基づき個別ダムの検証を進め、令和2年4月1日現在、79事業について国土交通省の対応方針(54事業継続、25事業中止※)を決定(※事業の一部を中止したものも含む。) ・上記に加え、すべてのダム建設事業について事業費及び事業工程を監理する方策等に関する第三者の意見を聞くために設置している「ダム事業費等監理委員会」を活用し、引き続き、本来工期の遵守、工期遅延がもたらすコスト増加の回避及びさらなるコスト縮減に努めている。
	改善の方向性	引き続き、事業の効率性・透明性の確保を図るため、第三者による審議等の実施、適切な事業再評価の実施、地方自治体等関係者への説明等を実施する。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の内容改善	流域治水対策の取組の進展を反映させた上でダム等の新設や既存ストックの有効活用を図るなど、流域治水対策と連携したより効果的・効率的な事業執行を図るべき。
---------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	ダム建設事業については、水系毎の流域治水プロジェクトに位置付けられており、あらゆる関係者と協働し、流域全体で水害を軽減させる治水対策を推進している。 今後も引き続き、ハード・ソフト一体となった事前防災対策を一層加速化するとともに、より効果的・効率的な事業執行に努めていく。
------	---

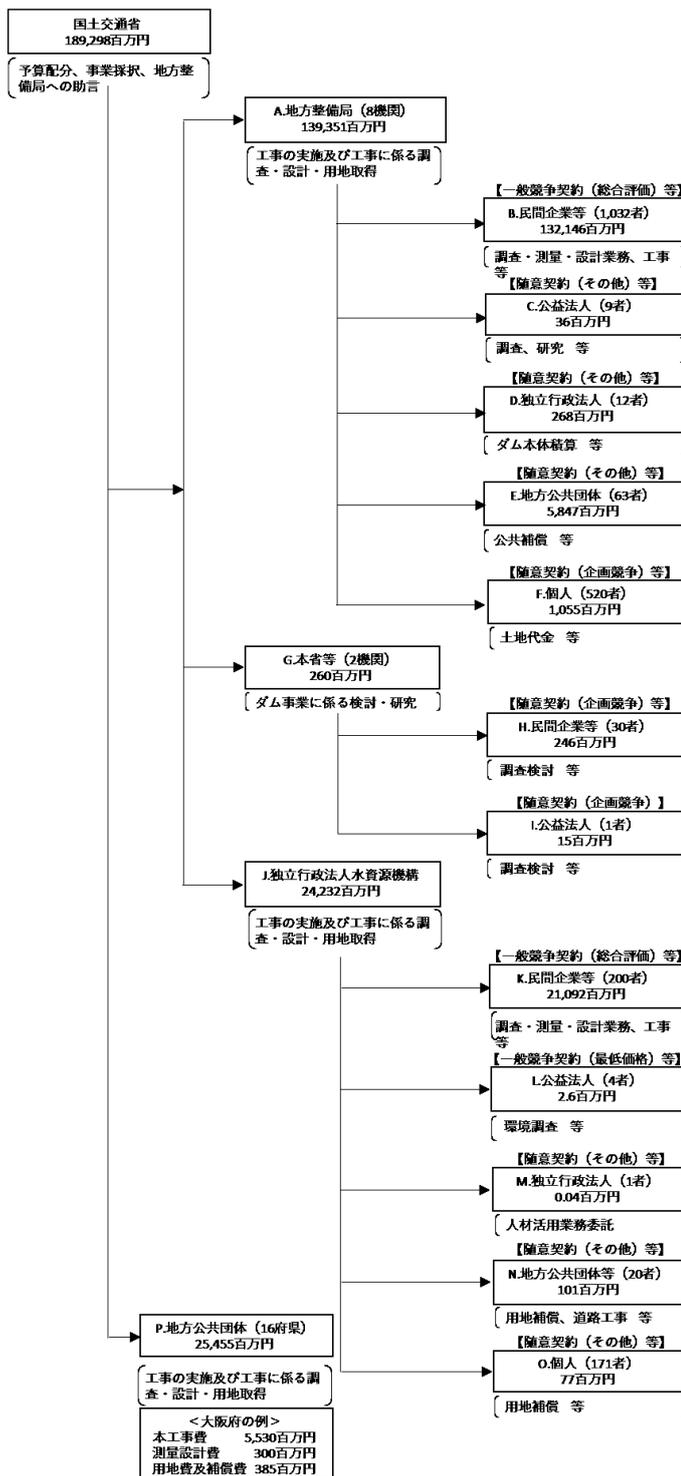
備考

【平成22年度事業仕分け評価結果】
 ・治水事業、河川・砂防の管理
 事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮
 【平成23年度提言型政策仕分け】
 ・公共事業：中長期的な公共の在り方
 ○公共事業について、現状では持続可能性がない。新規投資は厳しく抑制していき、選択と集中の考え方をより厳格に進めるべき。
 また、民間資金の一層の活用を図るべき。この前提として、公共投資の全体像について一層の説明責任を果たすべき。
 ○既存ストックの維持管理・更新については、民間資金の一層の活用を図るとともに、重点化や長寿命化を図りつつ、見直しを立てた計画的な更新を行うべき。
 ・公共事業：災害に強い国土づくり
 ○防災の取組は、なお不十分である。国は自治体への「技術的な支援」をより一層強化するべき。
 また、国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	159		
平成24年度	166		
平成25年度	115		
平成26年度	115		
平成27年度	120		
平成28年度	131		
平成29年度	122		
平成30年度	124		
令和元年度	国土交通省	-	0119
令和2年度	国土交通省		0120
令和3年度	2021	国交	0124

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(ただし、Pの地方公共団体については、配分国費を記載。府県の代表事例については、交付決定ベースで記載。

J,K,L,M,Nの独立行政法人水資源機構については、公共費ベースで記載。)

※営繕宿舍費を除く。

A.東北地方整備局			B.成瀬ダム堤体打設工事鹿島・前田・竹中土木特定建設 工事共同企業体		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業	東北地方整備局	34,405	工事費	ダム本体工事	13,156
計		34,405	計		13,156
C.国立研究開発法人土木研究所			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	水理模型実験検討業務	26			
計		26	計		0
E.秋田県土地開発公社			F.個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	1,200	用地費及補償費	土地代金等	52
計		1,200	計		52
G.本省			H.スカパーJSAT(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業	ダム事業に係る検討・研究	207	船舶及機械器具費	衛星通信河川の利用	46.1
計		207	計		46.1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載			チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D,E,F)の上位1者を記載。
 なお、Dについては、東北地方整備局での契約がないため空欄。
 ※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	34,405		-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	33,057		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	24,472		-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	22,911		-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	14,889		-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	5,515		-	-	
7	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	3,166		-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	937		-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	成瀬ダム堤体打設工事鹿島・前田・竹中土木特定建設工事共同企業体	-	ダム本体工事	13,156	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	-
2	成瀬ダム原石山採取工事大成・佐藤・岩田地崎特定建設工事共同企業体	-	ダム原石山採取工事	6,844	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	-
3	前田建設工業株式会社 東北支店	4010001008789	トンネル工事	1,237	一般競争契約 (総合評価)	12	92%	-
4	山科建設株式会社	4410001005242	橋梁下部工事	931	一般競争契約 (総合評価)	6	95%	-
5	矢島建設株式会社	2410001005203	道路改良工事	534	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
6	株式会社IHIインフラ建設 東北支店	5010601000905	橋梁上部工工事	529	一般競争契約 (総合評価)	15	91%	-
7	応用地質株式会社 東北事務所	2010001034531	地質調査業務	512	一般競争契約 (総合評価)	10	84%	-
8	日本工営株式会社 仙台支店	2010001016851	地質解析業務	451	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社マイコンサルタント 東北支店	8010001076774	地質調査業務	434	一般競争契約 (総合評価)	10	83%	-
10	岩田地崎建設株式会社 東北支店	8430001001789	工事用道路工事	429	一般競争契約 (総合評価)	5	91%	-

C.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 土木研究所	8050005005206	水理模型実験検討業務	26	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	公益社団法人 秋田県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	8410005000302	公共嘱託登記業務	6	一般競争契約 (最低価格)	4	85%	-

D.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								

※B,C,D,E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(B,C,D)の上位1者を記載。

なお、Dについては、東北地方整備局での契約がないため空欄。

※B,C,Dについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

E.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県土地開発公社	6410005000469	土地代金等	1,200	随意契約 (その他)	1	100%	先行取得を行うことが出来る者は、地方公共団体又は、土地開発公社等地方公共団体が財産を提供して設立された団体とする為。
2	由利本荘市長	5000020052108	土地代金等	276	随意契約 (その他)	1	100%	
3	秋田県知事	1000020050008	発掘作業及び資料整理	23	随意契約 (その他)	1	100%	
4	東成瀬村長	5000020054640	工事用地の借地	3	随意契約 (その他)	1	100%	
5	加美町長	7000020044458	土地代金等	1	随意契約 (その他)	1	100%	
6	秋田県石油商業協同組合	4410005000124	燃料代金等	0	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	

F.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	52	随意契約 (その他)	1	100%	
2	個人B	-	土地代金等	52	随意契約 (その他)	1	100%	
3	個人C	-	土地代金等	24	随意契約 (その他)	1	100%	
4	個人D	-	土地代金等	21	随意契約 (その他)	1	100%	
5	個人E	-	土地代金等	14	随意契約 (その他)	1	100%	
6	個人F	-	土地代金等	11	随意契約 (その他)	1	100%	
7	個人G	-	土地代金等	10	随意契約 (その他)	1	100%	
8	個人H	-	土地代金等	9	随意契約 (その他)	1	100%	
9	個人I	-	土地代金等	9	随意契約 (その他)	1	100%	
10	個人J	-	土地代金等	8	随意契約 (その他)	1	100%	

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	2,069		-	--	
2	国土技術政策総合研究所	2000012100001	ダム事業に係る検討・研究	534		-	--	

※E,Fについては、「A.地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい東北地方整備局を代表として、各ブロック(E,F)の上位1者を記載。

※E,Fについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	46.1	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	一般財団法人ダム技術センター	1010505001763	大規模構造物に係る技術基準改定等検討業務	29.9	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
3	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	令和3年度 諸外国における水防災の取組の現状に関する比較分析検討業務	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	河川管理施設における管理手法の効率的な実施に関する調査・検討業務河川ポンプ施設技術協会・日本工営共同提案体	-	河川管理施設における管理手法の効率的な実施に関する調査・検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	一般財団法人河川情報センター	3010005000132	令和3年度 水害統計調査の調査手法等に関する検討業務	7.9	随意契約 (企画競争)	1	98.7%	-
6	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	5.2	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
7	インフラ分野へのSociety5.0 関連技術導入に関する調査業務先端建設技術センター・東設土木コンサルタント共同提案体	-	インフラ分野へのSociety5.0関連技術導入に関する調査業務	5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	建設リサイクル推進計画2020の施策に関する調査・検討業務先端建設技術センター・日本能率協会総合研究所共同提案体	-	建設リサイクル推進計画2020の施策に関する調査・検討業務	2.6	随意契約 (企画競争)	1	99%	-
9	日本無線株式会社	3012401012867	災害表示装置製造	2.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
10	株式会社東京建設コンサルタント	6013301007970	治水経済調査デフレーター更新等業務	2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※Hについては、「G.本省等(2機関)」のうち、最も支出額が大きい本省を代表として、上位1者を記載。

※Hについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロク 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	成瀬ダム堤体 打設工事鹿 島・前田・竹中 土木特定建設 工事共同企業 体	—	ダム本体工事	13,100	一般競争契約 (総合評価)	5	90%	
2	B	成瀬ダム原石 山採取工事大 成・佐藤・岩田 地崎特定建設 工事共同企業 体	—	ダム原石山採取工事	5,400	一般競争契約 (総合評価)	8	91%	
3	B	前田建設工業 株式会社 東北 支店	4010001008789	トンネル工事	2,580	一般競争契約 (総合評価)	12	92%	
4	E	秋田県土地開 発公社	6410005000469	土地代金等	1,200	随意契約 (その他)	1	100%	先行取得を行うことができる者 は、地方公共団体又は、土地開 発公社等地方公共団体が財産 を提供して設立された団体とす るため。
5	B	株式会社IHIイ ンフラシステム 東北営業所	5120101023932	取水設備新設工事	443	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	
6	B	株式会社IHIイ ンフラ建設 東北 支店	5010601000905	橋梁上部工工事	366	一般競争契約 (最低価格)	15	91%	
7	B	株式会社丸島 アクアシステ ム 東北支店	9120001090020	放流設備新設工事	230	一般競争契約 (総合評価)	6	89%	
8	B	日本工営株式 会社 秋田事 務所	2010001016851	岩盤スケッチ、基礎岩盤評 価、堤体安定性検討	179	随意契約 (企画競争)	1	99%	
9	B	成瀬ダム本体 工事事業監理 業務東北地域 づくり・シビル・ みちのくコンサル 設計共同体	—	発注者支援業務	119	随意契約 (企画競争)	1	99%	
10	B	株式会社高嶋 組	9410001005700	林道付替工事	94	一般競争契約 (総合評価)	4	97%	

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

I.国立大学法人 政策研究大学院大学			J.独立行政法人 水資源機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	令和2年度 最新の国際動向を踏まえた防災の主流化推進方策検討業務	14.7	水資源開発事業交付金	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	21.272
			水資源開発事業交付金	人件費等	2.960
計		14.7	計		24.232
K.鹿島建設(株)			L.国立大学法人 京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	導水路工事	5,186	測量設計費	遺伝子解析等	1
計		5,186	計		1
M.独立行政法人 水資源機構健康保険組合			N.近畿地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	人材活用業務委託	0	工事費	統合管理	72
計		0	計		72
O.個人A			P.大阪府		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
用地費及補償費	土地代金等	12	補助事業費	工事の実施及び工事に係る調査・設計・用地取得	6,125
計		12	計		6,125

I.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 政策研究大学院大学	5010405004953	令和2年度 最新の国際動向を踏まえた防災の主流化	14.7	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

J.独立行政法人水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	24,232	-	-	-	-

K.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島建設株式会社	8010401006744	導水路工事	5,186	一般競争契約 (総合評価)	4	76%	
2	大成建設株式会社	4011101011880	ダム本体建設工事	4,946	一般競争契約 (総合評価)	5	70%	
3	株式会社三菱UFJ銀行	5010001008846	ダム建設調整費	2,055	随意契約 (その他)	-	100%	
4	大林・佐藤・日本国土特定建設工事共同企業体	-	ダム本体建設工事	1,992	一般競争契約 (総合評価)	5	84%	
5	株式会社奥村組	7120001004931	送水路工事	1,137	一般競争契約 (総合評価)	3	74%	
6	株式会社大林組	7010401088742	流入水バイパス建設工事	1,100	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	公共工事が集中する時期であり、技術者の確保が困難であったことが考えられる。
7	富士古河E&C株式会社	6020001077096	管理用水力発電設備工事	974	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	本工事は、水力発電設備を設置するものであり、FIT「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」導入により全国的な水力発電需要が高まっていることによる技術者の確保が困難になったことが考えられる。
8	清水建設株式会社	1010401013565	管理棟新築工事	307	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	
9	西田鉄工株式会社	6330001012889	取水放流設備工事	260	一般競争契約 (総合評価)	6	76%	
10	株式会社丸島アクアシステム	9120001090020	取水放流設備他工事	171	一般競争契約 (総合評価)	6	81%	

L.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 京都大学	3130005005532	遺伝子解析等	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	公益社団法人 高知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	4490005006056	登記業務	0.9	随意契約 (少額)	3	92%	-
3	国立大学法人 東京大学	5010005007398	フェイススラブに係る解析等	0.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	公益社団法人 滋賀県生活環境事業協会	9160005008527	浄化槽法定点検	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

※K,Lについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

M.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構健康保険組	2700150086428	人材活用業務委託	0	随意契約 (その他)	-	100%	-

N.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	2000012100001	統合管理	72	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	土佐町	7000020393631	用地補償委託	15	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	鹿沼市	6000020092053	土地賃貸借	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	長浜市	9000020252034	用地補償委託	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	伊賀市	6000020242161	用地補償委託	2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	関東地方整備局	2000012100001	通信施設使用料	1	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	四国地方整備局	2000012100001	通信施設使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	近畿総合通信局	2000012020001	電波利用料(近畿)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	関東総合通信局	2000012020001	電波利用料(関東)	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	中部地方整備局	2000012100001	通信施設使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	-

O.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金等	12	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	個人B	-	土地代金等	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	個人C	-	土地代金等	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	個人D	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	個人E	-	土地代金等	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	個人F	-	土地代金等	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	個人G	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	個人H	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	個人I	-	土地代金等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	個人J	-	土地代金等	2	随意契約 (その他)	-	100%	-

P.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	6,125		-	-	-
2	大分県	1000020440001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	3,168		-	-	-
3	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,744		-	-	-
4	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,532		-	-	-
5	岐阜県	4000020210005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	2,005		-	-	-
6	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,484		-	-	-
7	香川県	8000020370002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,479		-	-	-
8	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	1,064		-	-	-
9	三重県	5000020240001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	835		-	-	-
10	島根県	1000020320005	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得	798		-	-	-

※M.NIについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は、最も支出額が大きいものを代表的に記載。

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川・ダム維持管理事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課		課長 豊口 佳之			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	河川法 第1条、9条、59条、60条、63条、66条、70条の2 特定多目的ダム法 第1条、30条、33条 沖繩振興特別措置法 第107条 独立行政法人水資源機構法 第12条、22条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 河川管理施設等構造令 ・河川砂防技術基準 〇〇川維持管理計画 河川工作物関連応急対策事業の推進について 河川用ゲート設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) 河川用ポンプ設備点検・整備・更新検討マニュアル(案) 〇〇ダム操作規則 ・〇〇ダム操作細則 ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討要領 					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	河川及び河川管理施設の維持管理を、河川特性や地域の実情などに応じて総合的に行うことにより、災害の発生が防止され、河川が適正に利用され、流水の正常な機能が維持され、及び河川環境の整備と保全がされるようにすることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	河川法、特定多目的ダム法等の関係法令に基づき、河川及び河川管理施設の維持管理を実施する。具体的には、河川及び堤防、護岸、水門、樋門樋管、排水機場等(以下、「河川管理施設」という。)の機能を維持するために、堤防の変状把握のための除草、河川巡視、河川管理施設の点検及び出水時の操作、洪水の流下断面確保のための樹木伐採や河道内堆積土砂の撤去等を実施するとともに、河川管理施設の補修や、老朽化等に伴い低下した機能回復等を実施する他にも、ダムの操作、堤体と貯水池の点検、巡視、補修及び、更新等を実施する。									
実施方法	直接実施、委託・請負、その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	167,905	178,115	164,535	170,244				
		補正予算	86,805	41,873	46,007					
		前年度から繰越し	63,835	103,868	61,911	56,941				
		翌年度へ繰越し	▲ 103,868	▲ 61,911	▲ 56,941					
		予備費等	4,830	9,536	0					
	計	219,507	271,481	215,512	227,185	174,436				
	執行額	218,998	271,116	215,272						
	執行率 (%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	86%	123%	102%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	河川整備事業費	170,244	174,436	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の 資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」につ いては、予算編成過程で検討する。						
	計	170,244	174,436							
活動内容 (アクティビ ティ)	公共の安全および環境が保持されるよう、河川及び河川管理施設を良好な状態に保つための適切な維持管理を行う。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	河川管理施設の適切な維持管理	維持管理を行う全国の河川管理施設数	活動実績	施設	10,690	10,710	10,720			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/河川管理施設			単当たり コスト	百万円	219,507	271,482	215,511	227,185	
				計算式	百万円/ 施設数	219,507/10,690	271,482/10,710	215,511/10,720	227,185/10,720	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	全国にある10,850の河川管理施設の適切な維持管理	適切に機能を発揮している河川管理施設数	成果実績	施設	10,690	10,710	10,720			
			目標値	施設	10,690	10,710	10,720			
			達成度	%	100	100	100			

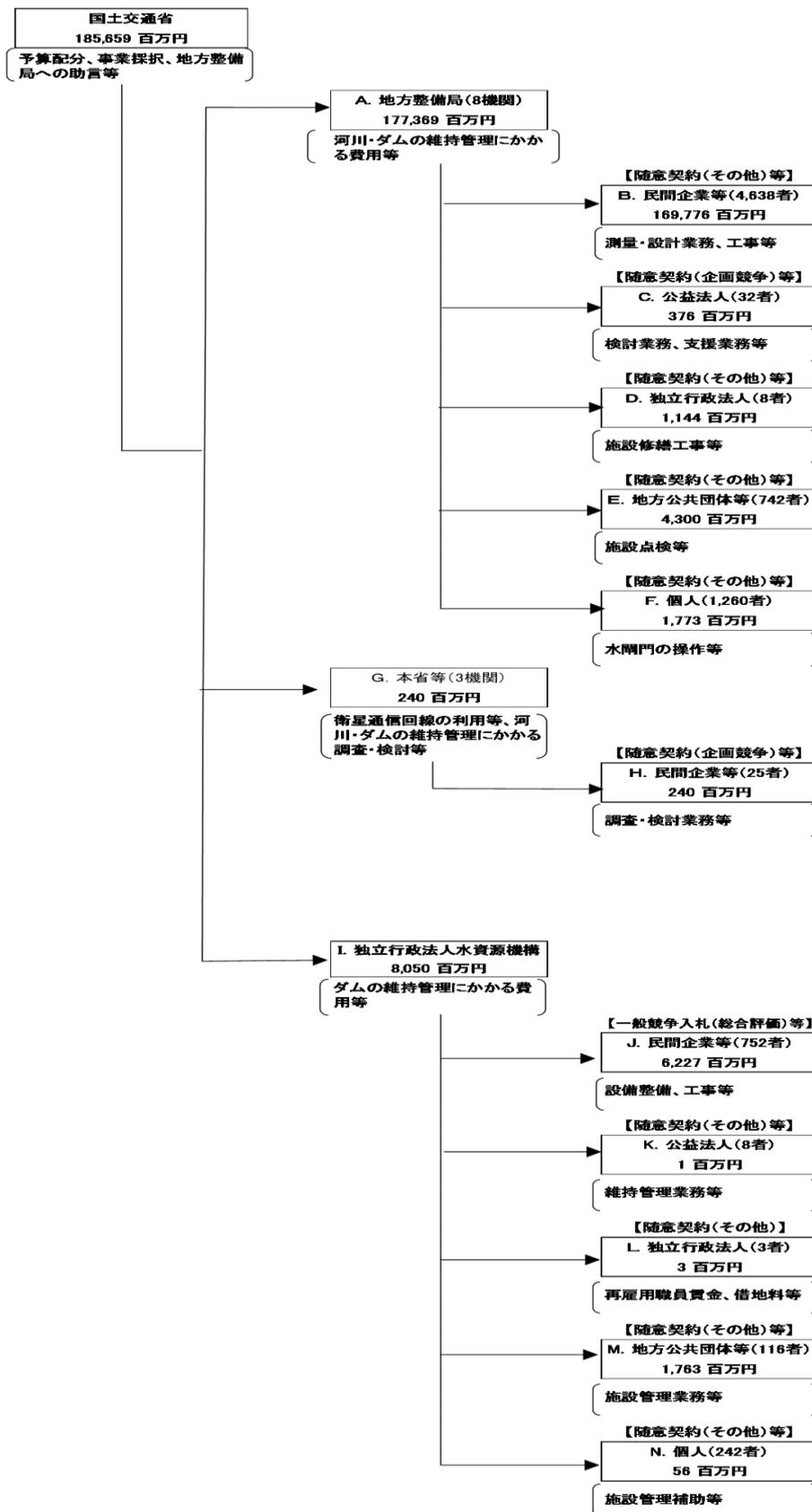
根拠として用いた統計・データ名(出典)	河川管理施設台帳データ等の時点修正等について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									
活動内容(アクティビティ)	公共の安全および環境が保持されるよう、ダムを良好な状態に保つための適切な維持管理を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
		ダム数(国・水資源機構)	活動実績	ダム	98	102	98			
			当初見込み	ダム	98	102	102	98		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	/		単位当たりコスト	百万円	219,507	271,482	215,511	227,185		
			計算式	百万円/施設数	219,507/98	271,482/102	215,511/98	227,185/98		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	現在管理しているダムの機能を適正に保持する	ダムの補修等により安全が保持されたダム下流の人口 ※直轄管理区間のみ	成果実績		24,719	24,111	24,110			
			目標値	-	-	-				
			達成度	%	-	-	-			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ダムの補修等により安全が保持された人口(国土交通省 水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック
政策評価、新経済再生計画	政策評価	政策	-			
	政策評価	施策	政策評価書 URL	-		
			該当箇所	-		
	新経済再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: 社会資本整備等 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf p53(社会資本整備)		
事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川や河川管理施設の機能保持等を目的とした重要な事業であり、国民や社会のニーズは高い。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	河川法等の関係法令に基づき、河川管理施設の機能保持を目的に、国で管理すべき区間において実施している。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川・ダム等の維持管理事業により、水害等による被害の防止・減災のための適切な維持管理を実施しており、重要な事業である。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一者応札等となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約等で発注した結果、一者のみ応札・応募となったものである。		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、水閘門の操作委託等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、水閘門の操作委託等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。		
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。		
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	予算の平準化、トータルコストの縮減の観点で踏まえ、手段・方法等を決定している。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に維持・管理された施設は、所要の機能を発揮している。		
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
		事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・直轄事業については、各地方整備局等を通じて予算の執行状況等について確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・自然公物である河川の維持管理については、長年にわたる出水などの経験を基に定めてきた維持管理の内容、水準を踏まえ、河川砂防技術基準及び河川維持管理計画に基づき実施している。また、ダムの維持管理については、操作規則、ダム点検整備基準等に基づき、計画的に実施している。 ・厳しい財政状況の中、施設の経年劣化等もあり護岸等の補修の経費が増大してきている。そこで、維持的経費の増大を抑制するため、除草回数制限、除草作業の大型機械化や刈草・樹木の処分に係る経費のコスト縮減を進めている。 ・一方、設置後40年経過した河川管理施設は、現状の5割から10年後には7割へと増加するように河川管理施設の老朽化が懸念されている。 				
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理及び施設の更新をより効果的・効率的に推進していくため、個別施設の長寿命化計画の策定を進め、状態監視保全を引き続き実施していく。 ・応札者を増やすため、可能な限り資格要件を緩和し、また、修繕工事等については公告資料における条件明示の徹底を図るとともに、幾つかの工事を集約して工事規模を大きくするなど、応札意欲が湧くような取組を引き続き実施していく。 				

外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 の 改 善	事 業 内 容	流域治水対策の取組の進展を反映させた上で、河川管理施設の補修や機能回復等の本事業の実施個所を選定するなど、流域治水対策と連携したより効果的・効率的な事業執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改	改 善	流域治水対策の取組を検討した上で、河川・ダム維持管理事業と連携できるよう効果的・効率的な事業執行に努める。		
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	158,164			
平成24年度	165,167			
平成25年度	119			
平成26年度	116			
平成27年度	121			
平成28年度	132			
平成29年度	123			
平成30年度	120			
令和元年度	国土交通省 - 0120			
令和2年度	国土交通省 0121			
令和3年度	2021 国交 新21 0125			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A. 関東地方整備局			B. (株) 荏原製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	河川・ダム維持管理にかかる調査・検討等	41,548	工事費	ポンプ設備改良	2,642
計		41,548	計		2,642
C. (公財) 宮ヶ瀬ダム周辺振興財団			D. 独立行政法人水資源機構 契約職 副理事長		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量試験費	ダム管理支援	70	堰堤管理事業委託費	維持管理委託	126
計		70	計		126
E. 常陸太田市長			F. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
堰堤管理事業委託費	操作委託	7	堰堤管理事業委託費	土地使用料	0.5
計		7	計		0.5
G. 国土技術政策総合研究所			H. (株) 気象工学研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接事業費	維持管理等	109	測量試験費	調査検討業務	26.5
計		109	計		26.5

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	河川・ダム維持管理にか かる調査・検討等	41,548		-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	河川・ダム維持管理にか かる調査・検討等	27,392		-	-	
3	九州地方整備局	2000012100001	河川・ダム維持管理にか かる調査・検討等	27,138		-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	河川・ダム維持管理にか かる調査・検討等	21,009		-	-	
5	中国地方整備局	2000012100001	河川・ダム維持管理にか かる調査・検討等	20,991		-	-	
6	四国地方整備局	2000012100001	河川・ダム維持管理にか かる調査・検討等	14,861		-	-	
7	北陸地方整備局	2000012100001	河川・ダム維持管理にか かる調査・検討等	14,844		-	-	
8	東北地方整備局	2000012100001	河川・ダム維持管理にか かる調査・検討等	9,585		-	-	

B. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	2,642	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	ポンプ設備は各ポンプメーカーのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと思慮。今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
2	株式会社日立インダストリアルプロダクツ	6010001196062	ポンプ設備修繕	1,308	随意契約 (その他)	1	100%	ポンプ設備は各ポンプメーカーのノウハウでシステム構成されていることから、既設設備の設計思想等を熟知していないと応募しづらいのではないかと思慮。今後、設計条件を明確にすることで競争性の確保に努める。
3	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	1,193	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	中和事業管理の特殊な業務内容であるので、参加者が少ないと思慮。今後、仕様書を明確にすることで競争性の確保に努める。
4	株式会社日立テクノロジーアンドサービス	4050001010980	ポンプ設備点検整備	1,007	随意契約 (その他)	1	100%	業務内容にポンプ運転時における操作支援が含まれており、施設周辺に支援員を確保する必要があることから、応募しづらいのではないかと思慮。今後は資格要件の緩和を検討し、競争性の確保に努める。
5	株式会社ケーネス	8010401009458	電気通信施設等保守	934	一般競争契約 (総合評価)	1	96.5%	-
6	株式会社IHIインフラ建設	5010601000905	ゲート設備他修繕	648	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
7	株式会社電業社機械製作所	8010801007581	ポンプ設備修繕	505	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	株式会社サンセイ	3030001090745	ダム維持管理	483	一般競争契約 (総合評価)	1	97.5%	-
9	田中建設株式会社	6070001013550	高水敷伐開等	434	一般競争契約 (総合評価)	4	92.4%	-
10	株式会社建設環境研究所	4013301013608	水質調査	402	指名競争契約 (総合評価)	1	95.7%	-

C. 公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人宮ヶ瀬 ダム周辺振興財団	4021005008923	ダム管理支援	70	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	公益財団法人リバー フロント研究所	1010005018655	水辺の国勢調査	22	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
3	公益財団法人 日本 生態系協会	6013305001887	遊水地周辺利活用等検討	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	公益社団法人千葉 県浄化槽検査セン ター	7040005001231	手数料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	公益財団法人足利 市みどり文化・ス ポーツ財団	6060005006295	水道料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	公益社団法人茨城 県水質保全協会	5050005000432	手数料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	国立大学法人 東京 大学	5010005007398	土地使用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構 契約職 副理事長	6030005001745	維持管理委託	126	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人水資源機構分任契約職 千葉用水総合管理所長	6030005001745	操作委託	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	独立行政法人水資源機構	6030005001745	通信施設更新費	0.3	随意契約 (その他)	1	100%	-

E. 地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	常陸太田市長	5000020082121	操作委託	7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	常総市長	6000020082112	操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	筑西市長	4000020082279	操作委託	6	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	水戸市長	4000020082015	操作委託	5	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	神栖市長	8000020082325	操作委託	4	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	下妻市長	6000020082104	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	栃木県企業局 栃木 県知事 福田富一	5000020090000	電気料	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	常陸大宮市長	6000020082252	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	南部町長	9000020193666	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	つくば市長	8000020082201	操作委託	3	随意契約 (その他)	1	100%	-

F. 個人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地使用料	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	土地使用料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	土地使用料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合 研究所	2000012100001	維持管理等	109		-	-	
2	本省	2000012100001	維持管理等	73		-	-	
3	国土地理院	2000012100001	維持管理等	58		-	-	

H. 民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社気象工学研究所	4120001108792	調査検討業務	26.5	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
2	株式会社建設技術研究所	7010001042703	調査検討業務	23.1	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	一般財団法人日本建設情報総合センター	4010405010556	データ整理業務	11.3	一般競争契約 (総合評価)	1	95.4%	
4	八千代エンジニアリング株式会社	2011101037696	システム開発業務	10.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	
5	ダム事業におけるリスク要因・合理的対処方法等調査整理業務ダム技術センター・建設技術研究所設	-	調査検討業務	5.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	
6	株式会社長大	5010001050435	システム改良業務	3.4	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	
7	茨城日産自動車株式会社	9050001000291	官用車購入	3.2	一般競争契約 (最低価格)	3	76.3%	
8	一般社団法人日本建設機械施工協会	6010405010463	調査検討業務	3.1	随意契約 (企画競争)	1	100%	
9	一般財団法人国土技術研究センター	4010405000185	調査検討業務	0.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

※B, C, D, E, Fについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として、各ブロック(B, C, D, E, F)の上位10者を記載。

※Hについては、「G. 本省等(3機関)」のうち、最も支出額が大きい国土技術政策総合研究所を代表として、ブロック(H)の上位10者を記載。

※J, K, L, M, Nについては、「I. 独立行政法人水資源機構」のうち、各ブロック(J, K, L, M, N)の上位10者を記載。

※B, C, D, E, F, H, J, K, L, M, Nについて複数契約がある場合、業務概要、契約方式、入札者数、落札率は最も支出額が大きいものを代表的に記載。

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	334	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
2	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備修繕	99	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
3	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	956	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-
4	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	排水機場点検整備	266	一般競争契約 (総合評価)	1	99.8%	-
5	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	排水機場点検整備	121	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	-
6	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	排水機場点検整備	121	一般競争契約 (最低価格)	1	96.1%	-
7	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備修繕	40	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
8	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備修繕	60	随意契約 (その他)	1	99.8%	-
9	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	80	随意契約 (その他)	1	99.9%	-
10	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備修繕	59	随意契約 (その他)	1	99.7%	-
11	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	発電設備更新	20	随意契約 (その他)	1	99.6%	-
12	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	89	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
13	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	90	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
14	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	河川巡視支援	43	一般競争契約 (総合評価)	1	95%	-
15	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	河川巡視支援	43	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
16	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	89	一般競争契約 (総合評価)	1	96%	-
17	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	83	一般競争契約 (総合評価)	1	79%	-
18	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	125	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
19	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	設備管理支援	79	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	-
20	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	貯水池管理支援	51	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
21	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	96	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
22	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	河川巡視支援	81	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-
23	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援	8	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
24	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援	8	一般競争契約 (総合評価)	3	80%	-
25	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	技術審査	3	一般競争契約 (総合評価)	1	99.1%	-
26	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	ダム管理支援	122	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
27	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	許認可審査支援	46	一般競争契約 (総合評価)	1	97.9%	-
28	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	許認可審査支援	26	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-
29	B	関東建設マネジメント株式会社	1030001098427	工事監督支援	13	指名競争契約 (総合評価)	6	80%	-
30	B	株式会社荏原製作所	1010801001748	ポンプ設備改良	830	一般競争契約 (総合評価)	1	99.6%	-

※国庫債務負担行為等による契約先上位10者リストについては、「A. 地方整備局(8機関)」のうち、最も支出額が大きい関東地方整備局を代表として記載。

I.独立行政法人水資源機構			J.(株)アクアテルス		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
水資源開発事業 業交付金	ダム維持管理に係る費用等	8,050	維持管理費	現場技術業務	791.1
水資源開発事業 業交付金	人件費等	3,384			
計		11,434	計		791.1
K.国立大学山口大学			L.(独)水資源機構健康保険組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
管理業務費	研究委託	1.1	維持管理費	人材活用業務	2.7
計		1.1	計		2.7
M.国土交通省関東地方整備局			N.個人a		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
維持管理費	施設管理業務	336.5	維持管理費	人材活用業務	8
計		336.5	計		8

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.独立行政法人 水資源機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構	6030005001745	ダム維持管理にかかる費用等	8,050		-	-	
2	独立行政法人水資源機構	6030005001745	人件費等	3,384		-	-	

J.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アクアテラス	2030001010423	木津川総管水門設備外点検整備業務	791.1	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	-
2	JRCシステムサービス株式会社	8120001072614	池田ダム管理用制御処理設備工事	222.3	一般競争契約 (総合評価)	2	95%	-
3	株式会社建設技術研究所	7010001042703	気候変動を踏まえた河口堰影響検討業務	174.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社アイ・ディー・エー	1180001060727	利根川下流総管現場技術業務	151	一般競争契約 (総合評価)	1	80%	-
5	株式会社建設環境研究所	4013301013608	青蓮寺・室生・比奈知ダム湖等水質調査業務	131.5	一般競争契約 (最低価格)	3	84%	-
6	佐藤鉄工株式会社	3230001006466	長良川河口堰調節ゲート設備外点検業務	130.3	一般競争契約 (総合評価)	2	96%	-
7	株式会社かんでんエンジニアリング	8120001062598	一庫ダム管理用水力発電設備分解整備工事	118.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	日本無線株式会社	3012401012867	阿木川ダム管理用制御処理設備工事	111.8	一般競争契約 (総合評価)	1	89%	-
9	松原建設株式会社	5040001007093	西浦右岸外維持浚渫工事	109.3	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-
10	株式会社山全	3480001007605	新宮ダム門柱補強外工事	101	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-

K.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人山口大学	9250005001134	環境DNAによるダム湖陸封化アユに関する研究委託	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	公益社団法人木曾シルバー人材センター	3100005010510	令和3年度味噌川ダム外来種除去作業	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	公益社団法人徳島県環境技術センター	3480005005893	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	公益社団法人京都保健衛生協会	7130005002583	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	公益社団法人茨城県水質保全協会	5050005000432	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	公益社団法人長野県浄化槽協会	6100005000062	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	公益社団法人滋賀県生活環境事業協会	9160005008527	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	公益社団法人千葉県浄化槽検査センター	7040005001231	浄化槽法定検査	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

L.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人水資源機構健康保険組合	2700150086428	人材活用業務委託費	2.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人国立病院機構沼田病院	1013205001281	光ケーブル電柱共架に伴う土地使用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

M.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	令和3年度霞ヶ浦開発施設の操作等に関する管理業務(霞河川)	336.5	随意契約 (その他)	1	100%	—
2	四国地方整備局	2000012100001	令和3年度吉野川ダム統合管理業務	184.6	随意契約 (その他)	1	100%	—
3	四国中央市	5000020382132	都市用水施設税	159	随意契約 (その他)	1	100%	—
4	近畿地方整備局	2000012100001	都市用水施設税	153.1	随意契約 (その他)	1	100%	—
5	木祖村	7000020204251	都市用水施設税	130.5	随意契約 (その他)	1	100%	—
6	南山城村	3000020263672	都市用水施設税	126.9	随意契約 (その他)	1	100%	—
7	南丹市	4000020262137	都市用水施設税	114.4	随意契約 (その他)	1	100%	—
8	九州地方整備局	2000012100001	令和3年度筑後川ダム統合管理業務	92.3	随意契約 (その他)	1	100%	—
9	日田市	2000020442046	都市用水施設税	88.5	随意契約 (その他)	1	100%	—
10	みなかみ町	6000020104493	都市用水施設税	84.2	随意契約 (その他)	1	100%	—

N.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A外		人材活用業務	8	随意契約 (その他)	1	100%	—
2	個人B外		人材活用業務	7	随意契約 (その他)	1	100%	—
3	個人C外		人材活用業務	5.4	随意契約 (その他)	1	100%	—
4	個人D外		人材活用業務	4	随意契約 (その他)	1	100%	—
5	個人E外		人材活用業務	3.7	随意契約 (その他)	1	100%	—
6	個人F外		人材活用業務	3.4	随意契約 (その他)	1	100%	—
7	個人G外		人材活用業務	3.4	随意契約 (その他)	1	100%	—
8	個人H外		人材活用業務	3.3	随意契約 (その他)	1	100%	—
9	個人I外		人材活用業務	3	随意契約 (その他)	1	100%	—
10	個人J外		人材活用業務	2.1	随意契約 (その他)	1	100%	—

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 國友 優 課長 城ヶ崎 正人		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第5条:都道府県知事の責任 第6条:国土交通大臣の直轄管理等			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土石流災害や土砂流出による被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは九州全域(令和2年)、東日本全域(令和元年)、西日本全域(平成30年)、九州北部(平成29年)、熊本県熊本市(平成28年)、広島県広島市(平成26年)等で発生した土砂災害に代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、砂防事業は、荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、土砂流出等による被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	砂防事業は、土砂流出の著しい荒廃地域や火山地域、または土石流の発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案して、砂防堰堤や床固工群等の砂防設備を整備する。これにより、土石流や火山泥流等により引き起こされる土砂流出や下流河川の河床上昇等を防ぎ、国土及び人家、公共施設等を保全する。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	123,693	126,565	96,873	104,789	126,906		
		補正予算	40,138	40,571	48,631				
		前年度から繰越し	56,918	103,771	101,683	86,576			
		翌年度へ繰越し	▲ 103,771	▲ 101,683	▲ 86,576				
		予備費等	0	68	58				
		計	116,978	169,292	160,669	191,365	126,906		
	執行額	116,766	168,229	160,415					
	執行率(%)	100%	99%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	71%	101%	110%					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
砂防事業費		100,948	120,885	・重要政策推進枠:36,879百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
総合流域防災事業費		3,841	6,021						
計		104,789	126,906						
活動内容(アクティビティ)	荒廃地域、火山地域、土石流等のおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、重荒廃地域、都市地域、土砂流出の著しい火山地域に重点において、砂防堰堤、床固工群等の砂防設備の整備を行い、土砂流出等を防止する対策を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	流域における荒廃地域の保全を行うとともに下流河川の河床上昇を防ぎ、土砂流出による災害から人命、財産等をの保全を目的とする。	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	37	37	36		
			当初見込み	箇所	37	37	36	36	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たりコスト					
				計算式					

活動内容 (アクティビティ)	都道府県知事が施行する砂防工事のうち、計画的・集中的な対策を実施する事業に対して、国庫負担金を交付することにより、早期に地域の安全度を向上させる。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	流域における荒廃地域の保全及び土石流等の土砂災害から下流部に存在する人家、耕地、公共施設等を保全する。	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	537	751	838		
			当初見込み	箇所	516	751	838	740	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-			単位当たりコスト					
				計算式					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約29%から約33%まで引き上げる	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所)	成果実績	%	29	30	31	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	33
			達成度	%	88	91	94	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約23%から約27%まで引き上げる	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所)		成果実績	%	23	24	24	-
		目標値	%	-	-	-	-	27	
		達成度	%	85	89	89	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度に市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所)		成果実績	%	30	30	31	-
		目標値	%	-	-	-	-	36	
		達成度	%	83	83	86	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水が等災害による被害の軽減						
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
	取組事項	分野:	社会資本整備等		該当箇所	P20(全体版)			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf						
		該当箇所	P53(社会資本整備等)						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土石流等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	砂防事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効率的・効果的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設を保全するための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進しており、令和元年に発生した土砂災害に対しても被害の防止・軽減効果や保全区域の経済的復興等の効果が発揮されている。 令和2年7月豪雨等においても土石流、土砂・洪水氾濫等による被害が発生しており、これらへの対応が課題である。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 気候変動や地震、火山噴火活動による土砂災害など、近年の災害の発生状況等の課題に対応しつつ、関係自治体との連携を強化し、限られた予算の中で引き続き効率的・効果的に施設整備を行い着実に事業を実施する。
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	流域治水対策の取組の進展を反映させた上で、砂防施設等の整備の実施箇所を選定するなど、流域治水対策と連携したより効果的・効率的な事業執行を図るべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	林野庁と連携した流木対策や土砂・洪水氾濫対策等、流域治水の深化に資する砂防事業を強化するとともに、流域全体での効果的・効率的な砂防事業による安全性向上を図る。		

備考

【平成22年度事業仕分け評価結果】

- ・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

- ・公共事業：災害に強い国土づくり
 - ①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。
 - ②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとられない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成25年度行政レビュー外部有識者の所見】

成果指標として重要交通網に係る施設や主要な災害時要援護者関連施設の保全のための土砂災害対策実施率が設定されているが、事業の目的に照らして成果を測る範囲が限定されている。成果指標の数を増加させる等の検討をすべきである。

【令和元年度行政レビュー外部有識者の所見】

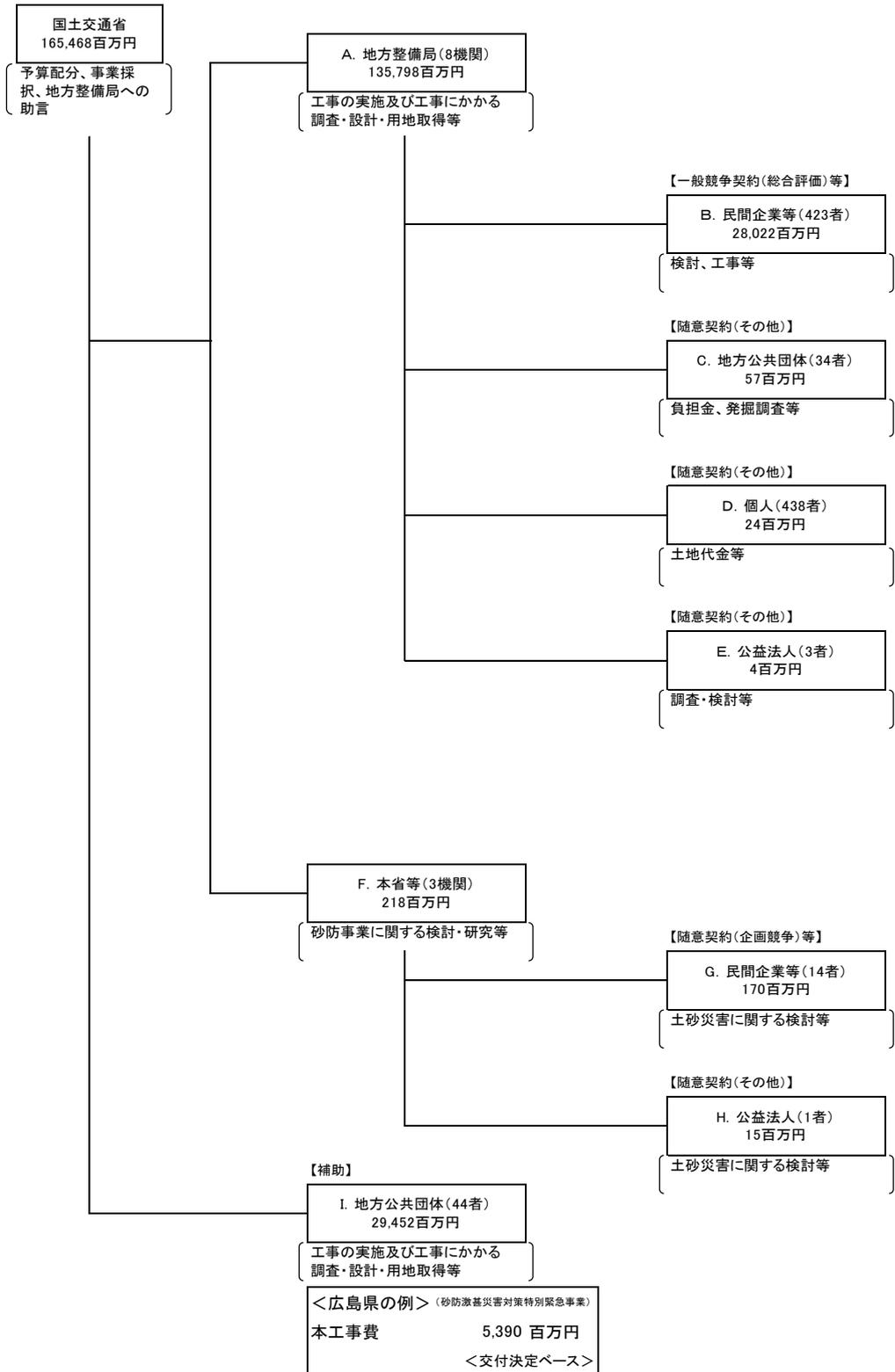
補正予算まで含めると執行率は8割程度となるが、おおむね順調な執行がなされている。重要交通網にかかる箇所における実施率を平成32年までに約54%に引き上げることが目標とされているところ、ここ数年52%(横ばい)で推移するなど達成率がやや頭打ちとなっていることにも留意して、引き続き着実な事業の実施が求められる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	160			
平成24年度	168			
平成25年度	120			
平成26年度	117			
平成27年度	122			
平成28年度	133			
平成29年度	126			
平成30年度	126			
令和元年度		0121		
令和2年度		0122		
令和3年度		0126		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

※営繕宿舍費を除く

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.北陸地方整備局			B.株式会社相模組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	28,107	工事費	砂防設備工事	237
	計		28,107	計		237
	C.富山県			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	負担金	28	用地費及び補償費	土地代金	2
	計		28	計		2
	E.国立大学法人 京都大学			F.国土技術政策総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
測量設計費	研究業務	1.7	直轄事業費	砂防事業に関する検討・研究等	185	
計		1.7	計		185	
G.一般財団法人 日本気象協会			H.国立大学法人 京都大学			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
砂防事業調査委託費	システム改良業務	20	測量設計費	土砂災害予測技術の検討	16	
計		20	計		16	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	28,107	-	-	-	
2	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	26,040	-	-	-	
3	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	21,322	-	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	17,076	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	16,169	-	-	-	
6	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	13,362	-	-	-	
7	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	6,863	-	-	-	
8	中国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	6,859	-	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社相模組	5100001017243	砂防設備工事	237	一般競争契約 (総合評価)	5	99.7%	-
2	株式会社文明屋	4110001026500	砂防設備工事	264	一般競争契約 (総合評価)	1	98.8%	-
3	株式会社森下組	2110001026576	砂防設備工事	210	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	-
4	竹腰永井建設株式会社	3220001000032	砂防設備工事	203	一般競争契約 (総合評価)	4	91.5%	-
5	金森建設株式会社	5100001017202	砂防設備工事	196	一般競争契約 (総合評価)	1	97.7%	-
6	株式会社種村建設	4110001026384	砂防設備工事	187	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-
7	株式会社笠原建設	3110001021758	砂防設備工事	189	一般競争契約 (総合評価)	3	93.5%	-
8	蒲田建設株式会社	1200001025405	砂防設備工事	179	一般競争契約 (総合評価)	2	96.9%	-
9	株式会社フクザワコーポレーション	4100001011882	砂防設備工事	165	一般競争契約 (総合評価)	1	97.2%	-
10	株式会社建設技術研究所	7010001042703	砂防施設改築検討業務	46	随意契約 (公募)	1	100%	-

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富山県	7000020160008	負担金	28	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	津南町	3000020154822	発掘調査	4.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	松本市	2000020202029	負担金	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	高山市	6000020212032	借地料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	大野川区	5700150099286	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	糸魚川市	7000020152161	借地料	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	立山町	4000020163236	水道料	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	関川村	4000020155811	土地代金	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	南魚沼市	7000020152269	借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	小国町	4000020434248	借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地代金	2	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	補償金	1.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	借地料	1.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	土地代金	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	補償金	0.8	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	借地料	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	補償金	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	補償金	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	借地料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	借地料	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 京都大学	3130005005532	山地土砂動態シミュレーションにおけるデータ同化手法の検討	1.7	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	山地河川における環境DNAを用いた水生生物分布推定手法の最適化に関する研究	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	砂防事業に関する検討・研究等	185	-	-	-	-
2	本省	2000012100001	砂防事業に関する検討・研究等	52	-	-	-	-
3	国土地理院	2000012100001	砂防事業に関する検討・研究等	0.1	-	-	-	-

G.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 日本気象協会	4013305001526	土砂災害の危険度を表示するシステムの改良	20	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	国際航業株式会社	9010001008669	土砂生産現象・土砂流出現象に影響を及ぼす要因の分析	19	随意契約 (企画競争)	3	99.9%	-
3	パシフィックコンサルタンツ株式会社	8013401001509	斜面模型実験の実施	12	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社建設技術研究所	7010001042703	砂防施設の土砂捕捉効果に関する水理模型実験の実施	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
5	日本工営株式会社	2010001016851	降雨時の土砂生産状況の再現計算と計算結果の検証	9.6	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	土砂災害発生箇所の効率的な被害情報把握のための調査手法比較検討業務 オリエンタルコンサルタンツ・エイテック設計共同体	-	土砂災害の発生状況を効率的に測量する手法の検討	8.6	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
7	株式会社エイト日本技術開発	7260001000735	地震時斜面崩壊の要因に関する検討	6.2	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	株式会社パスコ	5013201004656	土砂災害データベースの機能改良及び保守管理	6.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
9	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	クラウドサービスの提供	3.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	株式会社コルパック	6010001088862	振動波形データから特徴量の抽出プログラム作成	0.9	随意契約 (少額)	2	100%	-

H.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人 京都大学	3130005005532	土砂災害予測技術の検討	16	随意契約 (その他)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	砂防設備等巡視点検業務	102	指名競争契約(総合評価)	1	90.3%	-
2	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	積算技術業務	95	一般競争契約(総合評価)	2	81.7%	-
3	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	積算技術業務	94	一般競争契約(総合評価)	2	81.7%	-
4	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	工事監督支援業務	61	一般競争契約(総合評価)	1	85%	-
5	B	株式会社建設マネジメント北陸	7110001029293	工事監督支援業務	59	一般競争契約(総合評価)	1	82.5%	-
6	B	坂本土木株式会社	8200001025530	砂防設備工事	178	一般競争契約(総合評価)	5	97.5%	-
7	B	坂本土木株式会社	8200001025530	砂防設備工事	141	一般競争契約(総合評価)	3	97.8%	-
8	B	株式会社加藤組	6110001018066	砂防設備工事	277	一般競争契約(総合評価)	1	99.9%	-
9	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	猛禽類調査業務	48	随意契約(公募)	1	100%	-
10	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	砂防事業計画検討業務	45	随意契約(公募)	1	100%	-
11	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	直轄砂防事業効果検討業務	30	随意契約(公募)	1	100%	-
12	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	土砂・洪水氾濫対策検討業務	28	随意契約(公募)	1	100%	-
13	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	自然環境調査業務	26	随意契約(公募)	1	100%	-
14	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	猛禽類調査業務	23	随意契約(公募)	1	100%	-
15	B	株式会社建設技術研究所	7010001042703	事業評価検討業務	20	随意契約(公募)	1	100%	-
16	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	40	一般競争契約(総合評価)	1	88.8%	-
17	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	40	一般競争契約(総合評価)	1	85.3%	-
18	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	37	一般競争契約(総合評価)	1	90.2%	-
19	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	37	一般競争契約(総合評価)	2	80.2%	-
20	B	株式会社サンテックインターナショナル	8011701003480	工事監督支援業務	36	一般競争契約(総合評価)	1	80.2%	-
21	B	株式会社伊藤組	4110001012475	砂防設備工事	175	随意契約(その他)	1	99.9%	-
22	B	松本建設株式会社	9230001008416	砂防設備工事	169	一般競争契約(総合評価)	3	95.7%	-
23	B	佐藤工業株式会社	2230001001055	砂防設備工事	156	随意契約(その他)	1	100%	-
24	B	山和建設株式会社	4390001011359	砂防設備工事	154	一般競争契約(総合評価)	3	93.6%	-
25	B	水新建設株式会社	6230001004888	砂防設備工事	145	一般競争契約(総合評価)	3	96.8%	-

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.広島県			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	5,390			
	計		5,390	計		0

I. 地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	広島県	7000020340006	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	5,995	-	-	-	
2	福岡県	6000020400009	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	3,399	-	-	-	
3	熊本県	7000020430005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	2,661	-	-	-	
4	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,934	-	-	-	
5	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	1,820	-	-	-	
6	富山県	7000020160008	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	830	-	-	-	
7	宮城県	8000020040002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	770	-	-	-	
8	山口県	2000020350001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	769	-	-	-	
9	岩手県	4000020030007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	762	-	-	-	
10	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	717	-	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	砂防管理事業			担当部局	水管理・国土保全局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課			課長 國友 優 課長 城ヶ崎 正人	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	砂防法(明治30年3月30日) 第6条:国土交通大臣の直轄管理等 第14条:国土交通大臣直轄管理の場合の負担			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域の源頭部等での砂防工事の実施が著しく困難な溪流において直轄で設置した砂防設備のうち、火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、都道府県において適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を行うことを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	714	1,488	1,807	1,893	1,927		
		補正予算	0	1,010	655				
		前年度から繰越し	157	188	1,617	1,223			
		翌年度へ繰越し	▲188	▲1,617	▲1,223				
		予備費等	0	0	0				
		計	683	1,069	2,856	3,116	1,927		
	執行額	683	1,069	2,854					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	43%	116%					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
砂防事業費		1,893	1,927	・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
計		1,893	1,927						
活動内容(アクティビティ)	砂防設備の機能保持のため、直轄砂防管理を実施する溪流毎に巡視・点検、流出土砂量の把握等を行うとともに、直轄砂防管理を実施する砂防設備毎に設備の機能回復のために必要な除石及び補修等、その他砂防設備の軽微な補修や除草等を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	火山噴火等に伴う継続的かつ大量の土砂流出等により、適正に機能を確保することが著しく困難な砂防設備の管理を目的とする。	除石量	活動実績	約〇万m ³	27	16	39		
			当初見込み	約〇万m ³	23	26	23	30	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	現在管理している3溪流について、適正に砂防施設の機能を確保する。	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数	成果実績	%	2	3	3	-	-
			目標値	%	2	3	3	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	適正に砂防施設の機能が確保された溪流の数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策						
		施策						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	政策評価書 URL					
			該当箇所					
		分野:	社会資本整備等					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf				
			該当箇所	P56(社会資本整備等)				
事業所管部局による点検・改善								
		項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	土砂災害による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	砂防法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に国が実施する必要がある事業である。				
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害による被害の防止・軽減のためには、適切な維持管理が必要であり、優先度が高い事業である。				
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。				
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者のみの応募であった。				
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、水道料の支払いであり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。				
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○					
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。				
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。				
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。				
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	砂防管理事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。					
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	対象施設の維持管理により適正な機能を保持している。				
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト縮減に努めている。				
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設の機能保全のために必要な実績をあげている。				
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適正に管理・補修した施設は、下流の人家等の保全に所要の機能を発揮している。				
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
		事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・予算の執行状況等について、地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・直轄砂防管理に要する予算については、土砂の流出状況を踏まえて要求している。 ・事業を実施している桜島等では、年間を通じて恒常的に土砂流出が発生していることから、カメラ等を用いた監視により土砂流出状況を的確に把握して、砂防設備の適正な管理を実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図っている。 						
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き土砂流出の状況等を踏まえて砂防設備の管理を適正に実施し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図る。 						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

激甚化・頻発化する水災害の発生を防止し、地域における土砂災害による人命・資産の被害防止を図るためには、砂防施設の適正な管理は必要不可欠であり、監視・巡視等に係る最新技術も活用しながら、効果的・効率的な維持管理に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

効果的・効率的な維持管理のため監視・計測にかかる機器の更新に新技術の活用を図るとともに、観測結果を踏まえた設備の機能回復のために必要な除石及び補修等を図る。

備考

【平成21年度事業仕分け評価結果】

・直轄河川・直轄ダム の維持管理
予算要求の縮減(10~20%)

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業、河川・砂防の管理
事業内容を見直すとともに予算要求を10~20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

・公共事業、災害に強い国土づくり

①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。

②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成25年度行政レビュー-外部有識者の所見】

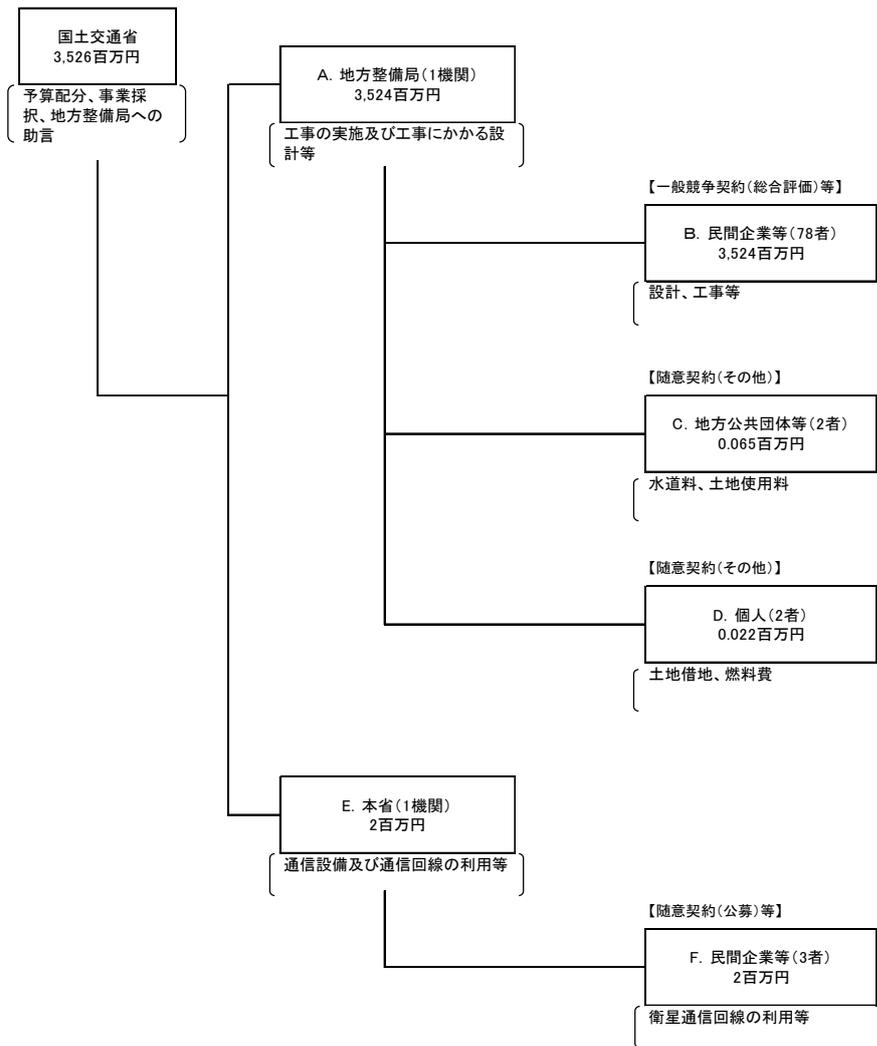
土砂災害への対応は大事な点であるが、国と地方との関係、国にしかできないことの明確化をさらに図る必要があると思われる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	160			
平成24年度	168			
平成25年度	121			
平成26年度	118			
平成27年度	123			
平成28年度	134			
平成29年度	127			
平成30年度	127			
令和元年度	0122			
令和2年度	0123			
令和3年度	0127			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※契約ベース
※営繕宿舍費を除く

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金 額が支出されて いる者について 記載する。費目と 使途の双方で実 情が分かるよう に記載)	A.九州地方整備局			B.株式会社吉川組		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3.524	工事費	除石工事	275
	計		3.524	計		275
	C.南島原市			D.個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	水道料	0	工事費	土地借地料	0
	計		0	計		0
E.本省			F.スカパーJSAT株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	1.9	船舶及機械器 具費	衛星通信回線の利用	1.5	
計		1.9	計		1.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	3,524	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社吉川組	1310001009727	除石工事	275	一般競争契約 (総合評価)	5	90.2%	-
2	株式会社鹿大丸	7340001005874	設備補修工事	252	一般競争契約 (総合評価)	8	90.2%	-
3	徳澤建設株式会社	8340001015245	設備補修工事	226	一般競争契約 (総合評価)	8	90.1%	-
4	株式会社植村組	7340001000529	除石工事	204	一般競争契約 (総合評価)	9	90%	-
5	柴崎建設株式会社	5310001008618	堰堤補修工事	167	一般競争契約 (総合評価)	4	90.1%	-
6	星野建設株式会社	8310001009704	砂防保全工事	128	一般競争契約 (総合評価)	2	95.4%	-
7	株式会社森山(清)組	9340001004370	砂防施設改築工事	30	一般競争契約 (総合評価)	10	89.9%	-
8	丸福建設株式会社	4340001004037	砂防施設改築工事	30	一般競争契約 (総合評価)	10	90.1%	-
9	株式会社野添土木	6340001003458	堰堤改築工事	30	一般競争契約 (総合評価)	9	89.9%	-
10	砂防エンジニアリング株式会社	7030001054845	砂防設備設計業務	26	一般競争契約 (総合評価)	9	80.2%	-

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	南島原市	7000020422142	水道料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	長崎県	4000020420000	土地使用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	土地借地料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	燃料費	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.本省等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	1.9	-	-	-	-

F.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	1.5	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.2	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	日本無線株式会社	3012401012867	災害映像表示装置改修	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	株式会社野添土木	6340001003458	除石工事	174	一般競争契約 (総合評価)	8	89.8%	-
2	B	株式会社植村組	7340001000529	除石工事	136	一般競争契約 (総合評価)	11	89.7%	-
3	B	丸福建設株式会社	4340001004037	除石工事	118	一般競争契約 (総合評価)	11	89.2%	-
4	B	株式会社コバルト技建	3340001014978	監督支援	33	一般競争契約 (総合評価)	7	80%	-
5	B	八幡コブワルト株式会社	4340001002569	測量設計	8.4	一般競争契約 (総合評価)	6	79.2%	-
6	B	株式会社九州建設マネジメントセンター	4290001067064	技術審査	3.2	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	-

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地すべり対策事業			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 國友 優 課長 城ヶ崎 正人		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	地すべり等防止法(昭和33年3月31日) 第7条:地すべり防止区域の管理 第10条:主務大臣の直轄工事			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条) (第5次社会資本整備重点計画:令和3年5月28日閣議決定) ・地すべり防止工事基本計画(地すべり等防止法第9条)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地すべりによる被害は融雪時期や梅雨時期、台風時期に多発しており、梅雨期の大雨による地附山地すべりや熊本地震、新潟県中越地震で発生した地すべりに代表されるように、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、地すべり対策事業は、地すべりのおそれのある箇所・発生した箇所を調査・対策し、地すべりによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	地すべり災害は一旦発生すると緊急かつ大規模な対策が必要となることが多いため、地すべりの兆候の早期発見が重要である。地すべり対策事業は、地すべりの原因やすべり面の位置を把握するために、地下水・地表面・地中の動きの観測や現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案するとともに、地すべりの原因となる地表水や地下水を排除したり、地すべり土塊の移動を抑制する工事を実施している。また、全国の災害発生状況等を見ながら機動的に事業を実施しているところである。 (直轄:国費率2/3、補助:国費率1/2等 補助対象:都府県)								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	10,415	12,129	10,641	10,463	12,182		
		補正予算	2,508	2,312	4,605				
		前年度から繰越し	2,602	6,528	8,209	9,110			
		翌年度へ繰越し	▲ 6,528	▲ 8,209	▲ 9,110				
		予備費等	0	▲ 47	▲ 58				
	計		8,997	12,713	14,287	19,573	12,182		
	執行額		8,565	12,647	14,165				
	執行率(%)		95%	99%	99%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		66%	88%	93%				
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	砂防事業費	10,357	12,076	・重要政策推進枠:568百万円 ・「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
	総合流域防災事業費	106	106						
計	10,463	12,182							
活動内容(アクティビティ)	地すべり防止区域において、排水施設、擁壁その他の地すべり防止施設等を新設、改良し、その他地すべり等を防止する対策を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	地すべり対策事業を行うことにより、人家、公共施設等に対する地すべり等による被害を除却し又は軽減し、国土の保全と民生の安定を目的とする。	直轄事業実施箇所	活動実績	箇所	10	10	10		
		当初見込み	箇所	10	10	10	10		

活動内容 (アクティビティ)	都道府県知事が施行する地すべり防止工事のうち、計画的・集中的な対策を実施する事業に対して、国庫負担金を交付することにより、早期に地域の安全度を向上させる。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	人家、公共建物、河川、道路等の公共施設その他の施設に対する地すべり等による被害を除去し、又は軽減し、国土の保全と民生の安定を図る。	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	123	181	188			
			当初見込み	箇所	121	181	188	167		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度に重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所)	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所)	成果実績	%	29	30	31	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	33	
			達成度	%	88	91	94	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	重要なライフライン施設が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度に重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所)	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所)	成果実績	%	23	24	24	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	27	
			達成度	%	85	89	89	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	重要交通網が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度に市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所)	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所)	成果実績	%	30	30	31	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	36	
			達成度	%	83	83	86	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
	政策評価		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		
	取組事項	分野: 社会資本整備等 (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	該当箇所 P20(全体版)
		該当箇所	P53(社会資本整備等)	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地すべり等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地すべり等防止法等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に、直轄事業については国が実施し、補助事業については費用を負担している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	土砂災害の被害の防止・減災のためには、事業の効率的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続の透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争契約等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと一般競争契約(総合評価)等で発注した結果、一者みの応募であった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となった案件は、用地関係補償や借地料等であり、その契約の相手方は一者に限定されるものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	地すべり対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施にあたって、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 直轄事業については、予算の執行状況等について、各地方整備局等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての工事・業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 補助事業については、完了実績報告書等を提出してもらうほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 業務委託の発注にあたっては、競争性が確保される発注方式を選定している。 土砂災害から国民の生命・財産を保全し、また、社会経済上重要な施設の保全のための土砂災害対策や近年発生した大規模な土砂災害への対応等を推進している。 国土保全上影響が大きい地すべりについて、地すべりの安定化に向けハード対策を着実に進めるとともに、監視・観測体制を構築し、地すべりの動態を把握することで、早期の対策実施による被害最小化を図っている。 近年、地震に伴う大規模な地すべりによる甚大な被害の発生が顕在化しており、大分県日田市小野地区等降雨による大規模な地すべりも発生している。これらへの対応が課題である。
	改善の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 発生が懸念される南海トラフ地震や首都直下地震等の大規模地震による地すべり災害等の課題や、近年発生した災害に対応するため、限られた予算の中で引き続き効率的・効果的な施設整備を行う。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

激甚化・頻発化する水災害の発生により、地域における人命・資産の被害防止を図るためには、地すべりの原因となる地下水・地表面・地中の動きの観測や当該観測結果等を基にした対策工事等は必要不可欠であり、監視・観測に係る最新技術も活用しながら、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

効果的・効率的な対策のため地すべりの監視・観測に新技術の活用を図るとともに、地域の早期安全確保のため観測結果を踏まえ、効果的・効率的な事業実施を図る。

備考

【平成22年度行政事業レビュー（公開プロセス）】

・地すべり対策事業

一部改善（事業評価の充実、早期発見・早期対応によるコストダウン、立地抑制等の強化、契約の競争性向上を進めるべき）

【平成22年度事業仕分け評価結果】

・治水事業、河川・砂防の管理

事業内容を見直すとともに予算要求を10～20%圧縮

【平成23年度提言型政策仕分け】

・公共事業：災害に強い国土づくり

①国は自治体への「技術的な支援」を一層強化すべき。

②国と自治体との検討の場を設けるなど、相互連携を進める中で、既存施策にとらわれない新たなソフト対策を検討していくべき。

【平成24年度総務省の行政評価】

災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」（平成24年4月総務大臣決定）に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。

本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。

これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。

【平成30年度行政事業レビュー外部有識者の所見】

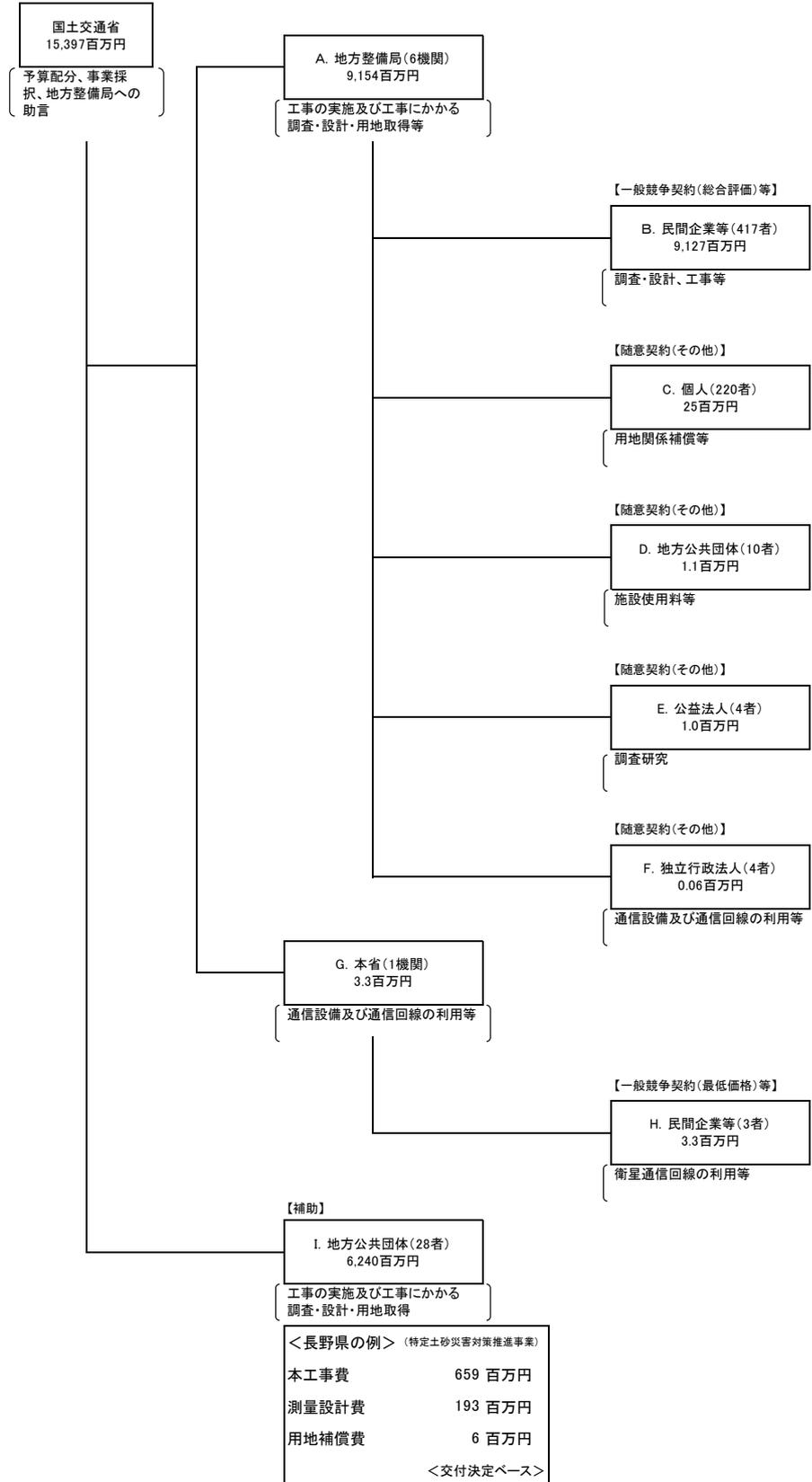
・国と自治体の役割分担を再検討するとともに、立地適正化の取組との連携を図るべきである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	161			
平成24年度	169			
平成25年度	122			
平成26年度	119			
平成27年度	124			
平成28年度	135			
平成29年度	128			
平成30年度	128			
令和元年度	0123			
令和2年度	0124			
令和3年度	0128			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Iの地方公共団体については、配分国費を記載。都道府県の代表事例については、交付決定ベースで記載)

※営繕宿舍費を除く

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.中部地方整備局			B.市川土木株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3,728	工事費	整備工事	227
	計		3,728	計		227
	C.個人A			D.静岡市		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	用地費及補償費	用地補償等	1.1	工事費	借地料	0.6
	計		1.1	計		0.6
	E.公益社団法人長野県公共嘱託登記工地区画調査士協会			F.独立行政法人水資源機構中部支社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
用地及補償費	用地補償等	0.5	工事費	通信設備及び通信回路の利用等	0	
計		0.5	計		0	
G.本省			H.スカパーJSAT株式会社			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
直轄事業費	通信設備及び通信回線の利用等	3.3	船舶及機械器具費	衛星通信回線の利用	2.5	
計		3.3	計		2.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	3,728	-	-	-	
2	北陸地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,667	-	-	-	
3	東北地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,401	-	-	-	
4	近畿地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	1,241	-	-	-	
5	四国地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	775	-	-	-	
6	関東地方整備局	2000012100001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	342	-	-	-	

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	市川土木株式会社	5080001000441	整備工事	227	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
2	株式会社白鳥建設	7080001002196	整備工事	204	一般競争契約 (総合評価)	1	98%	-
3	五光建設株式会社	3080001001466	ポーリング工事	192	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
4	株式会社ヤマウラ	6100001021418	地すべり対策工事	186	一般競争契約 (総合評価)	1	97.8%	-
5	池端工業株式会社	3100001023144	地すべり対策工事	163	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	-
6	木内建設株式会社	4080001001143	地すべり対策工事	126	一般競争契約 (総合評価)	2	91%	-
7	静和工業株式会社	5080001002504	地すべり対策工事	106	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
8	国土防災技術株式会社	9010401010035	地すべり対策工事	81	一般競争契約 (総合評価)	6	83.3%	-
9	一般財団法人砂防地すべり技術センター	4010005018693	検討業務	60	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
10	日本工営株式会社	2010001016851	検討業務	52	随意契約 (公募)	1	100%	-

C.個人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	用地補償等	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	個人B	-	用地補償等	1.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	個人C	-	借地料	1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	個人D	-	用地補償等	0.9	随意契約 (その他)	1	100%	-
5	個人E	-	用地補償等	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
6	個人F	-	用地補償等	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
7	個人G	-	用地補償等	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
8	個人H	-	用地補償等	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
9	個人I	-	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
10	個人J	-	用地補償等	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-

D.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	静岡市	8000020221007	借地料	0.6	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	阿南町	4000020204048	保証金	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	静岡県	7000020220001	施設使用料	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

E.公益法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 長野県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	9100005010868	用地補償等	0.5	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	公益財団法人 リバーフロント研究所	1010005018655	調査研究	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	-
3	国立大学法人東海国立大学機構	3180005006071	調査研究	0.1	随意契約 (その他)	1	100%	-
4	公益社団法人静岡県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	4080005006188	用地補償等	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

F.独立行政法人

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 水資源機構 中部支社	6030005001745	通信設備及び通信回線の利用等	0	随意契約 (その他)	1	100%	-
2	独立行政法人 水資源機構	6030005001745	通信設備及び通信回線の利用等	0	随意契約 (その他)	1	100%	-

G.本省

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	本省	2000012100001	通信設備及び通信回線の利用等	3.3	-	-	-	-

H.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	衛星通信回線の利用	2.5	随意契約 (公募)	1	100%	-
2	株式会社ケーネス	8010401009458	通信設備保守等業務	0.3	一般競争契約 (総合評価)	1	100%	-
3	日本無線株式会社	3012401012867	災害映像表示装置改修	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	静和工業株式会社	5080001002504	地すべり対策工事	280	一般競争契約 (総合評価)	3	96%	-
2	B	木内建設株式会社	6090001012245	地すべり対策工事	272	一般競争契約 (総合評価)	4	91%	-
3	B	木内建設株式会社	6090001012245	地すべり対策工事	255	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	-
4	B	市川土木株式会社	5080001000441	地すべり対策工事	269	一般競争契約 (総合評価)	3	92%	-
5	B	静和工業株式会社	5080001002504	地すべり対策工事	266	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-
6	B	株式会社白鳥建設	7080001002196	地すべり対策工事	245	一般競争契約 (総合評価)	7	91%	-
7	B	静鉄建設株式会社	3080001002002	地すべり対策工事	217	一般競争契約 (総合評価)	4	92%	-
8	B	株式会社飯田コンサルタント	1100001022338	地すべり観測	30.2	指名競争契約 (総合評価)	1	80%	-
9	B	技建開発株式会社	3100001022385	地すべり観測	22.6	指名競争契約 (総合評価)	1	79.9%	-
10	B	令和3年度 富士砂防工事 監督支援業務 新日本設計・P S設計共同体	-	発注者支援業務	21	一般競争契約 (総合評価)	2	80%	-

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.長野県			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・ 用地取得等	858			
	計		858	計		0

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	858	-	-	-	
2	新潟県	5000020150002	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	732	-	-	-	
3	徳島県	4000020360007	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	523	-	-	-	
4	長崎県	4000020420000	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	503	-	-	-	
5	山形県	5000020060003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	426	-	-	-	
6	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	358	-	-	-	
7	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	314	-	-	-	
8	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	296	-	-	-	
9	埼玉県	1000020110001	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	225	-	-	-	
10	群馬県	7000020100005	工事の実施及び工事にか かる調査・設計・用地取得	215	-	-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	急傾斜地崩壊対策事業			担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課 保全課		課長 國友 優 課長 城ヶ崎 正人		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律(昭和44年7月1日) 第12条: 都道府県の施行する急傾斜地崩壊防止工事			関係する計画、通知等	・社会資本整備重点計画(社会資本整備重点計画法第4条)(第5次社会資本整備重点計画: 令和3年5月28日閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	がけ崩れによる被害は梅雨時期や台風時期に多発しており、また、地震によっても発生する。これらは、一旦発生すると地域の資産や人命に壊滅的な被害をもたらす。このため、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れのおそれのある箇所・発生した箇所を調査し、対策を実施することで、がけ崩れによる被害を防止・軽減することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	急傾斜地崩壊対策事業の政策立案に活用することを目的とした調査研究等を行い、国民の生命を保護するための取り組みの効率的な実施を図る。また、急傾斜地崩壊対策事業は、がけ崩れの発生のおそれのある箇所や発生した箇所において、現地調査・地質調査等を実施し、その結果を基に対策工事の計画を立案し、擁壁工や法枠工等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行い、国民の生命を保護するものである。(直轄: 国費率10/10、補助: 国費率1/2等 補助対象: 都府県)								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	1,591	2,002	1,994	1,616	2,366		
		補正予算	71	115	943				
		前年度から繰越し	0	1,087	1,488	1,799			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,087	▲ 1,488	▲ 1,799				
		予備費等	0	▲ 21	0				
		計	575	1,695	2,626	3,415	2,366		
	執行額	574	1,672	2,609					
	執行率(%)	100%	99%	99%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	35%	79%	89%					
	令和4・5年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
砂防事業費		1,600	2,345	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」及び「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」については、予算編成過程で検討する。					
総合流域防災事業費		16	21						
計		1,616	2,366						
活動内容(アクティビティ)	急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、急傾斜地の所有者等が崩壊防止工事を行うことが困難又は不適当な場合、擁壁工、排水工及び法面工等急傾斜地崩壊防止施設の設置やその他急傾斜地の崩壊を防止する対策を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことによって、急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、国土の保全と民生の安定を目的とする。	急傾斜地崩壊対策に関する検討業務	活動実績	件	1	1	1		
		当初見込み	件	1	1	1	1		

活動内容 (アクティビティ)	都道府県知事が施行する急傾斜地崩壊防止工事のうち、計画的・集中的な対策を実施する事業に対して、国庫負担金を交付することにより、早期に地域の安全度を向上させる。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	急傾斜地の崩壊による災害から国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全を図る。	補助事業実施箇所	活動実績	箇所	67	91	130			
			当初見込み	箇所	64	91	130	112		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度に市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率を約30%から約36%まで引き上げる	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(土砂災害対策を実施した箇所/市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所)	成果実績	%	30	30	31	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	36	
			達成度	%	83	83	86	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市役所、町役場および支所が保全対象に含まれている要対策箇所における対策実施率(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_00037.html
	取組事項	分野:	社会資本整備等	該当箇所	P20(全体版)
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:			https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf
		該当箇所		P53(社会資本整備等)	

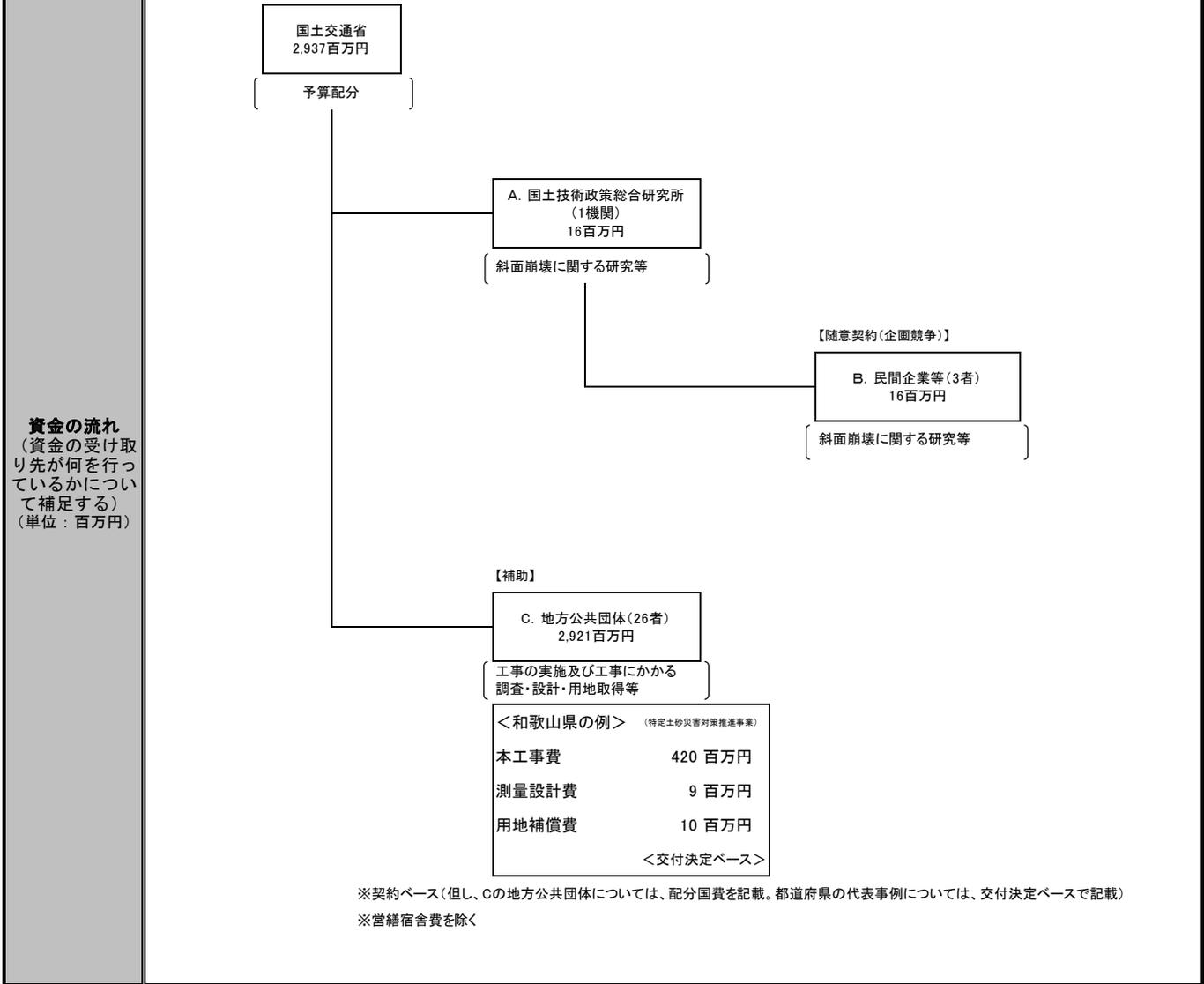
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	がけ崩れ等による被害の防止・軽減を目的とした事業であり、近年の激甚な災害状況を背景に、国民や社会のニーズは一層高いものとなっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律等の関係法令に基づき、土砂災害の防止を目的に全国統一的な技術的・効果的な実施が必要であり、優先度が高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国が実施する研究については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は随意契約(企画競争)等により選定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に実施している。同種・類似業務の実績がある業者が複数いることを把握したうえで、適切な発注条件のもと随意契約(企画競争)で発注した結果、一者のみの応募であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体等で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、適切に配分している。

	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が実施する研究については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	急傾斜地崩壊対策事業の実施に当たり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	検討にあたっては、関係者と調整を行うことで、手戻りのない効率的な執行となるよう努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業における目的施設の概成には1箇所あたり数年を要し、施設の整備、および所要の機能を発揮するまでには時間を要するため、近年、達成率が横ばいとなっているものの、成果目標の達成に向け着実に対策を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施主体である都道府県が工法等について検討した上で国に提出した補助金交付にかかる資料に基づき、適切な計画となっていることを確認している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合った実績をあげている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設は、重要交通網や要配慮者利用施設の保全に所要の機能を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国が実施する研究については、予算の執行状況等について、国土技術政策総合研究所を通して確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるよう、全ての業務等について契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・補助事業について、完了実績報告書等を提出してもらったほか、地方整備局等の職員による完了検査を現地で実施し、把握に努めている。 ・入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である入札監視委員会等により審議頂いている。 ・令和元年においても、整備した施設ががけ崩れの崩土を捕捉し、被害軽減に効果を発揮した。 ・一方、気候変動等に伴い、想定を超える土砂移動現象が発生している。最新の技術動向や知見を踏まえた検討を行い、これらに対応する必要がある。 ・事業開始から50年以上が経過し、対策施設の老朽化等が懸念され、維持管理を含めた長寿命化手法を検討する必要がある。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・近年の災害の発生状況や気候変動等の課題を踏まえつつ、対策手法の高度化に関する検討を行う。 ・維持管理を含めた対策施設の長寿命化手法に関する検討を行う。 	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	激甚化・頻発化する自然災害に対応し、国民の生命・財産を守るため、必要不可欠な事業であるが、引き続き事業実施に当たっての透明性・競争性を十分に確保し、効果的・効率的な実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	事業の実施にあたっては透明性・競争性の確保を図る。		
備考			
【平成24年度総務省の行政評価】 災害時要援護者関連施設等を中心とした土砂災害防止対策について、総務省行政評価局が「行政評価等プログラム」(平成24年4月総務大臣決定)に基づき、行政上の課題を把握する「常時監視活動」を実施した。 本活動において、都道府県が土砂災害のおそれのある災害時要援護者関連施設を的確に把握し、それらの施設に対して適切な土砂災害防止対策を実施していくよう、国が都道府県に対して要請を行うこと等が課題とされた。 これを受け、平成21年7月に国土交通省が都道府県に対して発出した、都道府県民生部局・衛生部局や管内市町村と緊密に連携し、災害時要援護者関連施設の土砂災害対策の徹底を図ることなどを記した技術的助言を、今後も継続的に周知することとしている。			

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	162		
平成24年度	170		
平成25年度	123		
平成26年度	120		
平成27年度	125		
平成28年度	136		
平成29年度	129		
平成30年度	129		
令和元年度	0124		
令和2年度	0125		
令和3年度	0129		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記載)	A.国土技術政策総合研究所			B.応用地質株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直轄事業費	斜面崩壊に関する研究	16	調査費	斜面崩壊に関する研究	8
計		16	計		8	
	C.和歌山県			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	439				

	計	439	計	0
--	---	-----	---	---

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.地方整備局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	斜面崩壊に関する研究	16	-	-	-	-

B.民間企業等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	応用地質株式会社	2010001034531	表層崩壊発生危険度評価モデルを計算するソフトウェアの開発	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
2	土砂災害発生箇所 の効率的な被害情報 把握のための調査 手法比較検討業務 オリエンタルコン サルタンツ・エイテック 設計共同体	-	土砂災害の発生状況を効率的に測量する手法の検討	7	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
3	基礎地盤コンサルタンツ株式会社	2010601036670	斜面崩壊箇所の透水性に関する調査の実施	1	随意契約 (少額)	2	100%	-

C.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	和歌山県	4000020300004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	439	-	-	-	-
2	長野県	1000020200000	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	258	-	-	-	-
3	兵庫県	8000020280003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	191	-	-	-	-
4	愛媛県	1000020380008	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	182	-	-	-	-
5	静岡県	7000020220001	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	180	-	-	-	-
6	石川県	2000020170003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	152	-	-	-	-
7	山梨県	8000020190004	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	149	-	-	-	-
8	高知県	5000020390003	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	140	-	-	-	-
9	愛知県	1000020230006	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	132	-	-	-	-
10	福井県	4000020180009	工事の実施及び工事にかかる調査・設計・用地取得等	101	-	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	下水道事業			担当部局庁	水管理・国土保全局 下水道部	作成責任者			
事業開始年度	昭和32年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	下水道事業課	課長 石井 宏幸			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	下水道法第34条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	公共事業				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①し尿、生活雑排水などの汚水の排除・処理による公衆衛生の向上、生活環境の改善、河川などの公共用水域の水質保全 ②バイオマスである下水汚泥等の有効利用による低炭素社会、循環型社会の構築 ③集中豪雨による浸水被害の軽減								
事業概要(5行程度以内。別添可)	○地方公共団体が実施する下記事業等に対する補助金。※()は補助率 ①未普及解消下水道事業費補助・・・公衆衛生の向上、生活環境の改善を図るため、し尿・生活雑排水などの汚水の排除を行うための汚水管の整備等(1/2等) ②民間活カインベーション推進下水道事業費補助・・・再生可能エネルギーの利用促進及び効率的な下水道整備等を図るため、PPP/PFI事業などの官民連携事業を支援(1/2、5.5/10等) ③下水道脱炭素化推進事業費補助・・・下水道の脱炭素化推進を図るため、温室効果ガス削減効果の高い創エネルギー施設の整備等を集中的に支援(1/2、5.5/10等) ④浸水対策下水道事業費補助・・・集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、官民連携した雨水管、ポンプ場、雨水調整池の整備等(1/2等) ○下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な国が実施する調査研究								
実施方法	直接実施、委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15,523	29,573	43,417	60,963	72,347		
		補正予算	-	3,141	4,099	-	-		
		前年度から繰越し	455	6,550	16,838	25,495	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 6,550	▲ 16,838	▲ 25,495	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		9,428	22,426	38,859	86,458	72,347		
	執行額		9,119	21,899	38,226	-	-		
	執行率 (%)		97%	98%	98%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		59%	67%	80%	-	-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	下水道防災事業費補助	52,138	62,396	重要政策推進枠: 18,107					
	下水道事業費補助	5,165	6,292	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、予算編成過程で検討する。					
	下水道事業調査費	3,660	3,659	浸水に対する安全度を早急に高めることを目的として、令和元年度に地方公共団体が実施する浸水対策を集中的に支援する個別補助制度を創設し、この取組を年々強化するため、個別補助の予算額が増加している。					
					また、下水道の脱炭素化の推進を目的として、地方公共団体が実施する事業を集中的に支援する個別補助制度を令和4年度に創設したため、令和4年度の増加額が大きくなっている。				
	計	60,963	72,347						
活動内容(アクティビティ)	・地方公共団体を対象に、浸水対策や官民連携事業、温室効果ガス削減に資する先進的な創エネ事業・一酸化二窒素(N2O)対策事業を集中的に支援 ・下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発(下水道革新的技術実証事業)やその他調査研究を実施								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	グリーン社会の実現に向けて、下水道インフラの電力使用量や温室効果ガス排出量削減	都道府県・市町村における汚泥エネルギー化等下水道事業実施箇所数(下水道事業費補助の補助金により下水汚泥エネルギー化等に係る施設整備が実施された箇所)	活動実績	箇所	6	7	12		
		当初見込み	箇所	6	7	8	17		

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	効率的かつ効果的な新技術の導入促進	B-DASH採択案件数(下水汚泥エネルギー化等の一層の効率化等に資する実証事業採択箇所数)		活動実績 当初見込み	箇所	4	3	4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに下水道バイオマスリサイクル率を約45%まで引き上げる。	下水道バイオマスリサイクル率	成果実績	%	34	37	-		
			目標値	%	-	-	-		45
			達成度	%	-	93	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道バイオマスリサイクル率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに高度処理実施率を65%まで引き上げる。	良好な水環境創出のための高度処理実施率	成果実績	%	56	59	60		
			目標値	%	-	60	-		65
			達成度	%	93	98	92		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	良好な水環境創出のための高度処理実施率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに都市浸水対策達成率を約64%まで引き上げる。	下水道による都市浸水対策達成率	成果実績	%	60	60	62		
			目標値	%	-	62	-		64
			達成度	%	97	97	97		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	下水道による都市浸水対策達成率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 8年度	
	令和8年度までに汚水処理人口普及率を約95%まで引き上げる。	汚水処理人口普及率	成果実績	%	92	92	93		
			目標値	%	-	96	-		95
			達成度	%	96	96	98		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	汚水処理人口普及率(国土交通省水管理・国土保全局下水道部調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 4 水害等災害による被害の軽減 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護		
		施策	8 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 11 住宅・市街地の防災性を向上する 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html 該当箇所 P12,18,57(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	社会資本整備等	2. PPP/PFIの推進
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/report_211223_2.pdf	
		該当箇所	60		

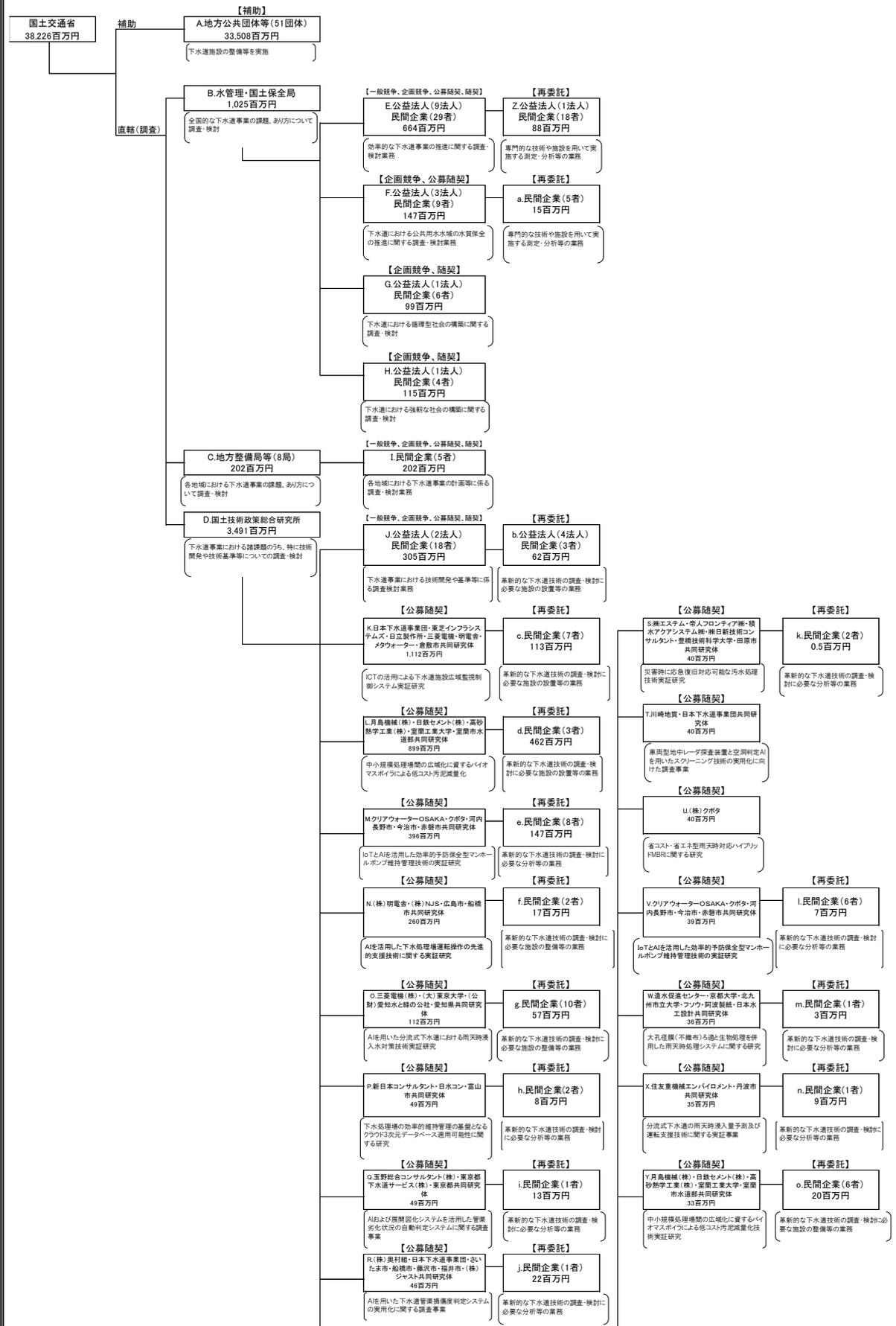
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設整備の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づき補助を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	下水道法に基づき、下水道事業は主に地方公共団体が行うものであり、国として重要な課題に対応し、補助を行っている。また、下水道事業における官民連携を推進している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の地域間格差是正等、国として重要な課題に対応しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は、公募を行った上で価格競争により選定を行っており、選定の競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国と事業主体との負担関係は関係法令・要綱等に定められており、妥当なものとなっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出先の選定にあたっては、可能な限り競争性のある契約方法を導入している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	下水道事業の実施にあたり、計画に関する諸条件により、事業の執行が見込みを下回ったこと等のため。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	官民連携の推進とともに、下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発、調査研究を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績等を踏まえれば、概ね成果目標を達成する見込みである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	都道府県構想に基づき、下水道が最も効率的な地域に限って下水道を整備している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みと比較して、達成出来ている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した施設及び成果物は、十分に活用されている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	「浄化槽設置整備事業」においては環境省所管の浄化槽への支援、「農山漁村地域整備交付金」においては農林水産省所管の農業集落排水施設等への支援を行う。各都道府県が策定する「都道府県構想」に基づき各事業の適切な役割分担の下、汚水処理施設の整備を進めている。
	事業番号		事業名			
	環境省				浄化槽設置整備事業	
	農林水産省				農山漁村地域整備交付金	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国民の安心・安全の確保、汚水処理施設の整備の地域間格差是正等、国としての重要な課題に対応し、効率的かつ集中的に下水道法に基づく補助を行うなど、事業の効率的・効果的な実施に努めている。 限られた予算の中で、重点配分項目として下水道未普及対策事業や雨水対策事業等を設定し、事業に優先順位をつけるなど、メリハリのある予算配分を行っている。 				
	改善の方向性	引き続き官民連携や技術開発等を推進し、下水道事業の一層の効率性向上に努める。				
外部有識者の所見						
E、Fにおいて随意契約(公募)で1社応募のものが多数見受けられるが、これについて、競争性確保の努力がなされたか、この結果に至ったのはなぜか、等の説明が、事業所管部局による「評価に関する説明」による限り明確ではないため、予算が適切効率的に支出されたかの判断が現状では困難と史料する。また、Dの「下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に関する調査・検討」は、「活動内容(アクティビティ)」のいずれに分類されるのかが記載からは判然としないので、ご説明をお願いしたい。その際、調査・検討の成果物は何かについても説明されたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一事業の改善内容	汚水処理施設整備のみならず、近年の気候変動による水災害の激甚化・頻発化を踏まえた雨水対策事業の実施、グリーン化施策等も踏まえ、事業に優先順位をつけ、メリハリのある予算配分に努めるとともに、予算執行の適切性・効率性等について丁寧な説明に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<p>競争性を確保するため、同種・類似の実績がある業者が複数参加できるよう要件を設定し、適切な発注条件のもと企画競争入札等で発注していたが、業務内容が得意分野では無かった、他の競争案件に労力が割かれ、本件への対応に手が回らなかった等の理由により、一者のみの応札となっている。</p> <p>業務発注に当たっては、引続き企画競争の実施、応募要件の適正化により競争性を確保するよう努めていく。</p> <p>D.国土技術政策総合研究所の「下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に関する調査・検討」は「活動内容(アクティビティ)」下段の「下水道事業の計画的かつ効率的な推進を図るために必要な技術開発(下水道革新的技術実証事業)やその他調査研究」に該当する。実規模レベルの施設・設備を設置して技術的な検証等を行う事業であり、成果物としては全国への普及展開を図るために、新技術を一般化したガイドラインを公表している。</p> <p>優先順位に応じて適切な予算配分を行うことなどにより、雨水対策や汚水対策を効果的・効率的に実施し、グリーン化施策等とのバランスを考えながら、メリハリをつけた事業の実施に努める。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	153					
平成24年度	173					
平成25年度	56					
平成26年度	53					
平成27年度	54					
平成28年度	64					
平成29年度	64					
平成30年度	60					
令和元年度	国土交通省	-	0055			
令和2年度	国土交通省		0056			
令和3年度	2021	国交	20	0057		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.大阪府			B.水管理・国土保全局		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道防災事業費補助	下水道施設の整備等を実施	2,788	下水道事業調査費	全国的な下水道事業の課題・あり方についての調査・設計	1,025
計		2,788	計		1,025
C.中部地方整備局			D.国土技術政策総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57	下水道事業調査費	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,491
計		57	計		3,491
E.株式会社日本インシーク・高知県四万十市・高知県香美市・高知県越知町・高知県の町・大阪狭山下水道管路サービス共同研究体			F. NJS・島津テクノロジーサーチ・管清工業共同提案体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	効率的な下水道事業の推進に関する調査・検討業務	50	下水道事業調査費	下水道における公共用水水域の水質保全の推進に関する調査・検討業務	80
計		50	計		80
G.令和2年度下水道施設におけるAI等を活用した資源利用検討業務 建設技術研究所・日本水工設計共同提案体			H.日水コン・日本下水道新技術機構共同提案体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水道における循環型社会の構築に関する調査・検討	23	下水道事業調査費	下水道における強靱な社会の構築に関する調査・検討	40
計		23	計		40

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	下水道施設の整備等を実施	2,788				
2	郡山市	9000020072036	下水道施設の整備等を実施	2,487				
3	東京都	8000020130001	下水道施設の整備等を実施	1,963				
4	広島市	9000020341002	下水道施設の整備等を実施	1,926				
5	名古屋市	3000020231002	下水道施設の整備等を実施	1,889				
6	岡山市	5000020331007	下水道施設の整備等を実施	1,839				
7	堺市	3000020271403	下水道施設の整備等を実施	1,509				
8	京都府	2000020260002	下水道施設の整備等を実施	1,214				
9	静岡市	8000020221007	下水道施設の整備等を実施	1,120				
10	船橋市	6000020122041	下水道施設の整備等を実施	1,024				

B.水管理・国土保全局

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水管理・国土保全局	2000012100001	全国的な下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	1,025				

C.地方整備局等(8局)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	57				
2	関東地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	34				
3	中国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	33				
4	近畿地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	29				
5	東北地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	19				
6	九州地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	16				
7	北海道開発局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	10				
8	四国地方整備局	2000012100001	各地域における下水道事業の課題、あり方についての調査・検討	4				

D.国土技術政策総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土技術政策総合研究所	2000012100001	下水道事業における諸課題のうち、特に技術開発や技術基準に係る調査・検討	3,491				

E.公益法人(9法人)、民間企業(29者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本インシーク・高知県四万十市・高知県香美市・高知県越知町・高知県いの町・大阪狭山下水道管路サービス共同研究体	7120001040927	電子台帳システム導入による日常業務および維持管理業務の効率化検証事業	50	随意契約 (公募)	1	100%	
2	国際航業・三浦市・郡山市・柏市共同研究体	9010001008669	都市部における下水道管路施設等の電子台帳導入による効果検証事業	48	随意契約 (公募)	1	100%	
3	株式会社NJS・長井市・館林市・新居浜市・須崎市共同研究体	6011101045308	クラウド型台帳システム導入に伴う効果検証事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	
4	パスコ・日本アセットマネジメント協会・茨城県境町・茨城県阿見町・兵庫県朝来市共同研究体	9010001141115	中・小規模自治体における事業継続に必要なデジタルトランスフォーメーションに関する実証事業	45	随意契約 (公募)	1	100%	
5	株式会社日水コン・茅室町・塩尻市・井川町・八郎潟町・男鹿市・潟上市・五城目町・三種町・大潟村共同研究体	3011101015783	クラウド方式による電子台帳の導入に関する実証事業	40	随意契約 (公募)	1	100%	
6	京都大学・土木研究所・月島機械(株)・(株)タクマ 共同研究体	3130005005532	サステナブルな汚泥焼却のための次世代補助燃料の検討	30	随意契約 (公募)	1	100%	
7	日本工営(株)・東洋紡(株)・玉野総合コンサルタント(株)・名古屋工業大学 共同研究体	2010001016851	微生物燃料電池を用いた発電型水処理技術の開発	30	随意契約 (公募)	1	100%	
8	EY 新日本有限責任監査法人、Fracta、Fracta Japan(株) 共同研究体	1010005005059	AIによる下水道管路破損予測、財政効果の見える化ならびにストックマネジメント、アセットマネジメントの高度化に関する調査研究	30	随意契約 (公募)	1	100%	
9	中央大学、管清工業(株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道圧送管路内の保守点検ロボットの実装化に向けた技術開発	30	随意契約 (公募)	3	100%	
10	中央大学、管清工業(株) 共同研究体	4010105000221	悪条件下における下水道圧送管路内の保守点検ロボットの实装化に向けた技術開発	29	随意契約 (公募)	1	100%	

F.公益法人(3法人)、民間企業(9者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NJS・島津テクノリサーチ・管清工業共同提案体	6011101045308	下水道における新型コロナウイルスに関する調査検討業務	80	随意契約 (企画競争)	3	100%	
2	東北大学・北海道大学・仙台市・(株)日水コン・ユニアデックス(株)・三機工業(株)・(株)明電舎 共同研究体	7370005002147	感染症適応社会を実現するリアルタイム下水監視システムの構築	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	三菱ケミカル・東京農工大学共同研究体	6010001146760	新規高性能ガス透過膜と高解像度モニタリング技術を導入した膜曝気型バイオフィルム法による排水処理の省エネ化	28	随意契約 (公募)	1	100%	
4	国際航業株式会社東京支店	9010001008669	下水道における市民科学の推進に向けた検討業務	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.日本工営株式会社			J.JFEエンジニアリング株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	R2東京湾流域別下水道整備総合計画基本方針調査検討業務	34	下水道事業調査費	下水汚泥表面固化乾燥施設における劣化状況調査業務	109
計		34	計		109
K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体			L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	ICTの活用による下水道施設広域監視制御システム実証研究	1,112	下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化	899
計		1,112	計		899
M.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体			N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	下水道事業調査費	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260
計		396	計		260
O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体			P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	下水道事業調査費	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド3次元データベース適用可能性に関する研究	49
計		112	計		49

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービ ス(株)・東京都共同研究体			R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋 市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調 査費	AIおよび展開図化システムを活用した管渠 劣化状況の自動判定システムに関する調 査事業	49	下水道事業調 査費	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システ ムの実用化に関する調査事業	46
計		49	計		46
S.(株)エステム・帝人フロンティア(株)・積水アクアシス テム(株)・(株)日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・ 田原市共同研究体			T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調 査費	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技 術実証研究	40	下水道事業調 査費	車両型地中レータ探査装置と空洞判定AIを 用いたスクリーニング技術の実用化に向け た調査事業	40
計		40	計		40
U.株式会社クボタ			V.クリアウォーターOSAKA・クボタ・河内長野市・今治 市・赤磐市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調 査費	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッド MBRIに関する研究	40	下水道事業調 査費	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マン ホールポンプ維持管理技術の実証研究	39
計		40	計		39
W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フ ソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体			X.住友重機械エンバイロメント・丹波市共同研究体		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調 査費	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用し た雨天時処理システムに関する研究	36	下水道事業調 査費	分流式下水道の雨天時浸入量予測及び運 転支援技術に関する実証事業	35
計		36	計		35

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体			Z.株式会社ソラリス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	中小規模処理場間の広域化に資するハイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証研究	33	下水道事業調査費	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15
計		33	計		15
a.塩野義製薬株式会社			b.フジケンエンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9	下水道事業調査費	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48
計		9	計		48
c.富士古河E&C株式会社			d.栗林機工株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	電気工事	60	下水道事業調査費	設備工事	394
計		60	計		394
e.株式会社ダイキアクシス			f.三勝プラント合同会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	45	下水道事業調査費	電気工事	15
計		45	計		15

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

g.三菱電機エンジニアリング株式会社			h.ルーチェサーチ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	パターンマッチング作業・場外設備システム設計	18	下水道事業調査費	レーザ計測及び3次元点群データ処理	5
計		18	計		5
i.日本工営株式会社			j.管清工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	劣化画像データの収集	13	下水道事業調査費	広角テレビカメラ調査	22
計		13	計		22
k.株式会社エヌケーエス			l.サンテクノサービス株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	自動採水機の調整	0.3	下水道事業調査費	マンホールポンプ点検	1
計		0.3	計		1
m.ダイヤモンドエンジニアリング株式会社			n.有限会社カスガエンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	水質分析	3	下水道事業調査費	データ取得システムの設置作業	9
計		3	計		9

（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載）

o. 栗林機工株式会社			p.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
下水道事業調査費	設備工事	6			
計		6	計		0

I.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社 東京支店	2010001016851	東京湾流域別下水道整備 総合計画基本方針策定に 関する検討業務	34	随意契約 (公募)	2	99%	
2	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道整備 総合計画の策定に関する 検討業務	30	随意契約 (公募)	1	100%	
3	日本工営株式会社	2010001016851	大阪湾流域別下水道整備 総合計画基本方針策定に 関する検討業務	29	随意契約 (公募)	1	100%	
4	日本工営株式会社	2010001016851	斐伊川流域の下水道総合 計画策定に必要な基本方 針の検討業務	27	随意契約 (企画競争)	3	100%	
5	株式会社建設技術 研究所 九州支社	7010001042703	八代海水域に係る下水道 整備総合計画に関する検 討業務	16	随意契約 (公募)	2	99%	
6	株式会社ニュー ジェック	2120001086883	中部地方の下水道事業の 推進に関する検討業務	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	株式会社建設技術 研究所	7010001042703	伊勢湾流域別下水道計画 の策定に関する検討業務	11	随意契約 (企画競争)	2	100%	
8	日本工営株式会社	2010001016851	東北管内の下水道事業に おける内水浸水対策の課 題やニーズを調査・分析 し、東北地方における内水 浸水対策の現状を整理す る業務	10	一般競争契約 (最低価格)	7	81%	
9	株式会社日水コン	3011101015783	北海道における下水道施 設等の利活用方策の検討	10	随意契約 (企画競争)	1	99%	
10	日本工営株式会社	2010001016851	東北地方における内水ハ ザードマップの作成状況や 課題に関する調査業務	9	一般競争契約 (最低価格)	5	80%	

J.公益法人(2法人)、民間企業(18者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリン グ株式会社	8010001008843	下水汚泥表面固化乾燥施 設における劣化状況調査 業務	109	随意契約 (公募)	1	100%	
2	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	令和3年度下水道革新的 技術の評価のための情報 収集・整理業務	26	一般競争契約 (最低価格)	1	94%	
3	株式会社建設環境 研究所	4013301013608	下水道における天陽菌数 等の測定精度に関する調 査業務	15	随意契約 (公募)	2	99%	
4	株式会社東京建設コ ンサルタント	6013301007970	下水道管路の条件による 被災率分析業務	9	随意契約 (企画競争)	1	99%	
5	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水道の重点技術開発分 野に関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	94%	
6	株式会社東京建設コ ンサルタント	6013301007970	地震発生時における下水 道管路施設の被災率整理 業務	9	随意契約 (企画競争)	1	98%	
7	株式会社日水コン 東京支所	3011101015783	下水道用硬質塩化ビニル 管のマネジメントの効率化 に向けた劣化予測手法に 関する検討業務	9	随意契約 (企画競争)	1	100%	
8	株式会社オリエンタ ルコンサルタンツ 茨 城事務所	4011001005165	マンホールポンプの維持管 理に関する実態調査業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
9	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理工程における主 要機器の処理特性調査業 務	9	一般競争契約 (総合評価)	1	97%	
10	公益財団法人 日本 下水道新技術機構	4011105003503	下水処理場におけるエネル ギー対策に関する調査検 討業務	9	随意契約 (公募)	1	98%	

K.日本下水道事業団・東芝インフラシステムズ・日立製作所・三菱電機・明電舎・メタウォーター・倉敷市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本下水道事業団・ 東芝インフラシステ ムズ・日立製作所・ 三菱電機・明電舎・メ タウォーター・倉敷市 共同研究体	2011105003406	ICTの活用による下水道施 設広域監視制御システム 実証研究	1,112	随意契約 (公募)	1	100%	

L.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体	8010001034856	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化	899	随意契約 (公募)	1	100%	

M.クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	396	随意契約 (公募)	1	100%	

N.(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明電舎・(株)NJS・広島市・船橋市共同研究体	4010701009640	AIを活用した下水処理場運転操作の先進的支援技術に関する実証研究	260	随意契約 (公募)	1	100%	

O.三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)・(大)東京大学・(公財)愛知水と緑の公社・愛知県共同研究体	4010001008772	AIを用いた分流式下水道における雨天時浸入水対策技術実証研究	112	随意契約 (公募)	1	100%	

P.新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新日本コンサルタント・日水コン・富山市共同研究体	4230001001202	下水処理場の効率的維持管理の基盤となるクラウド3次元データベース適用可能性に関する研究	49	随意契約 (公募)	1	100%	

Q.玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	玉野総合コンサルタント(株)・東京都下水道サービス(株)・東京都共同研究体	4180001031246	AIおよび展開図化システムを活用した管渠劣化状況の自動判定システムに関する調査事業	49	随意契約 (公募)	1	100%	

R.(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)奥村組・日本下水道事業団・さいたま市・船橋市・藤沢市・福井市・(株)ジャスト共同研究体	7120001004931	AIを用いた下水道管渠損傷度判定システムの実用化に関する調査事業	46	随意契約 (公募)	1	100%	

S.㈱エステム・帝人フロンティア㈱・積水アクアシステム㈱・㈱日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エステム・帝人フロンティア㈱・積水アクアシステム㈱・㈱日新技術コンサルタント・豊橋技術科学大学・田原市共同研究体	9180001014155	災害時に応急復旧対応可能な汚水処理技術実証研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

T.川崎地質・日本下水道事業団共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	川崎地質・日本下水道事業団共同研究体	7010401037591	車両型地中レーダ探査装置と空洞判定AIを用いたスクリーニング技術の実用化に向けた調査事業	40	随意契約 (公募)	1	100%	

U.株式会社クボタ

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クボタ	1120001037978	省コスト・省エネ型雨天時対応ハイブリッドMBRIに関する研究	40	随意契約 (公募)	1	100%	

V.クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クリアウォーター-OSAKA・クボタ・河内長野市・今治市・赤磐市共同研究体	7120001199342	IoTとAIを活用した効率的予防保全型マンホールポンプ維持管理技術の実証研究	39	随意契約 (公募)	1	100%	

W.造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	造水促進センター・京都大学・北九州市立大学・フソウ・阿波製紙・日本水工設計共同研究体	6010005014864	大孔径膜(不織布)ろ過と生物処理を併用した雨天時処理システムに関する研究	36	随意契約 (公募)	1	100%	

X.住友重機械エンパイロメント・丹波市共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友重機械エンパイロメント・丹波市共同研究体	9010701017762	分流式下水道の雨天時浸透量予測及び運転支援技術に関する実証事業	35	随意契約 (公募)	1	100%	

Y.月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	月島機械(株)・日鉄セメント(株)・高砂熱学工業(株)・室蘭工業大学・室蘭市水道部共同研究体	8010001034856	中小規模処理場間の広域化に資するバイオマスボイラによる低コスト汚泥減量化技術実証研究	33	随意契約 (公募)	1	100%	

Z.公益法人(1法人)、民間企業(18者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	15				
2	株式会社水道アセットサービス	1010701004140	施設情報及び維持管理情報の電子化業務	14				
3	株式会社ソラリス	1011401020592	蠕動運動ロボット設計・製造業務	12				
4	エイティケイ富士システム株式会社	8410001000702	管路施設データ作成業務	6				
5	シービーエス株式会社	7011101035308	下水道維持管理データ作成業務	6				
6	KKCシステムズ株式会社	7012401017680	クラウドシステムセットアップ補助業務	6				
7	株式会社国際データプロダクションセンター	1012401018305	データ入力補助業務	6				
8	株式会社環境ソルテック	4140001043955	分析業務	4				
9	株式会社常葉	4040001020849	下水道施設情報を電子データ化業務	4				
10	新日本環境調査株式会社	3010901005481	溶出試験補助及び重金属等分析業務	2				

a.民間企業(5者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	塩野義製薬株式会社	9120001077430	下水中の新型コロナウイルス濃度の分析業務	9				
2	株式会社南部医理科 仙台支店	7400001003797	下水プロテオーム解析業務	5				
3	株式会社タナカ	5180301000908	試験装置移設のための準備業務	1				
4	ミクニキカイ株式会社	9120001058595	試験装置設置及び電気工事業務	0.1				
5	株式会社トーエネット	8180001038758	試験装置移設のための電気工事業務	0.1				

b.公益法人(4法人)、民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フジケンエンジニアリング	3011001020529	試験片サンプリング済設備の解体・撤去	48				
2	メタウォーター株式会社	8010401075293	既設電気設備のソフト機能変更	8				
3	JFEテクノリサーチ株式会社	4010001090119	設備の腐食・劣化状況の調査・分析	4				
4	一般財団法人茨城県薬剤師会検査センター	9050005000346	大腸菌数等測定	0.8				
5	一般社団法人埼玉県環境検査研究協	9030005000612	大腸菌数等測定	0.8				
6	株式会社山梨県環境科学検査センター	4090001003568	大腸菌数等測定	0.8				
7	一般財団法人千葉県薬剤師会検査センター	8040005001404	大腸菌数等測定	0.1				

c.民間企業(7者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士古河E&C株式会社	6020001077096	電気工事	60				
2	大明エンジニアリング株式会社	1012801000944	システム設計	41				
3	株式会社あけぼのエンジニアリング	4011101000652	資料作成作業	8				
4	東芝プラントシステム株式会社	2020001086464	電気工事	3				
5	株式会社GSユアサ	5130001028411	既設CVCF改造作業	0.7				
6	SBS東芝ロジステクス株式会社	9020001089386	機器設置工事	0.7				
7	古河電池株式会社	7020001010527	MCCB交換工事	0.3				

d.民間企業(3者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	# 7 7 7 7 7 7 4 4 4 4 4 4	設備工事	394				
2	北海道パワーエンジニアリング株式会社	# 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4	電気工事	64				
3	株式会社総合水研究所	# 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	試料の成分分析	5				

e.民間企業(8者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	45				
2	株式会社第一テクノ 関西支店	8010701005413	工事費	25				
3	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	25				
4	株式会社山本精工所	8500001012507	工事費	16				
5	キュウセツAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	12				
6	岡山機設株式会社	5260001001017	工事費	9				
7	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	7				
8	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	6				
9	株式会社日本管財環境サービス 中国	4140001072021	マンホールポンプ点検	2				

f.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三勝プラント株式会社	6240003002658	電気工事	15				
2	株式会社あいほら	8290801009567	電気工事	2				

g.民間企業(10者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機エンジニアリング株式会社	7010001030410	パターンマッチング作業・場 外設備システム設計等	18				
2	株式会社エレック・ トーコー	3180001024936	電気設備工事	10				
3	メルコ・パワー・シス テムズ株式会社	3140001014379	パイロットシステム開発(ガ イダンス用ソフトウェア構 築)	10				
4	三菱電機コントロー ルソフトウェア株式会 社	2140001014289	パイロットシステム開発(他 設備用インターフェースソ フトウェア構築) 場外設備 ソフトウェア設計 等	7				
5	三菱電機プラントエ ンジニアリング株式 会社	5010501020251	場内外設備 試験作業	7				
6	アズビルトレーディ ング株式会社	4013301026849	アンモニア計現地調整作業	1				
7	株式会社エムアンド サイデ	4120001098381	既設場内監視制御コント ローラソフトウェア改修作業	1				
8	株式会社三菱エン ジニアリング	5140001013313	既設CRT監視制御装置ソ フトウェア改修作業	1				
9	丸文ウエスト株式会 社	4140001024237	汚泥界面計現地調整作業	0.4				
10	三菱電機コントロー ルパネル株式会社	4140001062328	盤筐体製造・場外設備現地 改修作業	0.3				

h.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ルーチェサーチ株式 会社	5240001041106	レーザ計測及び3次元点群 データ処理	5				
2	株式会社ジャパン・ インフラ・ウェイマ ーク	4120001220044	ドローンによる高精度写真 撮影	3				

i.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社	2010001016851	劣化画像データの収集	13				

j.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	管清工業株式会社	1010901002720	広角テレビカメラ調査	22				

k.民間企業(2者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌケーエ ス	2120001054089	自動採水機の調整	0.3				
2	イビデンエンジニア リング株式会社	5200001013232	汚泥分析	0.2				

l.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテクノサービス株式会社	4120001001907	マンホールポンプ点検	1				
2	株式会社ダイキアクシス	4500001005530	マンホールポンプ点検	1				
3	キューセツAQUA株式会社	2290001012451	マンホールポンプ点検	1				
4	岡山機設株式会社	5260001001017	マンホールポンプ点検	0.9				
5	株式会社日本管財環境サービス 中国	4140001072021	マンホールポンプ点検	0.9				
6	四国エンジニアリングサービス株式会社	6500001004555	マンホールポンプ点検	0.8				

m.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイヤモンドエンジニアリング株式会社	9230001008143	水質分析	3				

n.民間企業(1者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社 カスガエンジニアリング	7120002044456	データ取得システムの設置作業	9				

o.民間企業(6者)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗林機工株式会社	7430001056669	設備工事	6				
2	九州オリンピック工業株式会社	4350001004135	運転補助員、ボイラ点検整備	5				
3	株式会社総合水研究所	1120101003962	試料の成分分析	5				
4	有限会社サンスターエンジニアリング	5012402001165	運転補助	2				
5	大亜環境管理サービス有限会社	9330002006086	運転補助	1				
6	株式会社マクスエンジニアリング	4180001004210	運転補助	0.4				

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		水害等統計作成経費		担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和36年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課河川計画調整室		石川 博基		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第19条第11項			関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国における洪水等の水害により、個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等に発生した被害の実態について網羅的に調査を実施するとともに、資産別・異常気象別・河川種類別等に分類し、それらの経年変化を把握することができる唯一の統計書等を作成し、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としている。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	①毎年、1月1日から12月31日までの間に発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も的確に調査・把握できる地方公共団体に委託のうえ、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することができる統計書等の作成。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	13	12	12	12	12		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		13	12	12	12	12		
	執行額		12	9	10				
	執行率(%)		92%	75%	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		92%	75%	83%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	統計情報調査地方公共団体委託費		11	11					
	水害・土砂災害対策調査費		1	1					
	計		12	12					
活動内容(アクティビティ)	①毎年、1月1日から12月31日までの間に発生した全ての水害に係る個人・法人が所有する一般資産、公共土木施設及び公益事業者施設等の詳細な被害実態(被災建物ごとの浸水深、床面積、世帯数、事業所従業者数等並びに公共土木施設被害額、公益事業等被害額)を網羅的に調査するため、最も的確に調査・把握できる地方公共団体に委託のうえ、実施。 ②水害被害の実態調査を通じて得られた結果をとりまとめ、それらの経年変化を把握することができる統計書等の作成。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	水害統計の作成	水害統計の作成	活動実績	1	1	1	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	水害統計作成に要するコスト業務執行額/水害統計			単位当たりコスト	百万円	12	9	10	12
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標5年度	目標最終年度
	河川行政推進のため、年度ごとの水害統計ホームページ閲覧件数を34,000件にする。	水害統計ホームページ閲覧件数	成果実績	件	41,058	44,396	63,743	-	-
			目標値	件	34,000	34,000	34,000	34,000	34,000
			達成度	%	120	131	187	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	水害統計ホームページ閲覧件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年3月))								
政策評価、新経費	政策	4 水害等災害による被害の軽減							
	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html				
				該当箇所	P20(全体版)				

関係 表 2021	新 生 計 画 改 革 工 程 再 取 組 事 項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-
事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業は、全国の水害被害の実態について網羅的に調査を実施し、それらの経年変化を把握可能な我が国唯一の統計書等を作成するとともに、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、国民や社会のニーズに沿ったものである。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は、統計法に基づく一般統計調査であり、国が実施すべき事業である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は、河川に係る行政施策の実施に必要な基礎資料を得ることを目的としており、水害・土砂災害の防止・減災を推進する上で必要かつ適切な事業である。
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、1年間に全国で発生した水害に係る詳細な被害実態を悉皆調査し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告が可能な唯一の者である都道府県を支出先として選定している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費は、過去の水害被害の実績を踏まえた必要最低限のものとなっており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当事業において、国から都道府県に支給する委託費の費目・使途は、契約締結時及び精算時において、その内容を厳正に精査している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	水害被害の実態把握に当たっては、災害対策基本法に基づく報告のための調査の活用や、罹災証明書発行のための家屋被害調査結果を活用するなど、1回の調査で水害に関する各種調査内容を網羅可能なよう、調査計画を立てている。	
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標に見合ったものとなっている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当事業の実施に当たっては、規模の大小を問わず、全国各地の水害発生の実態を把握し、かつ、全ての被災者を対象としてその被害状況の調査・報告を行う必要があるため、管内の市区町村等の総合的調整を行い、自らも水害被害の実態を把握している都道府県を業務実施主体とすることが最も効率的な調査手段である。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、各種行政・学術資料などに活用されるとともに、ホームページ(政府統計の総合窓口e-stat)に掲載するなど、広く一般に活用されるよう努めている。
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業の目的は、国民や社会のニーズに沿っており、また、統計法に基づく一般統計であることから国が実施していくべき事業と考える。 ・単位当たりのコスト、資金の流れ、費目・用途は適切であり、調査計画において調査の効率化に向けた工夫も行われている。 ・事業実施の方法は適正であり、調査結果についてもホームページや出版物で広く一般に活用されるよう努めている。
	改善の方向性	委託契約先である都道府県による調査の実施状況等を確認し、調査の効率化に向けた方策を検討するとともに、事業目的を達成できるよう引き続き正確な調査を進める。

外部有識者の所見

予算は効率的に支出されているものと思料する。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部の 改善 内容	統計法に基づく一般統計であり、近年の気候変動に伴う激甚化・頻発化する水災害への対応を検討するために不可欠であるが、国土交通省所管統計の信頼回復に向けた「国土交通省統計改革プラン」(令和4年8月)を踏まえ、調査の効率化や統計の品質向上等に努めるべき。
------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

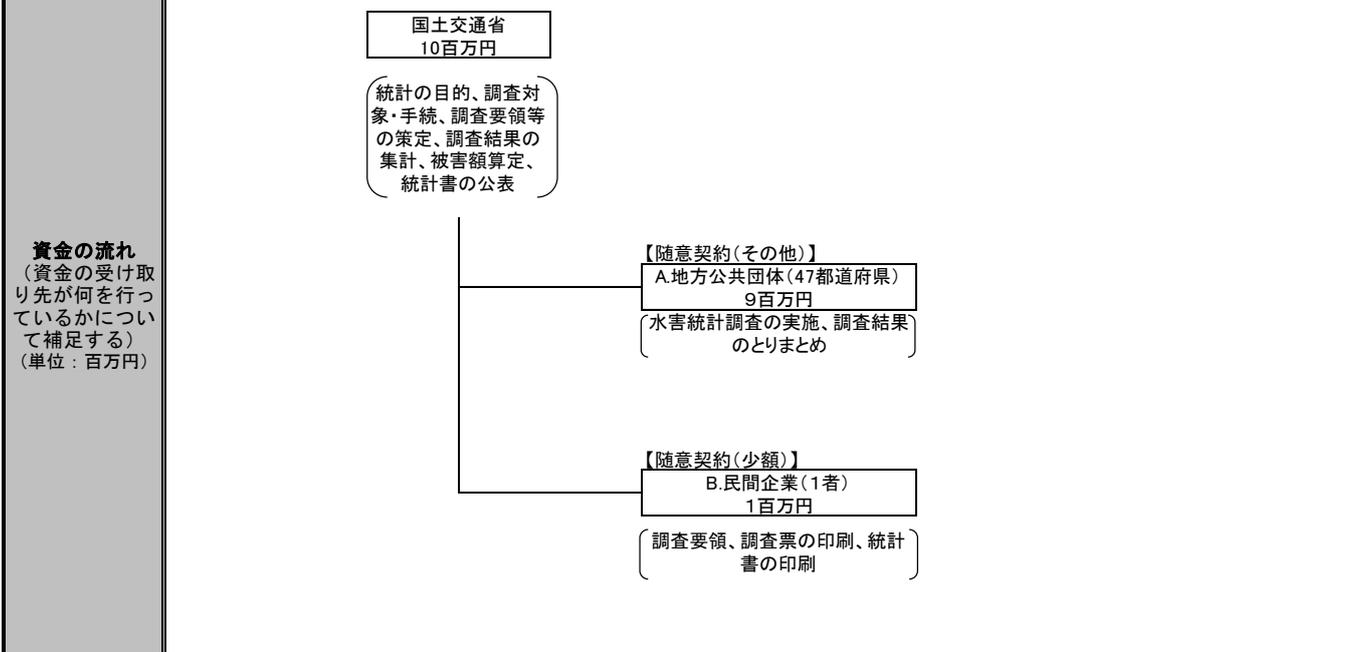
現状 通り	水害統計は、経年で定量的に水害実態を把握するためのものであり、調査の実施に当たっては、調査の効率化や統計の品質向上等の観点で、調査要領の見直しの必要性について検討を行っているところである。引き続き、確実な調査の実施に努めてまいりたい。
-------	---

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	172			
平成24年度	184			
平成25年度	125			
平成26年度	122			
平成27年度	127			
平成28年度	138			
平成29年度	129			
平成30年度	131			
令和元年度	国土交通省 - 0125			
令和2年度	国土交通省 0126			
令和3年度	2021 国交 20 0130			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設運営に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課		課長 豊口 佳之		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の保守管理や電力の供給を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	19	19	19	19	19		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	19	19	19	19		
	執行額	19	19	19					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	19	19	-					
	計	19	19	-					
活動内容(アクティビティ)	雨量・水位観測施設や警報施設等の電気料金の支払いと保守点検。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	洪水予報施設の保守	保守を行う全国の洪水予報施設数	活動実績	施設	505	505	505	505	505
			当初見込み	施設	505	505	505	505	505
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/洪水予報施設数			千円	37.6	37.6	37.6	37.6	
				計算式	千円/施設数	19,000/505	19,000/505	19,000/505	19,000/505
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	全国にある505の洪水予報施設の適切な運営(毎年度同一の目標)	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-
			目標値	施設	505	505	505	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
	政策評価	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P20(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
		該当箇所		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者である国が河川の情報を迅速に収集・伝達することが必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書等の適用により妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な点検を実施している
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な維持管理により目標を達成している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な点検により低コストで実施している
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト縮減に努める。	
外部有識者の所見			
予算は概ね効率的に支出されているものと思料する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報のために不可欠な観測・警報施設等の維持管理に必要な経費であり、引き続き、当該施設の適切な維持管理に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改	引き続き、適切な維持管理に努める。		

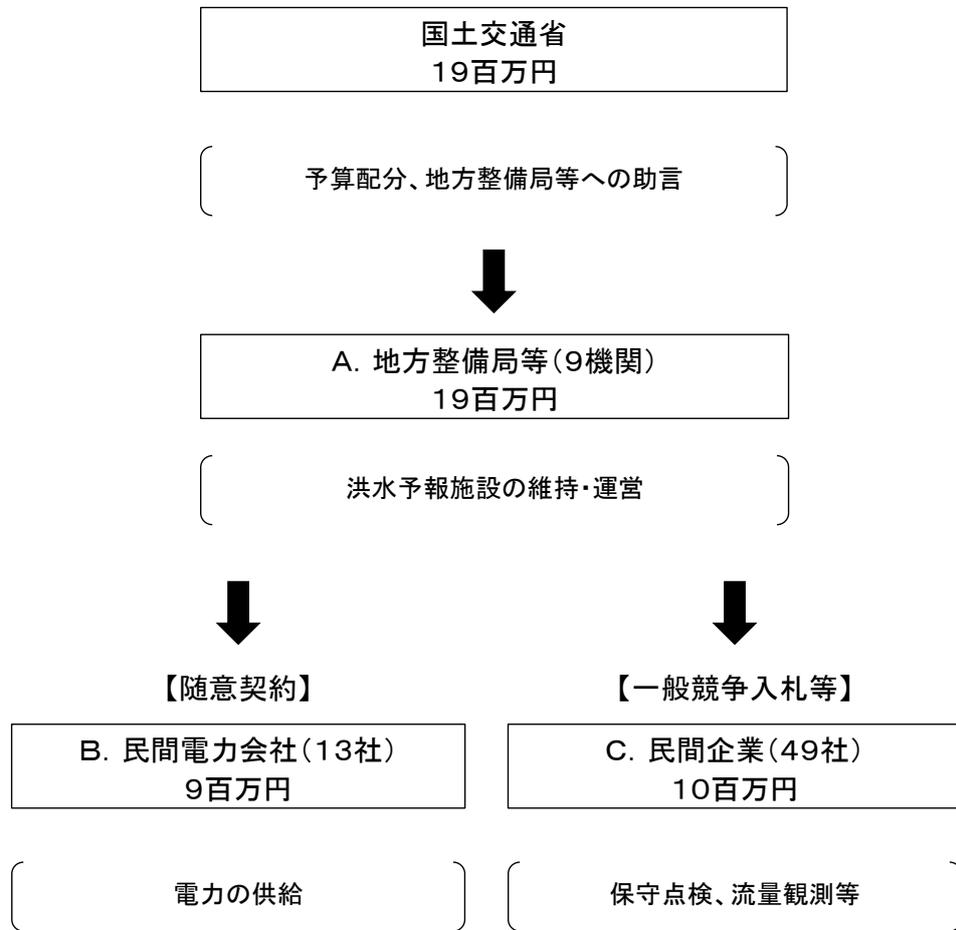
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	173			
平成24年度	185			
平成25年度	126			
平成26年度	123			
平成27年度	128			
平成28年度	139			
平成29年度	130			
平成30年度	132			
令和元年度	国土交通省 - 0126			
令和2年度	国土交通省 0127			
令和3年度	2021 国交 20 0131			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.九州地方整備局			B.九州電力		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	光熱費	電力供給	1.5	光熱費	電力供給	1.5
	役務費	保守・点検	1.3			
	計		2.8	計		1.5
C.九州工営株式会社			D.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	保守・点検	1.3				
計		1.3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.8		-	--	
2	中部地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.7		-	--	
3	関東地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3		-	--	
4	北海道開発局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.3		-	--	
5	北陸地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2.1		-	--	
6	近畿地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	2		-	--	
7	東北地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.8		-	--	
8	中国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.7		-	--	
9	四国地方整備局	2000012100001	洪水予報施設の維持・運営	1.3		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州電力株式会社	4290001007004	電力供給	1.5	随意契約 (その他)	-	--	
2	中部電力ミライズ株 式会社	2180001135973	電力供給	1.5	随意契約 (その他)	-	--	
3	東北電力株式会社	4370001011311	電力供給	1.4	随意契約 (その他)	-	--	
4	東京電力エナジー パートナー株式会社	8010001166930	電力供給	1	随意契約 (その他)	-	--	
5	北海道電力株式会 社	4430001022351	電力供給	0.8	随意契約 (その他)	-	--	
6	四国電力株式会社	9470001001933	電力供給	0.8	随意契約 (その他)	-	--	
7	関西電力株式会社	3120001059632	電力供給	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
8	中国電力株式会社	4240001006753	電力供給	0.4	随意契約 (その他)	-	--	
9	北陸電力株式会社	7230001003022	電力供給	0.3	随意契約 (その他)	-	--	
10	ゼロワットパワー株 式会社	1040001089656	電力供給	0.2	随意契約 (その他)	-	--	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 藤田士郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条第一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、定期的に稼働状況等を点検するとともに、消耗品の交換等の保守を行うものである。また、観測データの精度を確保するために整理・照査を行い、統計資料の作成を行うものである。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	40	40	39	39	0			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	40	40	39	39	0			
	執行額		40	36	36					
	執行率(%)		100%	90%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	90%	92%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	河川水理調査旅費	7	0							
	水害・土砂災害対策調査費	32	0							
	計	39	0							
活動内容(アクティビティ)	国土調査法に基づき国が実施する水調査において適切な調査を実施することで国民に適切な河川情報を提供できるように支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	安定的・継続的に観測が実施されることを活動目標とする	全国の河川水理調査箇所数	活動実績	箇所	832	832	832	-	-	
			当初見込み	箇所	832	832	832	832	832	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額/箇所数			単位当たりコスト	百万円	0.1	0.1	0.1	-	
				計算式	百万円/箇所数	39/832	40/832	36/832	40/832	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合(統計処理可能な観測所数/全観測所数)※令和3年度は数値未確定	成果実績	箇所	773	773	-	-	-	
			目標値	箇所	832	832	832	-	-	
			達成度	%	93	93	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年5月)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
		施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
			該当箇所		
該当箇所					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者のみに応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、すべての業務について契約額・支出先の契約方式等を通じて把握している。
	改善の方向性	引き続き、予算執行状況等の確認を行い、効率的・効果的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

予算は、概ね効率的に支出されているものと思料する。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	河川の水位・流量・雨量の観測体制の確保は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な不可欠であり、引き続き、観測施設の適切な維持管理に努めるべき。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

予定通り事業を終了。

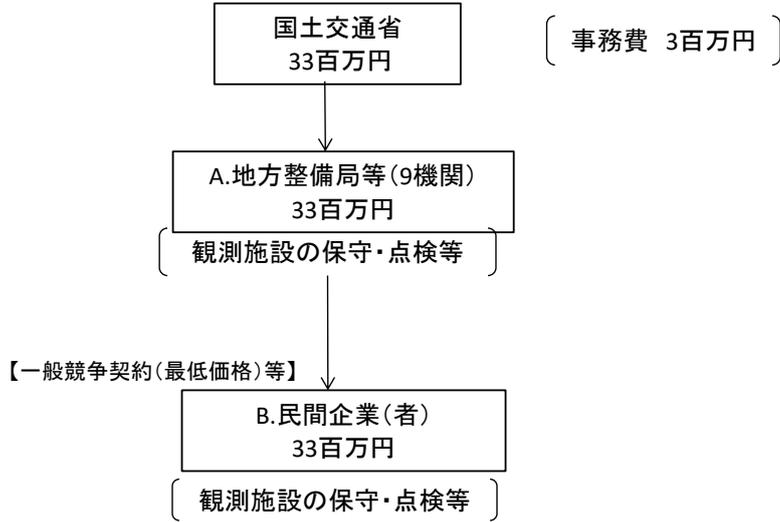
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	174			
平成24年度	186			
平成25年度	127			
平成26年度	124			
平成27年度	129			
平成28年度	140			
平成29年度	131			
平成30年度	133			
令和元年度	国土交通省 - 0127			
令和2年度	国土交通省 0132			
令和3年度	2021 国交 20 0132			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 関東地方整備局			B. (株)荒谷建設コンサルタント		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
水害・土砂災害対策調査費	観測施設の保守・点検等	5.7	水害・土砂災害対策調査費	観測施設の保守・点検等	2.6
計		5.7	計		2.6

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	河川水理調査観測所施設経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 藤田士郎			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国土調査法 第二条第一項			関係する計画、通知等	水文観測業務規程					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な長期的な水文データを整備するために、河川の水位・流量、雨量の観測体制を確保し、長期的に精度よくデータ収集・蓄積することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、河川の水位・流量、雨量の観測施設について、異常が認められた観測施設の修繕等を行うものである。また、災害の発生により被災した観測施設の復旧を行うものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求				
	予算の状況	当初予算	7	7	7	7	0			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	7	7	7	7	0			
	執行額	7	7	5						
	執行率(%)	100%	100%	71%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	71%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	観測所施設費	6	0							
	観測所災害復旧費	1	0							
	計	7	0							
活動内容(アクティビティ)	国土調査法に基づき国が実施する水調査を実施するための観測施設に故障等が生じた場合に速やかな施設復旧を実施することで国民に適切な河川情報を提供できるように支援する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	安定的・継続的に観測が実施されることを活動目標とする	全国832箇所 of 河川水理調査観測所施設の内、修繕等を実施した箇所数	活動実績	箇所	19	19	13	-	-	
			当初見込み	箇所	19	19	19	19	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	実績額/箇所数			単位当たりコスト	百万円	0.4	0.4	0.4	-	
				計算式	百円年/箇所数	7/19	7/19	5/13	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	安定的・継続的に観測が実施されることを成果目標とする	統計処理可能な観測データが得られている観測所の割合(統計処理可能な観測所数/全観測所数)※令和3年度は数値未確定	成果実績	箇所	773	773	-	-	-	
			目標値	箇所	832	832	832	-	-	
			達成度	%	93	93	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	観測状況調査 国土交通省水管理・国土保全局調べ(令和4年5月)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
	政策評価	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P20(全体版)
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				-
			該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に国が実施している重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は直轄河川に係るものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	河川の水位・流量・雨量の基礎データを長期的に精度よく収集・蓄積することを目的に実施しており、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は一般競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。一者応札となった案件は、同種・類似業務の実績がある業者が多数いることを把握した上で、適切な発注条件のもと、発注した結果、一者のみの応札となったものである。競争性のない随意契約となったものは適切な入札・契約方式により決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等の適切な入札を実施しており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	全て地方整備局等に支出しているため合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	観測の自動化等、効率化の工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	成果実績は今後把握予定。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものであることを確認している。
事業連	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果をもとに河川整備計画策定、これに基づく堤防整備が着実に進捗している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-

点検・改善結果	点検結果	予算の執行状況については、各地方整備局等を通じて確認し、効果的・効率的な事業の実施に努めている。また、資金の流れの検証が出来るよう、すべての業務について契約額・支出先の契約方式等を通じて把握している。
	改善の方向性	引き続き、予算執行状況等の確認を行い、効率的・効果的な事業実施に努める。

外部有識者の所見

予算は、概ね効率的に支出されているものと思料する。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 内 容	河川の水位・流量・雨量の観測体制の確保は河川整備・管理に関する方針・計画の立案・策定に必要な不可欠であり、引き続き、入札・契約手続きの透明性・競争性を確保しつつ、施設の効果的・効率的な維持管理に努めるべき。
---------------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り
終了
通り

予定通り事業を終了。

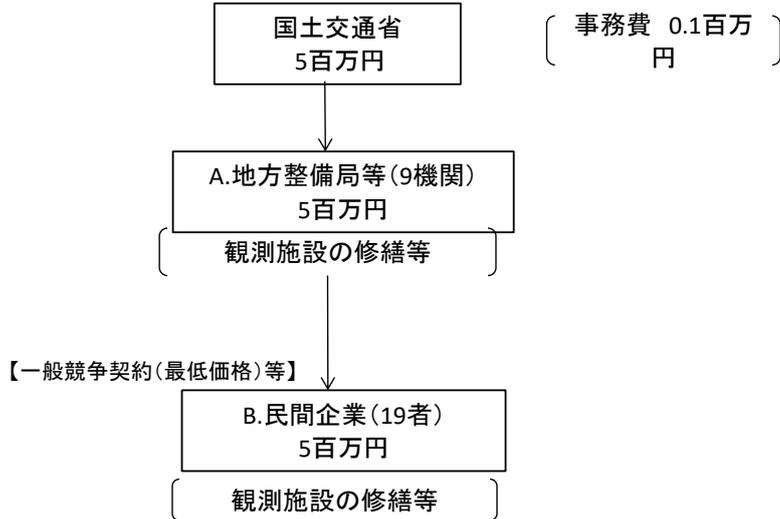
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	175			
平成24年度	187			
平成25年度	128			
平成26年度	125			
平成27年度	141			
平成28年度	132			
平成29年度	132			
平成30年度	134			
令和元年度	国土交通省 -	0128		
令和2年度	国土交通省	0133		
令和3年度	2021	国交 20	0133	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.関東地方整備局			B.(株)福田水文センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
観測所施設費	観測施設の修繕等	0.7	観測所施設費	観測施設の修繕等	0.7
計		0.7	計		0.7

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報施設経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者			
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川環境課		課長 豊口 佳之			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法 第10条2項、第13条1項、第16条 国土交通省設置法第4条六二			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、全国の一級河川において、国土交通大臣等が水防法に基づき実施する洪水予報や水防警報により、水防団の活動や住民の避難などが迅速に行えるよう関係機関や市町村、住民の方々へ情報を伝達し、以て、水害の防止・減災に資することを目的とし、施設の維持管理を行うものである。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	本事業は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施する全国の一級河川において、水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行い機能を維持するものである。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	67	67	64	58	58			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	67	67	64	58	58			
	執行額		67	67	64	58		58		
	執行率(%)		100%	100%	100%	100%		100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%	100%		100%		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	洪水予報施設費		58	58	-					
	計		58	58	-					
活動内容(アクティビティ)	雨量・水位観測施設や警報施設等の更新や機器交換を行う。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	洪水予報施設の更新	全国の洪水予報施設の更新数	活動実績	施設	24	16	16	14	14	
			当初見込み	施設	24	16	16	14	14	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/更新施設数			単位当たりコスト	百万円	4	4	4	4	
				計算式	百万円/施設	95/24	67/16	64/16	58/14	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	全国にある505の洪水予報施設の適切な運営(毎年度同一の目標)	適切に機能を発揮している予報施設数	成果実績	施設	505	505	505	-	-	
			目標値	施設	505	505	505	-	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	調査:洪水予報施設の維持管理実績について(国土交通省 水管理・国土保全局調べ)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
	政策評価	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P20(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 事 業	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	洪水予報施設は、国民の生命・財産を守るために必要
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	管理者である国が河川の情報を迅速に収集・伝達することが必要
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	洪水予報は危機管理情報であるため、優先度が高い
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	価格競争等による選定によって支出先は妥当
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	積算基準書等の適用により妥当
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	管理施設数に応じて地整に配分しているため合理的
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に合致し、必要な項目に使用されている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事 業 の 有 効 性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	長寿命化を図るために計画的な更新を実施している
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画的な更新により目標を達成している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	長寿命化を図ることでコスト削減に寄与する
関 連 事 業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った運用・維持を行っている
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	洪水時などに十分に活用されている
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	予算の執行状況等について、各地方整備局等へのヒアリング等を通じて確認し、事業の効果的・効率的な実施に努めている。また、資金の流れの検証ができるように、全ての契約額・支出先及び契約方式等を把握している。	
	改善の方向性	確実に水防警報や水防予報など危機管理情報が伝達できる機能を確保しつつ、点検項目の精査等により、適切な施設の維持管理及び可能な限りのコスト削減に努める。	
外部有識者の所見			
予算は、概ね効率的に支出されているものと思料する。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部 の 改 善 内 容	水系各地の雨量等の把握や河川水位の予測、並びに情報の伝達を迅速に行うために必要な雨量・水位観測施設や警報施設等は、国土交通大臣が洪水予報、水防警報を実施するため必要不可欠な施設であり、引き続き、効果的・効率的な維持管理に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執 行 等 改	引き続き、効果的・効率的な維持管理に努める。		

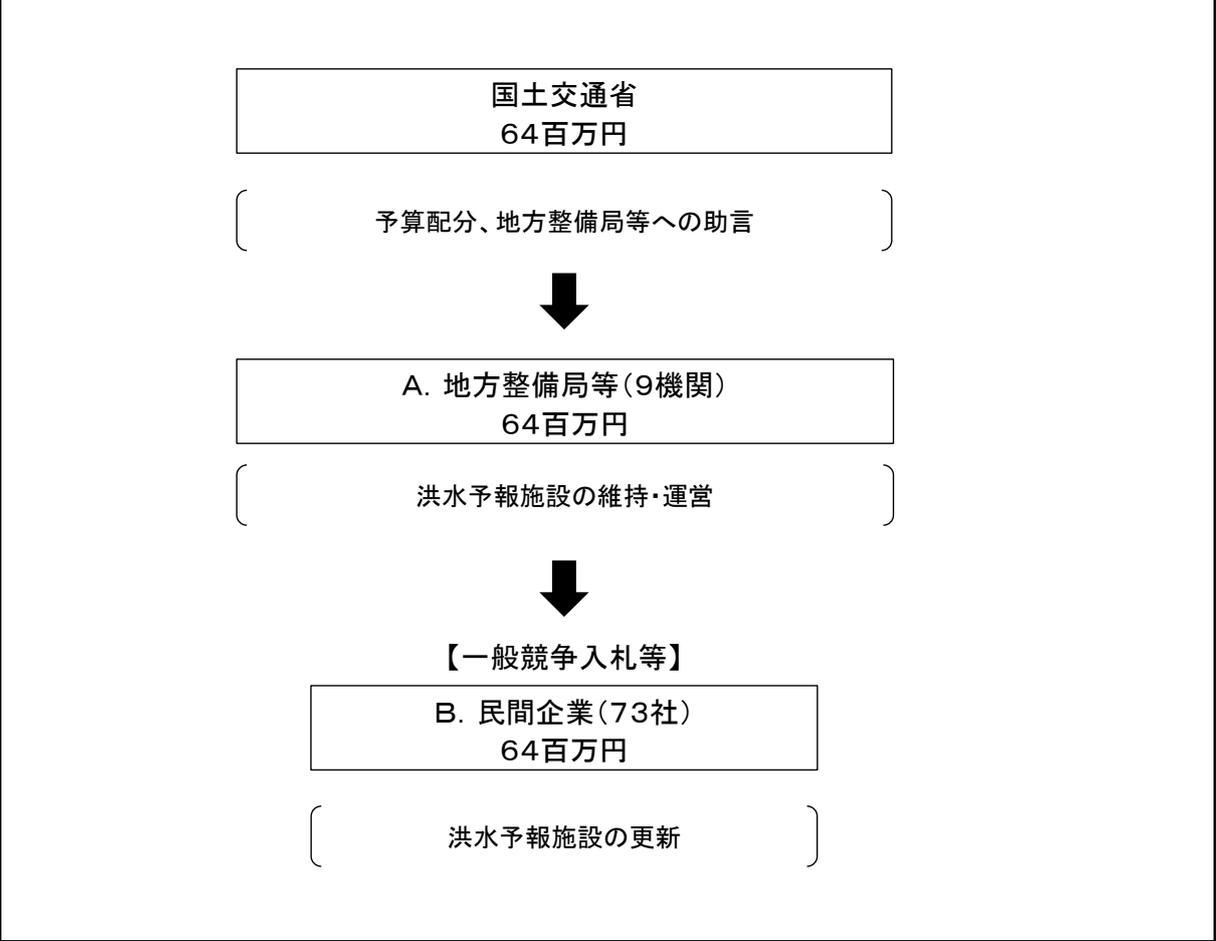
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	176			
平成24年度	188			
平成25年度	129			
平成26年度	126			
平成27年度	131			
平成28年度	142			
平成29年度	133			
平成30年度	135			
令和元年度	国土交通省 -	0129		
令和2年度	国土交通省	0130		
令和3年度	2021	国交 20	0134	

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 関東地方整備局			B. 馬場測量設計(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	洪水予報施設の更新	13.3	委託費	洪水予報施設の更新	3.1	
計		13.3	計		3.1	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災分野の海外展開支援に係る経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室		室長 古市秀徳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(令和2年度改訂版)(R2.7策定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021(R3.6策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2015年に、水災害軽減に係る国際的な行動規範や目標、防災主流化に向けた国際協力の枠組み、国際社会における水・防災分野の開発目標が策定されたところである。日本としては、これらを踏まえ、我が国の水防災に係る施策、基準、ガイドライン等について国際標準となるよう国際社会に働きかけるなど、我が国の有する防災に関する技術・知見を途上国等に普及させ、海外での水災害の被害軽減に貢献するとともに、これらの取組から得られる知見等を活用することで、我が国の水防災技術・河川管理の高度化に寄与することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	世界における水防災対策の推進及び我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等に寄与するため、国連事務局等への拠出金により、水防災に係る国際目標の達成に向けた活動等を推進する。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	65	65	65	65	65		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	65	65	65	65	65			
	執行額	65	65	65					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国際機関等拠出金	65	65	-					
	計	65	65	-					
活動内容 (アクティビティ)	国際社会の平和と安全を維持するための組織である国際連合の活動支援を通じて、世界各国を対象に、防災への事前投資等の実質化を進めることで、世界における災害による人的経済的被害が軽減されるよう、情報発信等を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	世界各国において、事前防災の重点施策となる	我が国から主張を行った水・防災分野における国際会議の開催数	活動実績	回	14	12	10	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/我が国から主張を行った会議の開催数	単位当たり コスト		百万円	4.6	5.4	6.5	6.5	
		計算式	百万円/開催数			65/14	65/12	65/10	65/10
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	水・防災分野における国際議論において我が国の主張の浸透を図るため、同分野に関する国際会議及びその準備会合で、毎年、国連加盟国のうち、1年あたりの平均水関連災害発生国数に相当する国に対し、我が国の主張を発信する。	我が国の主張を発信した水・防災分野に関する国際会議等における国連加盟国の出席数	成果実績	力国	130	80	104	-	-
			目標値	力国	90	90	90	-	-
			達成度	%	144	89	115	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成22年～平成24年における平均水関連災害発生国数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 水害等災害による被害の軽減		
	政策評価	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所	P20(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際社会への働きかけなど、我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備は、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備のための国連拠出金であり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備等、事業の目的に鑑み、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	○	我が国の水防災技術の海外展開に資する環境整備、近年世界各地で頻発・激化している水災害への国際的意識高揚、2015年の仙台防災枠組やSDGsの目標達成に寄与するものであり、真に必要なものに使途は限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標を上回る成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの実績を残しており、見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	令和3年度の成果実績は、成果目標を大きく上回った。	
	改善の方向性	引き続き、国連事務局等と適切に調整を行うことにより、効果的・効率的な事業実施に努める。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的改善的な	事業の全体	本年4月に開催された熊本水サミットにおける「熊本宣言」を踏まえ、世界における水防災対策の推進や我が国の水防災技術の海外展開が一層図られるよう、オンライン会議等ICT技術も活用し、より効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。
---------	-------	---

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	大規模土砂災害緊急調査経費			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	砂防計画課	課長 國友 優			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律 第29条・第31条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	土砂災害防止法に基づき、河道閉塞(天然ダム)及び火山噴火に起因する大規模な土砂災害が急迫している状況において、地域住民の生命を守ることを目的として、迅速に災害状況の把握と被害想定を行う緊急調査の実施、関係自治体に対して住民の警戒避難に資する土砂災害緊急情報の通知等を図るものである。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞(天然ダム)や火山噴火が生じた際に、河道閉塞(天然ダム)の形状や規模、火山噴火による降灰状況や範囲等の把握を迅速に行うためにヘリコプターによる調査や航空測量等を実施するほか、被害区域や発生時期の想定と警戒避難対策に必要な基礎データを収集するため、河道閉塞(天然ダム)の湛水位や火山噴火による降灰深、降雨量、土石流発生等を監視・観測機器により常時観測する。また、これらの現地調査や測量結果、監視・観測データ等を解析し、河道閉塞(天然ダム)の決壊あるいは火山噴火での降灰で発生する土石流によって生じ得る被害区域及び被害発生時期を予測して、住民への避難指示の判断等を適切に行えるよう土砂災害緊急情報を通知する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	4	4	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	4	4	4	4	4			
	執行額	0	0	3					
	執行率(%)	0%	0%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	75%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	0.5	0.5	-					
	水害・土砂災害対策調査費	3.5	3.5	-					
	計	4	4	-					
活動内容(アクティビティ)	大規模な土砂災害が急迫している状況において、市町村が適切に住民の避難指示の判断等を行えるよう特に高度な技術的判断を要する土砂災害については国土交通省が、被害の想定される区域・時期の情報提供を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	対象の事象が発生した際は迅速に対応する。	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査等の実施数	活動実績	回	0	0	1	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調査回数	単位当たりコスト	百万円	0	0	2.9	-		
		計算式	百万円/回	0/0	0/0	2.9/1	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査の実施により、住民の警戒避難に資する情報の提供。	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数。	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	土砂災害防止法第31条に基づく土砂災害緊急情報等の通知回数(国土交通省調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減	
	政策評価	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P20(全体版)
	表	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: -
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	河道閉塞や火山噴火による大規模土砂災害が急迫している状況において、緊急的に地域住民の生命を守るための事業であり、非常に優先度の高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土砂災害防止法に基づき、国土交通大臣が実施することとされている。特に高度な専門的知識及び技術を要する大規模土砂災害の緊急調査に係る事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ迅速に被害状況を把握して被害想定を行うことにより関係自治体に対して住民の警戒避難に資する情報を提供する優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		緊急的な災害対応を要するため、関係法令及び地方整備局等の協定等に基づき、支出先を選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	大規模土砂災害については、高度な技術力が必要なため国で緊急調査を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	緊急調査等に必要なヘリの運行、調査職員の旅費等と必要なものとなっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	河道閉塞による天然ダムの形成や大規模火山噴火等、急速に大規模な災害につながる事象が発生せず、緊急調査等の必要が生じなかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果		土砂災害防止法において、特に高度な技術力や強力な災害対応能力を要求される大規模土砂災害については、国が緊急的に調査を行い、自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を通知・提供することが法律で定められており、極めて公益性が高い。 令和3年度は、鹿児島県の諏訪之瀬島が噴火を繰り返しており、警戒レベルが3へ引き上げられた。このため、大規模土砂災害から国民の生命・財産等を保護する観点から、迅速に災害状況の把握を行った。噴火に限らず、今後、気候変動により災害発生頻度が多くなっており、今度とも自治体及び住民へ警戒避難に資する情報を提供して被害拡大を防止する必要があるため、本事業を継続して実施する必要性は高い。
	改善の方向性		引き続き、適正な業務執行となるよう確認を行うものとする。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事業内容改善
 本年発生した桜島の噴火活動等の中から得られた知見も活用し、大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞や火山噴火が生じた場合に、緊急調査や土砂災害緊急情報の発出などの迅速な対応が行えるよう、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善
 大規模な土砂災害の発生原因となる河道閉塞や火山噴火が生じた際に速やかに調査実施及び緊急情報の発出を迅速かつ的確に対応できるよう、引き続き、効果的・効率的な事業の実施に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	—			
平成24年度	新25—2034			
平成25年度	新25—17			
平成26年度	129			
平成27年度	134			
平成28年度	145			
平成29年度	135			
平成30年度	137			
令和元年度	国土交通省 - 0131			
令和2年度	国土交通省 0132			
令和3年度	2021 国交 20 0136			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

```

            graph TD
            A[国土交通省  
2.9百万円] -- "緊急調査の実施調整・判断、緊急調査の技術的支援" --> B[職員旅費  
0.1百万円]
            A -- "緊急調査の実施調整・判断、緊急調査の技術的支援" --> C["A. 九州地方整備局  
2.8百万円"]
            C -- "緊急調査継続箇所の調査実施" --> D["B. 民間会社  
2.8百万円"]
            D --- E[委託【一般競争】]
            
```


令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	防災協働対話を通じた水防災技術の国際展開強化のための調査検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	河川計画課国際室		室長 古市秀徳		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(令和2年度改訂版)(R2.7策定)国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2021(R3.6策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	32	40	40	40	40		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	32	40	40	40	40		
	執行額		31	40	40	-			
	執行率(%)		97%	100%	100%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	100%	100%	-			
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費		40	40	重要政策推進枠:40				
	計		40	40					
活動内容(アクティビティ)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官が参画し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化するとともに本邦防災技術の海外展開を図る「防災協働対話」の取組を展開することで、日本が築きあげてきた社会インフラを、アジアを始め世界に展開し、世界経済の発展・安定化に貢献する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	防災協働対話を通じ、相手国の防災に対する意識を向上させる	防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	回	10	6	5	-	-
			当初見込み	回	10	10	10	10	10
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算額 / 防災協働対話等のワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たりコスト	百万円		3.2	6.7	8	4	
計算式		百万円/回			32/10	40/6	40/5	40/10	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
					-	-	-	年度	年度
防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計15の技術・政策に係る情報発信を行う。			防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数	成果実績	5	5	6	-	-
				目標値	5	5	5	-	-
				達成度	%	100	100	120	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 水害等災害による被害の軽減						
		施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html			
	取組事項	分野:	-		該当箇所	P20(全体版)			
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		該当箇所	-			
事業所管部局による点検・改善									
必要投入の	項目				評価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、			
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	使途は本事業にのみ限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	目標を満たす成果実績を出しており、十分に見合ったものになっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	コロナ等の影響により、開催が見送られた防災協働対話等もあり、当初の見込みを満たすことができなかったが、十分な活動実績を残していると考えられる。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-				
	事業番号		事業名						
点検・改善結果	点検結果	本経費は、日本政府が推進している「インフラシステム輸出戦略」を積極的に実施していくための経費であり、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。本施策を通じて、新興国等における防災力向上を促進することにより、新興国等の社会的な安全度の向上、経済社会の発展等への貢献につながるとともに、日本の優れた防災技術が活用される案件が増大することにより、日本の民間企業の海外ビジネス展開も促進される。							
	改善の方向性	令和2年度の「インフラシステム輸出戦略」の中で定められている防災分野の戦略を踏まえ、より一層海外展開を推進するために検討を進める。							

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

抜 改 善 的 な 全 体	本年4月に開催された熊本水サミットにおける「熊本宣言」を踏まえ、各国のニーズにマッチした防災対策等についてより一層の海外展開が図られるよう、オンライン会議等ICT技術も活用し、より効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。
---------------------------------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行 等 改	コロナ渦でのオンライン対応実績も踏まえ、今後とも、防災協働対話の実施においてオンライン形式も併用しつつ、相手国の水防災に関する的確なニーズの把握や第4回アジア・太平洋水サミットでの「熊本水イニシアティブ」を踏まえた各国への貢献について、我が国が優位性のある水防災に関する技術・知見の効果的な情報発信の機会の確保に努めていく。
------------------	--

備考

-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新30-0010			
平成30年度	国土交通省 新30-0009			
令和元年度	国土交通省 - 0134			
令和2年度	国土交通省 0133			
令和3年度	2021 国交 20 0137 00			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<p style="text-align: center;">※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center; margin: 20px 0;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 国土交通省 40百万円 </div> <div style="margin: 10px 0;">↓</div> <div style="text-align: center;"> 【随意契約(企画競争)】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> A. 民間企業(1者) 40百万円 </div> </div> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;"> { <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査等による防災に関するプロジェクトやニーズ把握 ・本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性等を踏まえたニーズとシーズとのマッチングの検討 } </div>
--	---

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	海外における水関連災害の調査・検討	40			
	計		40	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際建設技術協会・ 建設技術インターナ ショナル・八千代エ ンジニアリング共同提 案体		各国との防災協働対話に 係るワークショップ等を通じ た我が国の優れた防災技 術・知見の普及	40	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	TEC-FORCEの体制強化のための民間人材育成・確保に必要な経費			担当部局庁	水管理・国土保全局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	防災課	課長 中込 淳			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月閣議決定) 国土強靱化基本計画(平成26年6月閣議決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害に対し、国土交通省が所管施設の点検、応急対応を進めつつ被災自治体支援を進めるため、民間の技術者や、災害対応に豊富な知見を有する経験者を、TEC-FORCE(緊急災害対策派遣隊)の指揮命令系統のもと隊員の活動を支援できる民間の人材として確保し、その能力維持を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	TEC-FORCEの活動支援に必要な民間人材に対し、技術等を習得させるため、人材育成プログラムを企画立案・実施する。また、人材育成プログラム修了者を登録・管理するシステムを構築・運営することで、一定程度の民間人材を確保するとともに、定期的に研修・訓練への参加を促し、民間人材の能力を維持することで、リエゾンや被災状況調査等、被災自治体を支援する体制の初動対応能力の向上を図る。なお、令和3年度においては既往の試行研修を踏まえ、更なる研修内容の拡充を行った事に加え、民間人材の実働を見据えた試行派遣を実施し、問題点の検証を行った。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	14	11	12	12	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	14	11	12	12	0			
	執行額	14	11	12					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	12	0						
	計	12	0						
活動内容(アクティビティ)	民間技術者がTEC-FORCE活動支援に必要な知識や技能を習得するため「リエゾンの支援活動プログラム(案)」及び「被災状況調査の支援活動プログラム(案)」を作成し、民間の技術者に対して研修・訓練を実施する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数。令和3年度までは試行回数。	予算額/人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数	活動実績	回	2	2	9	-	-
			当初見込み	回	2	9	9	9	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算額/人材育成プログラムに基づく研修・訓練の実施回数	単位当たりコスト	百万円	7	6	1	1		
		計算式	予算額/実施回数		14/2	11/2	12/9	12/9	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに、人材育成プログラムを修了し管理システムへ登録した人数を450人にする。	人材育成プログラム修了者の登録・管理システムへの登録者数	成果実績	人	30	130	307	-	-
			目標値	人	-	-	-	450	
			達成度	%	7	29	68	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	南海トラフ巨大地震におけるTEC-FORCE活動計画(国土交通省 平成28年8月)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4. 水害等災害による被害の軽減	
	政策評価	施策	12. 水害・土砂災害の防止・減災を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
				該当箇所 P20(全体版)
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野: -	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	-	
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会における災害対策の必要性に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害対策基本法に基づき実施する活動を支援する体制構築は、自治体や民間企業では実施不可能であり、国が実施すべきである。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	大規模自然災害に備え、民間の人材を確保し、国家の総力をあげて被災自治体を支援する体制を構築することは急務である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度において、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた研修の企画、実施しており、成果目標を十分に達成可能と考えている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染対策が必要な中、コロナ禍における、研修の企画、実施しており、活動実績は妥当である。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
		事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 国費投入の必要性について、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。 事業効率性および有効性について、コスト、資金の流れ、費目・使途は適切であり、また成果目標に見合ったものとなっている。 		
	改善の方向性	引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた効率的な人材育成プログラムの運用と改善を行うことにより、事業目的を達成できるよう、業務執行する。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和4年度をもって事業終了予定。今後同様の事業を実施することがある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

り予
終定
了通

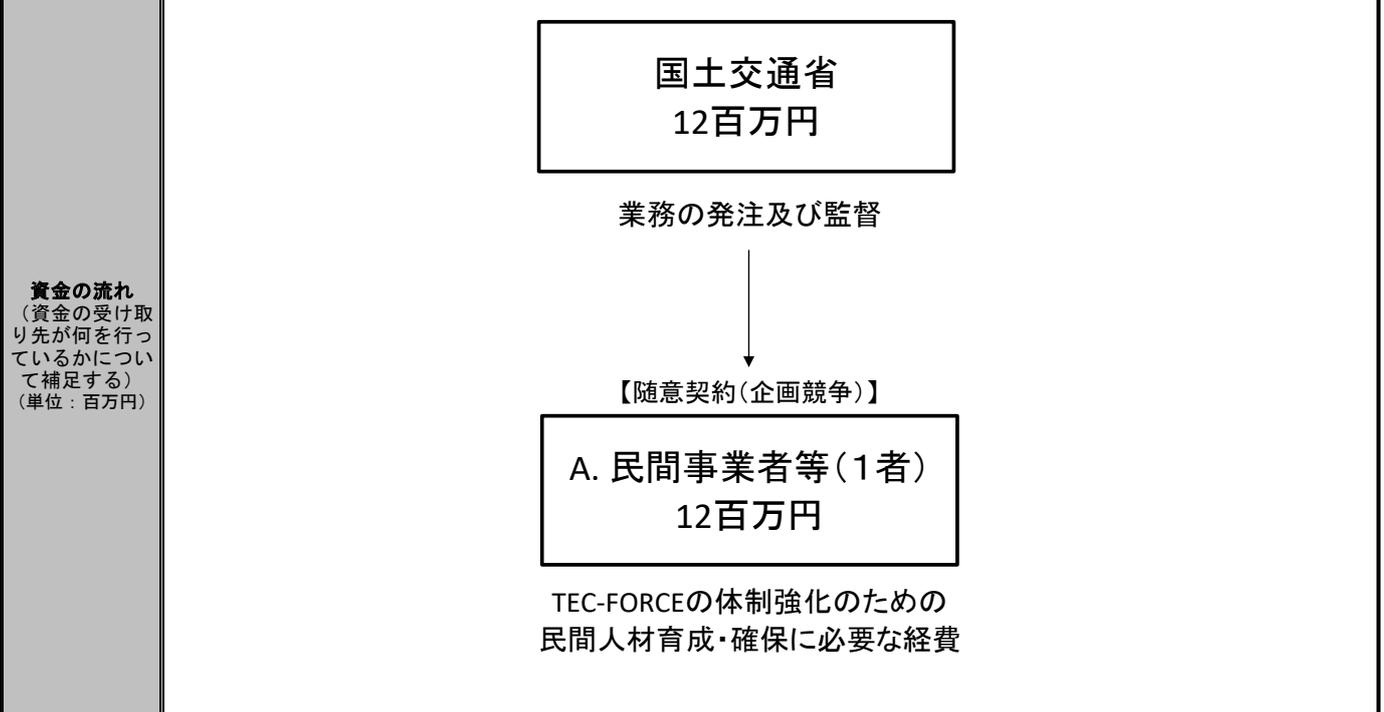
本事業の成果を踏まえ引き続き民間人材の育成・確保を進め、災害時に機動的な対応が行えるよう体制の確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	国土交通省	-	新31	-	0008
令和2年度	国土交通省				0137
令和3年度	2021	国交	20		0138

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



<p>費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</p>	<p>A. 令和3年度 民間技術者によるTEC-FORCE活動 支援検討業務 八千代エンジニアリング・関東地域づくり協会 共同提案体</p>			<p>B.</p>		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	民間人材育成プログラムの企画立案・実施	12	-	-	-
	計		12	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	令和3年度 民間技術者によるTEC-FORCE活動支援検討業務 八千代エンジニアリング・関東地域づくり協会 共同提案体	-	民間人材育成プログラムの企画立案・実施	12	随意契約 (企画競争)	1	99.4%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地域の精通した水害の専門家育成による地域防災力の向上の検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	河川環境課水防企画室		室長 長田 仁		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第15条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する専門家を確保し、その人材を市町村へ派遣することで市町村の人材不足、理解不足を補完し、市町村の自立的、継続的な避難訓練の実施の強化等の地域防災力向上に資する検討を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	市町村を支援する専門家制度の設立および派遣のマネジメントについて検討を行う。 ・専門家への登録研修会や技術維持講習会の実施 ・活動記録保存やフォローアップ方策の検討								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	12	11	11	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	12	11	11	0		
		執行額	0	11.9	10.9				
		執行率(%)	-	99%	99%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	99%	99%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	11	-						
	計	11	-						
活動内容(アクティビティ)	適切かつ実践的な助言、指導できる専門知識を有する専門家を市町村へ派遣する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	専門家を確保し市町村へ派遣する	専門家の市町村への派遣数	活動実績	件	-	5	7	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/市町村への派遣数		単位当たりコスト	百万円	-	2.3	1.5	1.5	
			計算式	執行額/検討会の開催数	-	11.9百万円/5回	10.9百万円/7回	10.9百万円/7回	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	水防法第十五条に基づく、最大クラスの洪水に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練の実施を令和4年度までに100%にする。	ハザードマップを作成・公表し、訓練の実施割合(訓練実施市町村/対象市町村)	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	50	66	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	社会資本整備重点計画 2. 重点目標2: 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減する(国土交通省調べ)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減			
	政策評価	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
					該当箇所 P20(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-		
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-	
該当箇所			-			

事業所管部局による点検・改善

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、日本では、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、毎年のように各地で、深刻な水災害が発生しており、洪水予報等の伝達方法、避難場所その他洪水時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るための必要な事項などを記載したハザードマップの作成や周知について、住民にわかりやすく伝えるための支援体制を強化することが求められている。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	水害・土砂災害対策については、規模や必要とされる技術力に応じて、国、都道府県、市町村が分担して実施しているところであり、円滑かつ迅速な避難の確保および浸水防止のための措置として市町村がハザードマップを活用した訓練等の実施についても義務を負っている。しかしながら、近年の水害を鑑みると手引き等の公表だけでは円滑かつ迅速な避難の実施に結びつかなかったことから、河川管理者の立場から国が市町村に地域の水害リスクを的確に理解させ住民等への周知におけるサポートを行う体制を構築する必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地域の水害リスク、災害発生メカニズム、減災のための行動等を住民等が正しく理解し、円滑かつ迅速な避難に結びつくことから、専門家を育成し市町村へ派遣することで、地域防災力の向上に寄与することができる。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係について、十分検討を行ったうえで妥当であると判断し業務発注を行っている。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業務発注を計画するにあたり、あらかじめ検討項目、調査内容等について十分検討を行い執行に努めている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	過去の水災害に基づいた市町村先に専門家を派遣する等効率的に事業を行っている。
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の予定どおり、成果目標に見合ったものになっている。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の予定どおり、目標に見合ったものになっている。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	近年の水災害による甚大な被害を受けたことを踏まえると、想定最大規模降雨に対応したハザードマップの作成や公表だけでは円滑かつ迅速な避難の実施に結びついていないことから、適切かつ実践的な助言・指導ができる専門知識を有する専門家を育成し、派遣する体制を構築することが、住民等をサポートする上で重要である。		
	改善の方向性	透明性及び公平性の観点から企画競争方式により競争性を確保して調査等を発注し、効果的かつ効率的に事業を実施している。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

令和4年度もって事業終了予定。今後同様の事業を実施することがある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

人材不足等が著しい自治体に専門家を派遣する他、ウェブ開催による講習会を通じ参加者の裾野を広げ、住民の防災意識向上につながる訓練を推進する。また、派遣先等での活動記録を、優良事例として取り纏め、全国の自治体に共有し、技術的支援をすることで、100%達成を目指す。

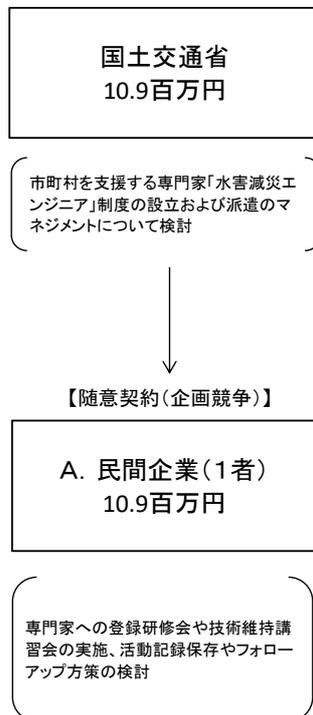
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	国土交通省	-	新31	-	0015
令和2年度	国土交通省		新02		0012
令和3年度	2021	国交	20		0141

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人河川情報センター・一般財団法人国土技術研究センター共同提案体			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	水害・土砂災害対策調査費	市町村を支援する専門家制度の設立および派遣のマネジメントについて検討を行う。	10.9			
	計		10.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人河川情報センター・一般財団法人国土技術研究センター共同提案体	-	今後の水害リスク情報の提供のあり方等に関する調査検討業務	10.9	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-		-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	小規模な溪流対策計画策定・設計マニュアルの作成経費			担当部局庁	水管理・国土保全局砂防部	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	砂防計画課	課長 國友 優			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日)				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	流域面積が小さい溪流は、谷出口に住家等が近接している場合が多く、土石流が発生すると人的被害が発生する可能性が高いと考えられる。一方、流域面積が小さい溪流は、施工ヤードがせまく、進入経路の確保も困難であるなど、従来工法では施工が極めて困難となる。小規模な溪流における効果的・効率的な対策の推進を図るため、小規模な溪流に特化した土石流対策計画策定・設計手法を作成する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	小規模な溪流における土石流被害実態を調査し、計画策定時に必要となる計画流出土砂量等の設定方法を検討するとともに、新技術、新工法の導入を検討し、小規模溪流の特徴、施工性を考慮した施設の計画策定手法及び設計手法をまとめた計画・設計マニュアルを検討する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	13	12	0	0		
	執行額	0	12	11					
	執行率(%)	-	92%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	92%	92%					
	令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0	0						
委員等旅費		0	0						
水害・土砂災害対策調査費		0	0						
計		0	0						
活動内容 (アクティビティ)	国土交通省が、小規模な溪流における土石流被害実態を調査し、計画策定時に必要となる計画流出土砂量等の設定方法を検討するとともに、新技術、新工法の導入を検討し、小規模溪流の特徴、施工性を考慮した施設の計画策定手法及び設計手法をまとめた計画・設計マニュアルを検討する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	マニュアルの検討	小規模な溪流対策に関する検討会等の開催回数	活動実績	回	-	4	2	-	-
			当初見込み	回	-	3	2	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/検討会等の開催回数	単位当たりコスト	百万円	-	3	6	-		
		計算式	百万円/回	-	12/4	11/2	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	小規模な溪流対策の普及	小規模な溪流対策に着手した都道府県数	成果実績	都道府県	-	-	-	-	-
			目標値	都道府県	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局調べ								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減			
	政策評価	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
					該当箇所 P20(全体版)	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程	取組事項	分野:	社会資本整備等	社会資本整備等 1. 公共投資における効率化・重点化と担い手確保	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/031223_divided/report_211223_2_2.pdf	
該当箇所			56			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成30年7月豪雨災害においても、土石流による人的被害があった溪流の約半分は比較的流域面積の小さな溪流(小規模溪流)における被害が目立っており、小規模な溪流における対策は、防災・減災の観点から重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	土石流対策については、国により砂防堰堤等の整備が行われるとともに、国が作成している指針等を参考にして都道府県が実施していることから、小規模な溪流における土石流対策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマニュアルを整備する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国交省において開催された検討委員会において今後行うべき施策として「小規模溪流の効果的・効率的な対策を進めるべき」と報告書にまとめられていることから優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、参加資格要件の設定にあたっては、複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	土石流対策については、国により砂防堰堤等の整備が行われるとともに、国が作成している指針等を参考にして都道府県が実施していることから、小規模な溪流における土石流対策についても国が効果的・効率的な対策手法についてマニュアルを整備する必要がある。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性確保のため、企画競争の条件を適切に設定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和4年3月に、小規模溪流の特徴、施工性を考慮した施設の計画策定手法及び設計手法をまとめた計画・設計マニュアルを公表し、成果目標に見合ったものとなっている。今後、本マニュアルを用いて、小規模な溪流対策に着手する国及び都道府県が増加する見込み。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みを達成しており、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	競争性の確保に努めており、支出先の選定は妥当である。また、本事業の成果については、事業目的に見合ったものであることを確認している。	
	改善の方向性	同様の支出先の選定(企画競争)の際には、参加資格要件について、多くの業者が競争に参加できるよう検討していきたい。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了
予定

令和3年度もって事業終了。今後同様の事業を実施することがある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定
終了
通り

今後同様の事業を実施することがある場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努める。

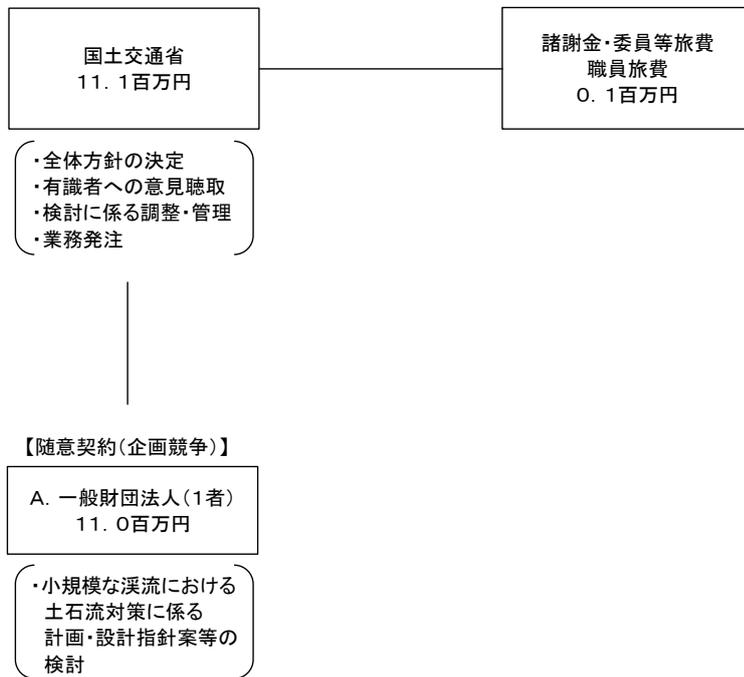
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度	国土交通省	新02	0013	
令和3年度	2021	国交	20	0142

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	河川環境課水防企画室		室長 長田 仁		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第十四条、水防法第十五条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和元年東日本台風では、洪水予報河川や水位周知河川に指定されておらず、水害リスクが示されていない小規模な河川で氾濫が発生し、住民が犠牲になる痛ましい被害が発生した。こうした状況を踏まえ、「小規模河川の氾濫推定図作成の手引き」を公表したが、今後検討すべき技術的課題や膨大な河川に対して氾濫解析を実施するうえで確認される課題に対して、更なる検討を行い、水害リスク情報の空白地帯を解消し、洪水時等における住民の的確な避難を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	「流域治水」の取り組みの一環として、全国の小規模河川を含めたすべての一級河川・二級河川の全体像を把握し、俯瞰的に水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討を行う。 ・一級河川及び二級河川の全河川の諸元データ整理とりまとめ ・水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	11	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	11	0	0		
	執行額				11				
	執行率(%)		-	-	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	100%				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費		0	0	-				
	計		0	0	-				
活動内容(アクティビティ)	全国の小規模河川を含めたすべての一級河川・二級河川の全体像を把握し、俯瞰的に水害リスク情報の空白地帯解消に向けた検討を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	一級河川及び二級河川の全河川の諸元データ整理とりまとめ	一級河川及び二級河川の全河川の諸元データ整理資料	活動実績	個	-	-	1	-	-
			当初見込み	個	-	-	1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	諸元データ一式			単位当たりコスト	百万円	-	-	11	-
				計算式	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数を6500河川まで増加させる。	洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	6,500	
			達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典)		洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の情報を把握し周知している河川数(国土交通省調べ)			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減			
	政策評価	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html
	施策			該当箇所	P20(全体版)
	生計画改革工程表 2021	分野:	-		
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:				
	該当箇所				
事業所管部局による点検・改善					
	項目			評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	社会資本整備審議会での答申「気候変動を踏まえた水害対策のあり方について～あらゆる関係者が流域全体で行う持続可能な「流域治水」への転換～」(令和2年7月)において、水害リスク情報の空白地帯を解消することが求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	洪水浸水想定区域等の水害リスク情報を作成するのは、国が管理する河川においては国、都道府県が管理する河川については都道府県であるが、水害リスク情報の施策を俯瞰して検討するのは国の役割であるため、国が行うのが妥当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	令和元年東日本台風における水害リスクが示されていない小規模河川による被害を踏まえ、水害リスク情報の空白地帯を解消し、流域住民に対して共有することが求められているため、早急に対応する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支出先については、企画競争により競争性の確保に努めており、資格要件の設定にあたっては、複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	負担関係について、十分検討を行ったうえで妥当であると判断し業務発注を行っている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	内容を吟味し、無駄の無い予算執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	業務発注を計画するにあたり、あらかじめ検討項目、調査内容等について十分検討を行っている。
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
点検・改善結果	事業番号		事業名		
点検結果	令和元年東日本台風における水害リスクが示されていない小規模河川による被害を踏まえ、水害リスク情報の空白地帯を解消し、流域住民に対して共有することが求められているため、早急に対応する必要がある。				
	改善の方向性	令和3年5月の水防法改正に伴い、洪水浸水想定区域図の作成を洪水予報河川・水位周知河川以外の中小河川へ拡大することにより、水害リスク情報の空白地帯の解消を目指している。			
外部有識者の所見					
専門性が高い業務と推測されるが、「企画競争により競争性の確保に努めていること」、「複数社の応募が可能であることを確認したうえで手続きを行っている」こと、との説明のみでは、予算支出の効率性の判断がなかなか難しい(特に後者の理由は、「応募が可能であることを確認」するだけでなく、複数社が実際に応募するように努めたことが必要ではなからうか)。競争性確保に向けた措置に関して、より丁寧なご説明をお願いしたい。					

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和3年度をもって終了。今後同様の事業を実施する場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

業務の発注においては、複数業者が応募しやすいように企画提案テーマを出来るだけ平易にするなど、企画競争の競争性確保に努めているが、今後さらに企画提案内容を見直すなど、より一層複数社が応募出来るよう努める。

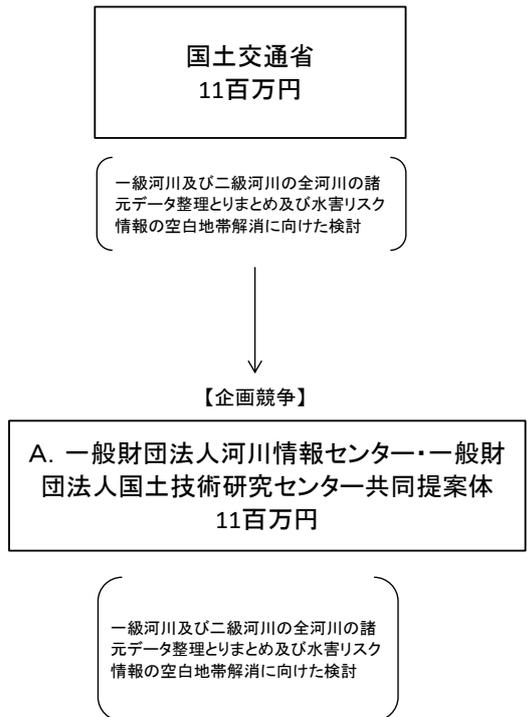
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度	2021	国交	新21	0007

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	水害・土砂災 害対策調査費	今後の水害リスク情報の提供のあり方等に 関する調査検討を行う	11			
	計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人河川 情報センター・一般 財団法人国土技術 研究センター共同提 案体	-	今後の水害リスク情報の提 供のあり方等に関する調査 検討	11	随意契約 (企画競争)	1	99%	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	防災課		課長 中込 淳		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法			関係する計画、通知等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法事務取扱要綱等				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	技術系職員の不足などにより災害復旧実務を担う体制が脆弱な市町村において、大規模災害発生時に迅速かつ確に災害復旧事業を実施していくことができるよう、災害復旧実務に精通した人材や組織による支援による体制の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	過去の大規模災害時における被災市町村の対応状況や災害復旧実務に精通した人材や組織による支援の事例等を調査・分析し、市町村が災害復旧事業を的確かつ円滑に実施できるよう、災害復旧実務に精通した人材や組織による支援のあり方等について検討を行いつつ、既存の支援制度・取組や好事例等を取りまとめた「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」として作成し、説明会や研修等を通じて周知・活用を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	11	10	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	11	10	0		
	執行額	0	0	11					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	100%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	水害・土砂災害対策調査費		10	0					
	計		10	0					
活動内容 (アクティビティ)	大規模災害発生時に、技術職員が不足する市町村が迅速かつ確に災害復旧事業を実施していくことができるよう、既存の支援制度・取組や好事例等を取りまとめた「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」として作成し、説明会や研修等を通じて周知・活用を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」の作成及び研修プログラムの作成(令和4年度作成予定)及びガイドライン活用にあたって市町村向け説明会を実施する	「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」の作成及び研修プログラムの作成(令和4年度作成予定)及びガイドライン活用にあたって市町村向け説明会・研修の回数	活動実績	都道府県	-	-	-	-	-
		当初見込み	都道府県	-	-	-	10	25	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」の作成及び研修プログラムの作成			単位当たりコスト	百万円	-	-	11	10
				計算式	百万円/式	-	-	11/1	10/1
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	ガイドライン作成後3年以内の大規模災害で被災した市町村へのアンケートにより、「ガイドラインを活用した」との回答率が80%以上	大規模災害で被災した市町村へのアンケートにより、「ガイドラインを活用した」との回答率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省水管理・国土保全局において、全市町村へアンケート実施(予定)								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減		
	政策評価	施策	12 水害・土砂災害の防止・軽減を推進する	政策評価書 URL https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html	
				該当箇所 P20(全体版)	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		
		該当箇所			

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の災害の激甚化を受け、社会において災害復旧に対する意識は高まってきており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市町村においては希にしか被災しないため自主的な取組が期待できないこと、市町村を支援・指導する立場にある都道府県においても、行政区域を越えた支援体制を調査・調整することは、情報収集や調整体制に限界があること、また、民間においても、情報管理の観点から災害復旧実務上で生じる行政情報の詳細な調査はできないことから、災害復旧事業の目的である地方公共団体の速やかな復旧を進めるための支援制度の構築は、地方公共団体や民間では実現不可能であり、国の責務で実施しなければならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	令和元年東日本台風、令和2年7月豪雨等による大規模災害が発生し、災害の頻発・激甚化が急速に進行する中、市町村の実情を把握・分析し、国を挙げて被災市町村を支援する体制を構築することは急務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当事業の実施に当たっては、企画競争による公募を実施しており、単位コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に沿って予算を執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	・国費投入の必要性について、上記のとおり、国民や社会のニーズに合致し、国が実施することが必要な事業であると考えられる。 ・事業効率性および有効性について、コスト、資金の流れ、費目・使途は適切である。	
	改善の方向性	「市町村における災害復旧事業の円滑な実施のためのガイドライン」を活用した説明会や研修等について、新型コロナウイルス感染症への対応策も踏まえ、全国の市町村が参加出来るように効率的・効果的な実施方法を検討し、事業目的を達成できるよう業務執行する。	

外部有識者の所見

専門性が高い業務と推測されるため、企画競争で1社というのは不合理なものではないと思うが、「企画競争入札による公募を実施しており、競争性が確保されている」との説明のみでは予算の効率的支出の判断には十分ではないといわざるを得ない(公募の周知等、可及的に多くの事業者が応募するように努めたこと等が必要ではなかろうか)。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

令和4年度をもって終了。今後同様の事業を実施する場合は、本事業で見られた課題・改善点等を踏まえ、事業執行に努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

公募では複数社の説明書の交付請求があったが、企画提案は1社であったものであり、その要因について他社に確認し、今後同様の業務の発注があった場合に改善できる部分是对応していく。
また、本業務の成果を踏まえ、引き続き研修等を通じて市町村が円滑かつ確実に災害復旧業務を遂行できるように普及啓発に努めていく。

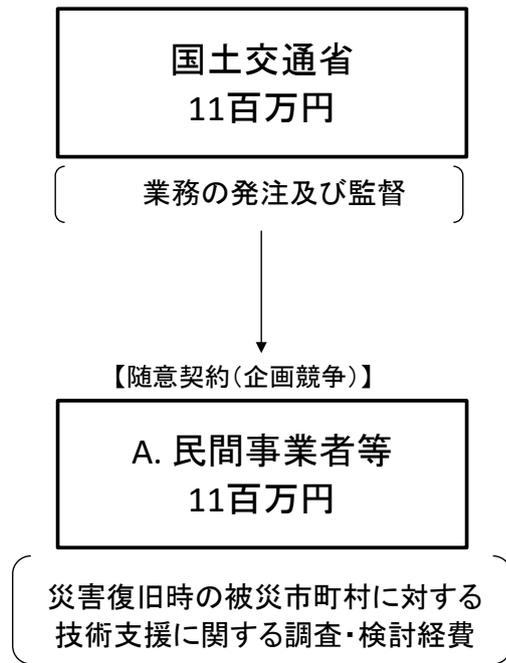
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和3年度 2021 国交 新21 0008

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 復建調査設計株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	災害復旧時の被災市町村に対する技術支援に関する調査・検討経費	11			
計		11	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

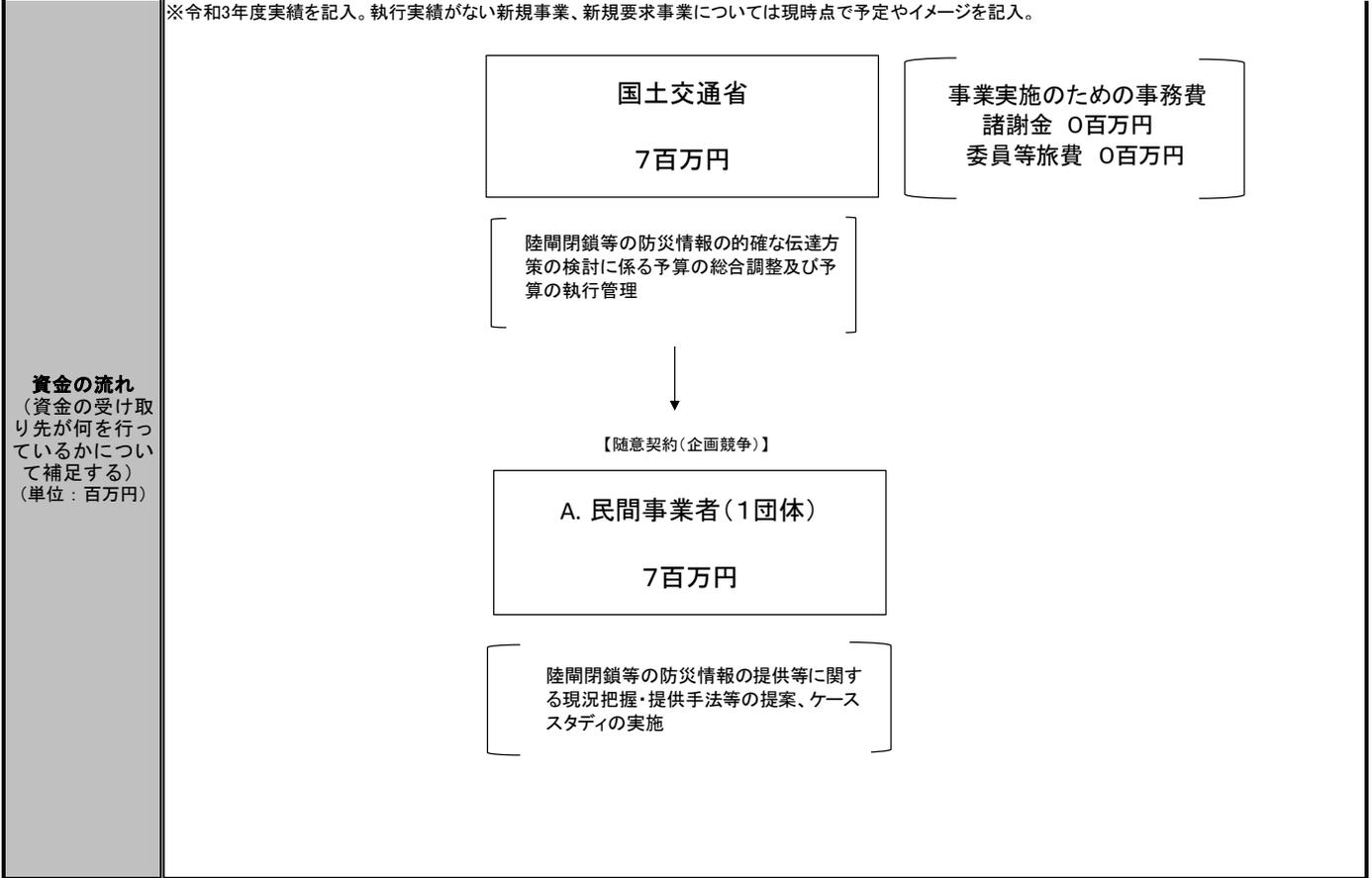
令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	陸閣閉鎖等の防災情報の的確な伝達方策の検討に必要な経費			担当部局庁	港湾局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	海岸・防災課		課長 神谷 昌文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> 国土強靱化基本計画 防災基本計画 社会資本整備重点計画 南海トラフ地震防災対策推進基本計画 首都直下地震緊急対策推進基本計画 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画 明日の日本を支える観光ビジョン 今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方(答申)(令和2年8月交通政策審議会) 				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮発生時に堤外地の人命を守るため、来訪者へ確実に防潮扉の閉鎖等の防災情報を伝達する手段を確立し、臨海部における津波・高潮災害のリスク軽減を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	陸閣閉鎖等の防災情報の提供等に関する現況及び課題の把握を行い、効果的な防災情報の提供手法等の提案を行い、その提供手法等について、現地ヒアリング及び有識者ヒアリングを行い、得られた知見について海岸管理者に共有する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	7	7	0	0		
	執行額	-	6	7					
	執行率(%)	-	86%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	86%	100%					
令和4・5年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	計	-	-	-					
活動内容 (アクティビティ)	台風接近時や津波・高潮来襲時の防潮扉・陸閣の閉鎖により、堤外地に来訪者が取り残されることを防止するため、訪日外国人を始めとした多様な来訪者を対象に行う、津波・高潮来襲時の避難方法等の防災情報伝達に係る知見について、海岸管理者へ共有を図るもの。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	海岸管理者による防潮扉・陸閣の閉鎖について、訪問者への適切な伝達	効果的な情報伝達方策に関する調査箇所	活動実績	箇所	-	1	1	0	0
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/効果的な情報伝達方策に関する調査箇所			単位当たりコスト	百万円	-	6	7	0
				計算式	執行額/調査箇所	-	6/1	7/1	0

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度		
								-	年度	4	年度
	陸間等の閉鎖時に来訪者等が取り残される事案の発生数を0とする		取り残され事案の発生数	成果実績	発生数	0	0	0	-	-	
				目標値	発生数	-	-	-	-	0	
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
国土交通省(港湾局)調べ(令和4年3月)											
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	政策評価	施策	12 水害・土砂災害の防止・減災を推進する		政策評価書 URL	https://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/hyouka/seisakutokatsu_hyouka_tk_000037.html					
					該当箇所	P20(全体版)					
	生計画改革工程表2021	新経済・財政再生計画取組事項	分野:	-							
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:											
該当箇所											
事業所管部局による点検・改善											
項目											
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				評価	○					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				評価	○					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				評価	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				評価	○					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				評価	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				評価	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				評価	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				評価	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				評価	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				評価	○					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				評価	-					
事業の有効性	緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				評価	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				評価	○					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				評価	○					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				評価	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				評価	○					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				評価	-						
陸間等の閉鎖時に来訪者等が取り残される事案の発生数を成果実績としており、成果目標に見合うものとなっている。				評価	○						
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現地ヒアリングが実施できなかったものの、類似の事例収集等を行った。				評価	○						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号		事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、訪日外国人観光客も含めた港湾利用者への情報伝達方法の検討に資する、重要なものである。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により現地ヒアリングが実施できなかったものの、類似の事例収集等を行った。			
	改善の方向性	令和3年度にて業務完了済。			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	令和3年度で終了した事業であるが、本事業で得られた知見について、海岸管理者に共有し、臨海部における津波・高潮災害のリスクの軽減を図るように努められたい。また、企画競争契約が適正なものであったことを改めて確認願いたい。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	<p>本事業で得られた知見を各地方で定期的に開催している会議等で海岸管理者に随時共有することにより、臨海部における津波・高潮災害のリスクの軽減を図りたい。</p> <p>また、本事業は、大規模地震等発生時の陸間閉鎖情報の伝達方法に関する課題の抽出等を検討するに当たり専門的見地が必要であり、検討する際に考慮すべき観点等が明確でないことから、仕様を確定することが困難であるため、専門的知見を有するものから検討の着眼点について企画提案を募り、優れた提案を仕様で反映させることによって最適な業務遂行を行う必要があったもので、企画競争方式により発注することは適切であったと考える。</p> <p>企画提案の採用にあたっては、提案のあった者へヒアリングによる評価をした上で、その結果を外部有識者委員会に諮ったものであり、適切な手続きがなされている。</p> <p>また、同種・類似業務を実施した実績がある者が10者以上いること、もって競争性が確保可能であることを確認の上、実施要領に基づき企画競争を実施した結果、ある法人が最も高い評価を得て特定されたため、会計法第29条の3第4項の契約の性質又は目的が競争を許さない場合に該当し、随意契約を結ぶこととなったものであり、適正な契約であったと考える。</p>				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度	国土交通省	-	新32	-	0020
令和2年度	国土交通省		新02		0014
令和3年度	2021	国交	20		0143

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.一般財団法人沿岸技術研究センター			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	港湾における事前防災・減災対策検討業務	7			
計		7	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人沿岸 技術研究センター	2010005018571	港湾における事前防災・減 災対策検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							